

**新型コロナウイルス感染症の影響を受けた
国際会議に係る調査等業務**

報告書

令和4年3月

目次

0. はじめに	1
(1) 本業務の目的	1
(2) 本業務の概要	1
1. 調査概要	4
(1) 主催者ヒアリング調査	4
(ア) 調査対象	4
(イ) 調査内容	5
(ウ) 調査手法	5
(2) 主催者アンケート調査	6
(ア) 調査対象	6
(イ) 調査内容	7
(ウ) 調査手法	8
2. 調査結果	9
(1) 調査結果の集計	9
(ア) 主催者ヒアリング調査概要	9
(イ) 主催者ヒアリング調査個別結果	11
(ウ) 主催者アンケート調査	24
(2) 調査結果の分析	54
3. 調査結果の考察	72
(1) 先行調査レビュー	72
(ア) 海外類似調査	72
(イ) 海外類似調査レビュー	72
(2) MICE 総消費額等に与える影響	77
(ア) 本年度調査の分析	77
(イ) 過年度調査との比較分析	81
(3) 開催形態のあり方・見通し	84
(4) MICE 簡易測定モデルへの影響	87

0. はじめに

(1) 本業務の目的

2020年初頭から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、多くの参加者が長距離移動を伴って開催地に集合する国際会議は、従来の対面形式での開催が難しくなり、その多くが中止や延期となった。一方で、主催者や事務局のみが会場から配信するオンライン形式による開催や、国内参加者のみが会場に集まり、海外在住者はオンラインで参加するといったハイブリッド形式が増加した。そして今、それらの利便性と合理性が参加者に実感されると同時に、実際に現地を訪れて参加することの意義や価値が主催者と開催地の双方に改めて問い直されている。

このような変化に伴い、国際会議の開催が開催地にもたらす効果の変化についても、関心が高まっている。参加者が開催地を実際に訪問する従来の対面会議の実施は、域外からの訪問者の増加に伴う開催地域への経済効果のみならず、地域社会に情報、人的ネットワークとイノベーションをもたらす。このうち、経済効果を計る上では、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた国際会議の開催形態等の変化の状況を、定量的に把握する必要がある。

また、会議開催を検討する主催者と誘致・開催に関わる MICE 関連事業者及びコンベンションビューロー・行政主体等にとって、感染症の収束後を見据えた誘致活動と開催支援にあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大によって大きく変わった国際会議の開催形態や開催費用等の実態把握が重要である。

このことから本業務では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてやむを得ずハイブリッド又はオンライン形式で開催した国際会議の実態について調査するとともに、短期ならびに中期における国際会議の今後の動向や、MICE 総消費額に与える影響等について考察する。また、ハイブリッド形式等で開催した会議の事例を示すことにより、会議の主催者等に対して中止ではなく一人でも多くの現地参加者を伴うハイブリッド形式等での開催を促進しつつ、感染症収束後の現地開催の早期回復に繋げることを目的とする。

(2) 本業務の概要

新型コロナウイルス感染症の影響がなければ下記の定義を満たす規模で開催を予定していた国際会議を対象として、開催実態及び変化の状況を調査し、その結果から得られる示唆を取りまとめる。

※国際会議とは、以下の条件をすべて満たす会議を指す。

- ・主催者：「国際機関・国際団体（各国支部を含む）」又は「国家機関・国内団体」
- ・参加者総数：50名以上
- ・参加国数：日本を含む3居住国・地域以上
- ・開催期間：1日以上

具体的な業務内容の詳細は以下（ア）～（エ）の通りである。

（ア）個別案件へのヒアリング

計画段階で現地開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ハイブリッドまたはオンライン形式で開催、または今年度中に開催予定の国際会議を対象に、下記事項について個別にヒアリングを実施した。

- ・ 過去の開催時と比較し、ハイブリッドまたはオンライン形式に変更したことにより、主催者費用がどのように変化したか。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束後の開催形態のあり方・見通し、主催者の意思決定に影響を及ぼす要素、今後の会議開催の展望等。

ヒアリング対象の国際会議は医学と医学以外、3大都市圏と地方都市それぞれから抽出して実施した。

（イ）開催実態の調査

下記①及び②に該当する国際会議を対象として、主催者等へのアンケートを実施し、新型コロナウイルス感染症の影響について調査した。

なお、観光立国推進基本計画における MICE に関する政府目標が ICCA 基準であることを踏まえ、前述の基準の国際会議に加え、ICCA 基準の国際会議についても調査対象とした。

① 2020年3月以降アンケート回答日までに開催が予定されていた国際会議

【調査内容】

下記の実施形態、会議名、会議分野、開催日（延期の場合は当初予定日・延期後予定日）、主な会場、参加人数（当初予定・実績）、過去の現地開催時と比較した主催者費用の項目別の増減割合等。

【実施形態】

- ・ 現地開催
- ・ オンライン
- ・ ハイブリッド
- ・ 延期
- ・ 中止
- ・ その他（開催地変更等）

② アンケート回答日以降、2022年3月までに開催が予定されている国際会議

【調査内容】

会議名、会議分野、開催予定日、主な会場、参加見込み人数、アンケート実施時点での開催形態の意向等

(ウ) MICE 総消費額に与える影響及び新型コロナウイルス感染症収束後の開催形態のあり方・見通しに関する考察

観光庁ではこれまで、国際 MICE における総消費額を算出し、報告書を観光庁のウェブサイトで公開している（「令和 2 年度 MICE 総消費額等調査事業」報告書 https://www.mlit.go.jp/kankocho/page03_000050.html）

本年度調査事業における総消費額の算出スキームを踏まえ、本年度調査で得られた結果が国際会議の参加者 1 人あたりの主催者費用、採算性、及び消費額等に与える影響について、また、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく変化した国際会議等の MICE における感染症収束後のあり方・見通しについて考察を行った。

(エ) MICE 簡易測定モデルに係る考察

現行の【MICE 簡易測定モデル】の算出スキームを踏まえて、本年度調査で得られた結果から、新型コロナウイルスの影響を受けた国際会議に適合するよう、MICE 簡易測定モデル改訂の方向性を検討する。

※【MICE 簡易測定モデル】

https://www.mlit.go.jp/kankocho/page07_000018.html

1. 調査概要

(1) 主催者ヒアリング調査

(ア) 調査対象

計画段階で現地開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ハイブリッドまたはオンライン形式で開催、または今年度中に開催予定の国際会議を調査対象母集団として設定した。

調査母集団の国際会議を医学と医学以外、3大都市圏と地方都市、開催規模（通常あるいは当初想定に参加者規模が1,000名以上かどうか）、開催形態（オンライン、ハイブリッド）で分類し、各項目に該当する国際会議を調査対象として選定。

いくつかの項目については該当する国際会議がなく、比較的該当する案件が多い項目（医学系・三大都市圏・大規模・ハイブリッド、同・地方都市・大規模・オンライン、非医学系・地方都市・小規模・ハイブリッド）から複数調査対象を選定した結果、表1の国際会議13件が調査対象となった。

表1 ヒアリング調査対象

医学系	三大都市圏	大規模	オンライン	事例①
			ハイブリッド	事例② 事例③
		小規模	オンライン	事例④
	地方都市	大規模	オンライン	事例⑤
				事例⑥ 事例⑦ ※紙面+オンデマンド
		小規模	—	該当なし
	非医学系	三大都市圏	大規模	オンライン
小規模			オンライン	事例⑨
地方都市		大規模	ハイブリッド	事例⑩
		小規模	オンライン	事例⑪
			ハイブリッド	事例⑫ 事例⑬

(イ) 調査内容

ヒアリングは下記質問項目を調査した。

- ① 新型コロナによる開催形態の変化
 - コロナ前後の開催規模・開催形態について
 - プログラムの変化について
- ② 新型コロナによる収支の変化
 - コロナ前後の開催費用とその変化について
(会場費、機材費、制作費、飲食費等のおおよその金額)
 - コロナ前後の開催収入とその変化について
(参加費、スポンサー収入、寄附・助成金等のおおよその金額)
 - 新型コロナによって新しく発生した収支項目について
(感染症対策費、配信機材費、キャンセル費等)
- ③ 今後の開催形態の見通し
 - With/After コロナにおける開催形態の見通し・意向について
 - 現地・ハイブリッド開催、オンライン開催の課題について
- ④ 今後の開催内容の変化
 - 参加者、スポンサー企業の意向について
 - 会場要件の変化について
 - コンベンションビューロー・自治体による支援の要望について

(ウ) 調査手法

調査対象の国際会議の主催団体、大会長、あるいは運営事業者（PCO）にオンラインでのインタビューを実施した。

(エ) 調査期間

2021年10月～2022年2月

(2) 主催者アンケート調査

(ア) 調査対象

わが国で参照される国際会議の基準（後述の JNTO 基準・ICCA 基準）に照らすと、国際会議とは本来現地に海外からの参加者が基準の人数以上いることが求められる。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、入国のハードルが非常に高かった調査時点においては、海外からの現地参加は極めて困難であり、また国内会議においても現地に参加者が集まらずにオンラインで開催するケースが多く発生した。こうした事情から、平時であれば国際会議の基準に該当する会議でも、コロナ禍で開催された実態を基準に照らすと国際会議ではないと判断されることになってしまう。

本年度調査ではこうした特殊な事情を踏まえて、2019 年以前に国際会議として開催されていた場合、2020 年 3 月から 2022 年 3 月までに国内で開催されたあるいは予定された会議も本来は国際会議の基準に適合するとみなし、今回の調査対象とした。

なお、2020 年 3 月から 2022 年 3 月に複数回開催された国際会議は、そのすべての会議を個別に調査対象とした。

主催者アンケート調査の対象となる国際会議について、日本政府観光局（JNTO）基準※と国際会議協会（ICCA）基準※の異なる基準が存在することを念頭に、それぞれの基準に適合する調査対象を選定した。

※JNTO 基準の国際会議は以下の条件を全て満たす¹

- ① 主催者：「国際機関・国際団体（各国支部を含む）」
又は「国家機関・国内団体」
（各々の定義が明確ではないため、「公共色を帯びていない民間企業」以外は全て）
- ② 参加者：50 名以上
- ③ 参加国数：日本を含む 3 居住国・地域以上
- ④ 開催期間：1 日以上

※ICCA 基準の国際会議は以下の条件を全て満たす

- ① 3 カ国以上をローテーションする
- ② 参加者：50 名以上
- ③ 定期的に行われる
- ④ 民間企業及び政府系会合を除く

¹ https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2019_1shou_v2.pdf

JNTO 基準と ICCA 基準に適合する国際会議から、以下のように調査対象を抽出した。

➤ JNTO 基準の国際会議

JNTO が毎年公表している「国際会議統計」に記載されている、過去 4 年間（2016 年～2019 年）に国内で開催された国際会議一覧を参照し、定期開催されていないもの及び政府主催のものを除き、2020 年 3 月～2022 年 3 月に開催予定の国際会議を推測して調査対象とした。

上記の対象となる国際会議は 237 件がリストアップされたが、詳細連絡先を調査する過程で、ホームページがすでに消滅しているあるいは問い合わせ先が不明なものを除いた結果、130 件がアンケートの調査対象となった。

➤ ICCA 基準の国際会議

ICCA の国際会議データベースを参照し、2021 年 10 月時点で、2020 年 3 月～2022 年 3 月に開催されたあるいは開催予定だった国際会議のうち、中止もしくは 2022 年 4 月以降に延期となっていないものを調査対象とした。

なお、オンライン開催となった国際会議は調査対象に含むが、開催国が変更となったものは調査対象に含まない。

例：日本で開催予定⇒オンライン開催に変更 ：調査対象

日本で開催予定⇒米国開催に変更 ：調査対象外

抽出の結果、JNTO 基準に適合する国際会議が 130 件、ICCA 基準に適合する国際会議が 176 件挙げられ、重複するものや連絡手段が不明なものを除いた計 288 件がアンケート調査の対象となった。

(イ) 調査内容

調査内容は、先に実施したヒアリング調査での主催者の回答や反応を考慮し、下表の通りに設定した。

- ① 新型コロナによる開催形態・内容の変化
 - ・ コロナ前後の日程・規模・開催形態の変化について
 - ・ プログラムの変化について
- ② 新型コロナによる収支の変化
 - ・ コロナ前後の開催費用とその変化について
(会場費、機材費、制作費、飲食費等のおおよその金額)
 - ・ コロナ前後の開催収入とその変化について
(参加費、スポンサー収入、寄附・助成金等のおおよその金額)

- ・ 新型コロナによって新しく発生した収支項目について
(感染症対策費、配信機材費、キャンセル費等)
- ③ 今後の開催形態の見通し
 - ・ With/After コロナにおける開催形態の見通し・意向について
 - ・ 現地・ハイブリッド開催、オンライン開催の課題について
- ④ コンベンションビューロー・自治体による支援に対する要望について

(ウ) 調査手法

調査対象となる国際会議の国内主催団体あるいは実行委員会会長に対して、郵送・メールで連絡を取り、オンラインアンケートシステムあるいは書面での回答を依頼した。調査対象である全 286 件にアンケートを送付し、計 100 件の回答を回収した。(回収率約 35%)

(エ) 調査期間

2021 年 12 月～2022 年 2 月

2. 調査結果

(1) 調査結果の集計

(ア) 主催者ヒアリング調査概要

前述の調査対象へのヒアリング実施結果の概要は、下記の通りである。

① 新型コロナによる開催形態の変化

- コロナ前後の開催規模・開催形態について
 - ・ コロナ後の開催時にオンライン・ハイブリッドを検討する観点は、「ハイブリッド開催の費用」、「現地に集まる価値」、「コロナ感染症拡大の状況」の3点が考慮される。
 - ・ ハイブリッド開催は現地開催・オンライン開催の二種類の会議を実施することと同義であるため、主催者にとって負担となる。一方、いずれの主催者も現地に来ることを重視しており、費用面で実施可能であればハイブリッド開催を選択している。ただし、入国制限があるために海外からの参加者が入国できないことが現地開催の意義を損なうとしてオンライン開催を選択しているケースもある。
 - ・ 新型コロナ感染症の拡大による緊急事態措置やまん延防止等重点措置の発令などにより、開催についての再考を余儀なくされるケースもある。
- プログラムの変化について
 - ・ プログラムの変化ではオンライン化や社会情勢に対応して、飲食を伴うセッションが激減している。オンライン上でソーシャルイベントやネットワーキングのためのプログラムを導入するケースもある。
 - ・ 会期・開催時間については、オンライン化に伴って生じた海外参加者との時差に対応するため、従来であれば日中のみで開催していたプログラムを朝方・夕方に延長するケースが海外参加者の多い会議で見られた。また、講演の配信方法として、従来の2～5日間の会期に加えて1か月前後のオンデマンド配信期間を設けるケースも見られる。

② 新型コロナによる収支の変化

- コロナ前後の開催費用とその変化について
 - ・ 小規模の会議にとっては、ハイブリッド開催による費用の増加が重荷になる傾向がある一方、オンライン化することで概ね費用は減少する傾向にある。主に減少する費用は懇親会費、講師招待費（交通費等）である。会場費については、変更やキャンセルをした会場の規模や時期によって変わるため、一概での比較はできない。
- コロナ前後の開催収入とその変化について

- ・ 収入面では当初予算と同程度もしくは減少傾向にあった。参加費収入では、参加者が増えた国際会議でも、オンライン参加費を低めに設定したことにより結果的に参加費総額が減少したケースもある。
- ・ 展示・共催費については、オンライン開催に移行した際に併設展示会を中止したケースにより、大きく減少する傾向がある。
- 新型コロナによって新しく発生した収支項目について
 - ・ 感染症対策費はハイブリッド開催を行った国際会議で発生していたが、金額としては数十万円程度であり、開催予算を大きく圧迫するほどではなかった。
 - ・ 一方、ライブ配信を行った国際会議ではシステム費・機材費・人件費で数百万円の費用がかかるケースがあり、オンライン・ハイブリッド開催にあたってライブ配信を行うか否かで費用に大きな差が出る。

③ 今後の開催形態の見通し

- With/After コロナにおける開催形態の見通し・意向について
 - ・ 参加者からは現地参加とオンライン参加の双方に関する前向きな意見が出ている。また、入国制限が存在している場合は、オンライン要素が必須と考えられている。
 - ・ 一方、前述のようにハイブリッド開催では費用・労力共に負担が大きいため、規模によってはハイブリッドではなくオンラインを選択する国際会議もある。
- 現地・ハイブリッド開催、オンライン開催の課題について
 - ・ ハイブリッド開催については、既出のように費用面を課題として挙げる主催者が最も多かった。
 - ・ オンライン開催での参加者間の交流を課題として挙げる主催者も多く、ツール等の活用によるネットワーキング機会の向上を考える主催者と、形態の性質として割り切る主催者とに二分される。

④ 今後の開催内容の変化

- 参加者、スポンサー企業の意向について
 1. 現地参加をしたいという参加者の意向を認識している主催者が多い。また、スポンサー・出展企業からも現地開催の希望が多いと認識されている。
- 会場要件の変化について
 2. ハイブリッド開催に移行することで現地会場の必要面積が少なくなることや、ライブ配信を行ううえで必要な通信設備について言及する主催者が複数いた。
- コンベンションビューロー・自治体による支援の要望について
 3. 開催形態をオンラインに変更することで助成金が受けられなくなることや、今後の助成制度について懸念の声をあげる傾向が高かった。

(イ) 主催者ヒアリング個別結果

【事例①】

分野：医学系	開催地：（三大都市圏）	形態：大規模/オンライン
参加者数：6,200名以上 コロナ前：7,700名	開催日時：2021年2月（4日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：約半年前にオンラインでの開催を決定。前回大会（コロナ前）は現地開催。 プログラム：プログラム構成は変えていないが、時差を考慮し、開催時間を原則として朝8時から23時までに変更。企業との共催セミナーはコロナ前より増加。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を100%とした場合</p> <p>【支出】</p> <p>会場費：22%（キャンセル料含む） 機材費：195% 会場設営費：0% 看板・ポスター展示費：0% 社交行事関係費：35% 講師講演費・招へい費：16% 運営要員関係費：100%（変化なし） 通訳費：100%（変化なし）</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・従来通りの現地開催をしつつ、オンラインを併用して間口を広げるハイブリッド開催が主流になると考えられる。現地・オンライン双方の費用がかかるのが課題。 ・会場選定にあたり、LAN、光ファイバーなどのインフラがどれだけ充実しているかひとつのポイントになる。ライブ配信中などにネット環境により中断することを一番恐れている。 ・コロナ禍において、割ける時間が限られている医者や看護師にとって、現地に行かなくてもオンラインで学会に参加できるということが認識された。オンラインだからこそ参加できた人も多く、今後も継続参加してもらうためには、アバターの活用等、オンライン上でのよりリアルなバーチャル空間も必要となるだろう。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者間の交流を望む声が多い。一方で、普段参加できない参加者がオンライン参加できるというメリットもあったため、間口はオンラインで広がる。 ・スポンサー企業からはオンデマンド配信の要望・評価が高い。今年度は従来の予算通りにスポンサーしてくれたが、来年度以降は費用対効果をどう判断するかは不明。 		

【 事例② 】

分野：医学系	開催地：三大都市圏	形態：大規模/ハイブリッド
参加者数： 現地 500 名 オンライン 1,600 名 コロナ前：1,600 名	開催日時：2020 年 11 月（3 日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：2 か月前にハイブリッドでの開催を決定。前回大会（コロナ前）は現地開催。 プログラム：国際学会と同時開催の予定だったが、国際本部から中止要請があり、国内学会として開催。プログラムは変更なし。飲食を伴う懇親会はセレモニーで代替した。ハイブリッド開催で現地参加者が減少したため、企業展示の効果を維持するためオンラインで宣伝の時間を確保したり、企業のビデオを流すなどした。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を 100%とした場合 【支出】合計 170%（5200 万円→8800 万円） 会場費+機材費 ：210%（1300 万円→2800 万円） 社交行事関係費 ：25%（300 万円→75 万円） 講師講演費・招へい費 ：13%（550 万円→70 万円） （新規）記念品費 ：数百万円（記念ビデオ） （新規）配信費 ：1700 万円 （新規）感染症対策費：数十万円 【収入】合計 153%（5700 万円→8700 万円） 参加費 ：160%（200 万円→330 万円） スポンサー関連費収入 ：150%（3200 万円→4600 万円） 寄付・助成金 ：150%（340 万円→760 万円）</p>		
③	今後の開催形態の見通し	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後はハイブリッドが主流になると考える。現地参加でのコミュニケーションの価値を再認識できたが、配信費等のコスト面が課題。密を避けるため、会場は参加者数の 2 倍の大きさが必要。 ・ ハイブリッド・オンライン開催では現地展示の宣伝効果が薄れるため、企業展示が減少する恐れがあるが、プログラム間に出展企業の PR 映像を流すのも一案。収入の目処が立たなければ、ハイブリット開催を取りやめて完全オンライン開催になる。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地参加希望であっても、大学や病院から現地参加を止められている人が多いため、ハイブリッド開催が望まれる。コロナの影響で一時的なサイズダウンが起こっているが、学会開催の経済効果が高いことに着目して、特に地方都市からの助成金を期待する。 		

【事例③】

分野：医学系	開催地：三大都市圏	形態：大規模/ハイブリッド
参加者数：リアル 350 名 ハイブリッド 500 名 コロナ前：1,000 名	開催日時：2021 年 10 月（4 日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：開催の 6～10 カ月前に検討し、国際本部に諮った上でリアル開催からハイブリッド開催に変更。会期は数年前に今大会を誘致した時点で決定していた。</p> <p>プログラム：時差を考慮して、当初よりプログラムの前後を 1 時間半～2 時間半伸ばした。時間を長めに組んだ分、同じ時間帯に平行するプログラム数を少なくした。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（前回・現地開催の予算）を 100%とした場合</p> <p>【支出】</p> <p>会場費：約 60%</p> <p>機材費：大幅増</p> <p>配信費：大幅増</p> <p>飲食費：0%</p> <p>招へい費：0%</p> <p>グッズ制作費：0%</p> <p>ウェブ制作費：大幅増</p> <p>(新規)感染症対策費：200 万円</p> <p>【収入】</p> <p>参加費：50%</p> <p>広告・出展・協賛費：100%</p> <p>寄付・助成金：60%</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 開催形態は主催者の会長の意向が強く反映されるが、ウェブ配信は続く予測。時差を考慮したプログラム構成をどうするか、またオンライン開催では活発な議論になりにくいことが課題。 国際会議では学術発表に加えてソーシャルイベントが必須と考える人も多い。海外では意見交換ツールとしてアバターを使う学会もあるが、日本では主流ではなく、費用面でも実装は困難。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> 参加者は現地での交流のメリットと、オンラインでの参加しやすさのメリットのいずれも認識している。特に若い先生は仕事を休む必要がなく、自費である現地交通費もかからないオンライン参加を好む傾向にある。一方スポンサーは基本的にリアル開催を希望している。 		

【事例④】

分野：医学系	開催地：（三大都市圏）	形態：小規模/オンライン
参加者数：400名 コロナ前：300名	開催日時：2021年6月（2日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：新型コロナの流行のため、2020年開催を中止したのち、現地開催の状況が好転しないため、2021年開催の3カ月前にオンラインに決定した。</p> <p>プログラム：学術コンテンツは大きな変更なし。レセプションの代わりに当日の基調講演の内容を振り返るレビュー会を設けた。参加者の交流プログラムとして、雑談用のZoom部屋を設けた。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を100%とした場合</p> <p>【支出】</p> <p>会場費・施工費：0%（240万円→0）</p> <p>機材費：200%（250万円→500万円）</p> <p>ウェブ制作費：150%（100万円→150万円）</p> <p>社交行事関係費：0%（200万円→0）</p> <p>招へい費：0%（50万円→0）</p> <p>配布物・備品：ほぼ0%（500万円→0）</p> <p>【収入】</p> <p>参加費：微減（1300万円強→1300万円弱）</p> <p>協賛・出展費：10%</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ前からライブ配信を含むハイブリッド形態で開催していたため、従来通りの開催形態に戻る見通し。通常展示会も併催するため、現地開催を推奨する予定。 ・ オンラインではコミュニケーションが課題。今回のように、交流の場を設けたとしても公の空間になるので、そこで話が盛り上がる、とはなりにくい。 ・ しかし、今回オンライン開催になった直接の要因は緊急事態宣言だったが、緊急事態宣言がなかったとしても所属病院や大学から移動が制限される可能性がある。 ・ オンラインで見られると遠方や海外からの参加ハードルは各段に下がるのも事実。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン開催にあたり、出展を打診した企業の反応からオンライン出展への興味の低さが明らかであった。今後もオンラインが続く場合、通常見込んでいた展示や協賛の収益が見込めないため、開催規模や形態にも影響することが懸念される。 		

【事例⑤】

分野：医学系	開催地：（地方都市）	形態：大規模/オンライン
参加者数：1,700名 コロナ前：1,850名	開催日時：2021年3月（2日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：開催2か月前に決定。同時期の緊急事態宣言の発令を受けて、学会長の意向で決定した。</p> <p>プログラム：当初会期から延期した段階から、オンライン開催を想定したプログラム構成をしていたため、以降で大きく変更した内容はない。現地での飲食を伴うプログラムが中止になった程度。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を100%とした場合</p> <p>【支出】</p> <p>会場費＋機材費：210%</p> <p>社交行事関係費：0%</p> <p>講師講演費：40%</p> <p>雑費（配布物等）：20%</p> <p>【収入】</p> <p>参加費：130%</p> <p>スポンサー協賛費：115%</p> <p>寄付・助成金：120%</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言が無ければハイブリッドで開催の予定だった。次回開催の学会は当初現地開催を検討していたが、感染状況の悪化で開催を延期して、ハイブリッド開催を模索している。 ・院内感染に繋がる恐れがある行動をとりづらく、所属先の制限もあるため、数年は現地開催に踏み切れないのではないかと。 ・スポンサー企業は、現地で参加者の反応を見たり、直接話しをすることを望んでいるので、オンラインでは共催やスポンサーを集めるのは難しい。 ・オンライン配信の不具合は絶対に防げるものでもないため、潜在的な課題として残る。 		
④	今後の開催内容の変化	
<p>・もともと、開催地の食材を利活用した催しものなどを計画していたが、オンライン開催ではそういった工夫が困難。現地参加ならではのコミュニケーションに加えて、地方主催者としては地方色を出したいので、現地参加者が楽しめる工夫を凝らす学会が出てくるのが予想される。</p>		

【 事例⑥ 】

分野：医学系	開催地：（地方都市）	形態：大規模/オンライン
参加者数：2,500名 コロナ前：2,300名	開催日時：2021年5月（2日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：緊急事態宣言で使用予定だった会場が閉館してしまったため、開催1か月前に急遽オンラインでの開催に変更した。</p> <p>プログラム：元々ハイブリッド開催にあたってオンデマンド配信を想定していたため、移行はスムーズに実施できた。オンライン開催の場合、招待演者の移動費を負担する必要がないため、招待演者による上級演題を増やすことができた。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を100%とした場合</p> <p>【支出】</p> <p>会場費 : 30%</p> <p>音響・配信費 : 120%</p> <p>社交行事関係費 : 0%</p> <p>講師講演費・招へい費 : 50%</p> <p>WEBシステム費 : 120%</p> <p>【収入】</p> <p>参加費 : 110%</p> <p>広告出展費 : 60%</p> <p>共催費 : 110%</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次回は現地開催の予定。主催者である会長の一任によって最終的には決まる。参加者からは現地参加の希望が多い。 ・ 現地・オンライン（オンデマンド配信もあり）の両方を行うハイブリッド形式が理想か。費用はかかるが、収入も得やすい。 ・ オンラインでは、意見交換がスムーズにできないことが一番のデメリット。演題以外の情報交換ができないので、学会の質としては落ちる。メリットとしては多くの人が視聴でき、オンデマンドなら後からでも見られること。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン開催の場合、現状のやり方では広告効果がなくスポンサーにとってメリットがない。今後オンラインでの出展者を集めることは難しくなる。動画サイトの広告の様に強制的に視聴できると良い、との出展者意見もあった。 		

【 事例⑦ 】

分野：医学系	開催地：（地方都市）	形態：大規模/オンライン （誌面+オンデマンド）
参加者数：2,000名 コロナ前：3,000名	開催日時：2020年6月（17日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：開催の数か月前から新型コロナウイルスの流行が始まったため、開催の2か月前に紙面開催を決定した。一部プログラムは収録・オンデマンド配信をした。</p> <p>プログラム：オンデマンド配信は当初の予定プログラムから大幅に縮小し、基調講演と一部シンポジウムのみ。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を100%とした場合</p> <p>【支出】合計3%（7000万円→200万円）</p> <p>会場費：0%（1000万円→0）</p> <p>運営費等：5%（3500万円→160万円）</p> <p>社交行事関係費：0%（1500万円→0）</p> <p>講師講演費・招へい費：8%（500万円→40万円）</p> <p>配布物：0%（500万円→0）</p> <p>【収入】</p> <p>参加費：100%（バンケット・講習費等は返却）</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次回はハイブリッドで開催予定。最終的には学会会長が望んだ形式で実施される。今後の見通しとしては、現地またはハイブリッドの二択になると思われる。 ・ オンライン配信は、ネットワークの問題などがあるが、ライブが望ましい。オンデマンドは、使いやすいという声があるものの、参加者の反応が分からない。 ・ 出展企業からは、現地開催を強く希望されている。 ・ 今回の参加者が減少した理由としては、オンデマンド配信のコンテンツの少なさと、単位取得ができなかったことが考えられる。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ プログラム内容への変化は少ない。現在は施設の収容人数が絞られているが、今後制限がなくなった際にハイブリッド開催で現地参加者数を絞るか、現地開催に戻るかは個別学会次第。 		

【 事例⑧ 】

分野：非医学系	開催地：（三大都市圏）	形態：大規模/オンライン
参加者数：1,500名 コロナ前：2,400名	開催日時：2021年8月（5日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：開催5か月前に決定。参加者にアンケートを送付し、1,100以上の回答から、対面開催のために延期するよりも、会期を維持する方向に決まった。</p> <p>プログラム：オンライン参加者の集中力を考慮し、パネルディスカッションの時間を短縮。プレゼンは事前にウェブサイトアップロード、ディスカッションはリアルタイムで実施。時差を考慮し、各日12時間でプログラムを実施。途中、茶道など日本的なコンテンツのストリーミングライブを別途配信し、オンライン参加者が学術的なプログラムから離れられる時間とした。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を100%とした場合</p> <p>【支出】（海外都市で開催した前回開催との比較のため、単純比較は困難）</p> <p>会場費：比較データなし</p> <p>音響・配信費：比較データなし</p> <p>社交行事関係費：0%</p> <p>講師講演費・招へい費：約50%</p> <p>WEBシステム費：大幅増（オンラインプラットフォーム、人件費）</p> <p>【収入】</p> <p>参加費：約60%</p> <p>助成金：大規模減額</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の参加者からは、聴講者の反応を見たり、自国以外からの参加者とのネットワーキングのため、現地参加でなければ意義を感じられないという意見が多かった。 ・ 次回が参加意向についてのアンケートでは、現地開催であれば90%、オンライン開催であれば60%の結果であった。 ・ オンライン・現地参加のいずれも一定数以上の希望者がいる。ハイブリッド開催が最も望ましいが、準備の手間と費用の増加が懸念点。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者へのアンケートを見ると、自国以外の研究者と、研究結果の共有やディスカッションなどの学術的な内容に集中したいという意見が多数派で、文化的コンテンツの需要は低かった。オンラインで開催する限りは学術的なコミュニケーションを行うことに集中すると思われる。 		

【 事例⑨ 】

分野：非医学系	開催地：（三大都市圏）	形態：小規模/オンライン
参加者数：300名 コロナ前：不明	開催日時：2021年6月（4日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：約5カ月前にオンラインでの開催を決定。大学近辺の施設を利活用する予定だったが、学会定例会でオンライン開催が決定された。</p> <p>プログラム：時差があるので、事前収録したものを流すだけのセッションとライブで議論するセッションを分けて組んだ。時差を考慮し、プログラム配信時間は1日11時間程度とした。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を100%とした場合</p> <p>【支出】合計96%（1,137万円→1,095万円）</p> <p>会場費：なし（大学施設を利用）</p> <p>機材費：250%（250万円→617万円）</p> <p>社交行事関係費：0%（100万円→0）</p> <p>会場設営費：0%（45万円→0）</p> <p>看板・ポスター展示費：0%（180万円→0）</p> <p>事務局費等：116%（411万円→478万円）</p> <p>同時通訳費：0%（150万円→0）</p> <p>【収入】</p> <p>参加費：60%</p> <p>スポンサー関連費：100%</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際学会はほとんどがオンラインで開催されるため、参加者の先生方は慣れている。 ・ハイブリッド化が進んでもオンライン要素は消えない。ただし、参加者のネットワーキングが重要であり、オンラインでは交流ができるプラットフォームが確立されていないため、次回は現地開催を計画している。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで学会本体や関連団体から交付されていた助成金が従来通り交付されるか不明。特に社会科学系は種類も少なく、交付の可否も分かりづらいため、費用のかからないオンライン開催やプログラムの縮小に動く可能性がある。 ・オンラインの場合、スポンサーの出展費用を下げる必要がある。 		

【 事例⑩ 】

分野：非医学系	開催地：地方都市	形態：大規模/ハイブリッド
参加者数：現地 300 名 オンライン 3,000 名 コロナ前：2,500 名	開催日時：2021 年 9 月（7 日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：パンデミック状況を鑑みて、当初の会期の 3 カ月前に国際本部と協議の結果会期を 1 年間延期することを決定。その後の開催方法も現地開催をできるよう試みたが、結局海外からの一般渡航が難しいのでハイブリッド開催にせざるを得なかった。</p> <p>プログラム：現地での対面開催とオンライン開催を交えて当初想定していたプログラムは実施できた。ウェルカムパーティ・ガラディナーは開催できる状況ではなかったため、キャンセル料の発生する会期 3 カ月前に中止を決定した。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を 100%とした場合</p> <p>【支出】</p> <p>会場費 ： 60%</p> <p>機材費 ： 230%</p> <p>社交行事関係費 ： 20%</p> <p>講師講演費 ： 50%</p> <p>会議運営費 ： 130%</p> <p>【収入】</p> <p>参加費 ： 50%</p> <p>スポンサー関連費 ： 100%</p> <p>寄付・助成金 ： 100%</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・今回は、結果的に前回の参加人数より大幅に増えた。開催地が学会のテーマに関係が深く、当初の関心が高かったことと、オンラインでのハードルの低さが関係するのではないか。 ・本国際会議は数年に 1 回開催されるため、現地での交流が非常に重要と捉えている。今回ハイブリッド開催でプログラムを消化できたが、現地開催のコミュニケーションはオンラインで代替し難い。次回の開催形態は決定していないが、現地開催が望ましい。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで海外の講演者などに参加いただくのは費用やセキュリティ面で実行しやすいが、現地までお越しただけた方が式典としてはあるべき姿。また、出展社からも現地参加者がいることにプラスの意見をもらっている。大規模な国際会議ほど従来のような現地開催に戻ると予想される。 		

【 事例① 】

分野：非医学系	開催地：（地方都市）	形態：小規模/オンライン
参加者数：400名 コロナ前：700名	開催日時：2021年10月（5日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：もともとは2020年に開催予定だったが、国内移動が比較的少ない都市への開催地変更と1年の延期を決断。その後、約半年前にオンラインでの開催を決定。オリンピックの開催可否によって現地開催に踏み切る予定だったが、オリンピックの開催自体が当時危ぶまれていた。</p> <p>プログラム：ネームバリューのある教授によるパネルディスカッションを予定していたが、オンラインでパネルディスカッションの実施は難しいため見送った。企業展示は現地展示を見送り、広告バナーの掲載を募集した。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を100%とした場合</p> <p>【支出】合計9%（3200→300万円）</p> <p>会場費：0%（840万円→0）</p> <p>社交行事関係費：0%（1120万円→0）</p> <p>講師講演費：100%（56万円）</p> <p>消耗品費：0%（270万円→0）</p> <p>ホームページ費：210%（72万円→150万円）</p> <p>運営費・機材費等：13%（800万円→100万円）</p> <p>【収入】合計15%（4000万円→600万円）</p> <p>参加費：25%（2400万円→600万円）</p> <p>スポンサー関連費：大幅減</p> <p>寄付・助成金：0%（開催地・形態変更のため）（1600万円→0）</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議の性質から、人と人の対面による現地開催が重要。オンライン開催は席にいないがらの出席が多いので、職場によっては心理的ハードルが高いと感じられる場合もある。 ・ 現地参加でのコミュニケーションの価値を再認識できたが、コスト面が課題。ハイブリッド・オンライン開催は現地展示の宣伝効果が薄れるため、企業展示が減少する恐れがある。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出展企業からは現地開催を強く望まれている。企業の営業用にzoomアカウントを用意したが、営業がzoom先にはいないこともあったほど、オンライン出展への期待値は低い。 ・ コロナで学会を開催するにあたって、「これだけやれば大丈夫」というコンセンサス・資料があると参考になる。海外参加者向けに、日本らしいものや、その土地の催し物を紹介したい。 		

【事例⑫】

分野：非医学系	開催地：地方都市	形態：小規模/ハイブリッド
参加者数： 現地 20 名 オンライン 80 名 コロナ前：50 名	開催日時：2020 年 10 月（3 日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：当初 2020 年の 5 月に開催予定だったが、同年 3 月のパンデミック流行を受け 10 月までの延期を決定した。国際委員会と協議の結果、極力現地開催の要素を残して 10 月のハイブリッド開催を決行した。</p> <p>プログラム：同時に実施するシンポジウムは一本だったため、通常時と同様のタイムテーブルで実施した。海外参加者からは時差に関する意見もあったが、あまり調整の余地はなかった</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を 100%とした場合</p> <p>【支出】合計 63%（550 万円→345 万円）</p> <p>会場費 ： 50%（80 万円→40 万円）</p> <p>機材費 ： 100%（10 万円）</p> <p>社交行事関係費 ： 0%（120 万円→0）</p> <p>講師講演費 ： 30%（150 万円→45 万円）</p> <p>ホームページ代 ： 150%（140 万円→200 万円）</p> <p>雑費 ： 100%（50 万円）</p> <p>【収入】</p> <p>参加費 ： 微減</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<p>・ 国際会議の本質として会員の交流を促進する現地開催が望ましいが、国際的な往来が難しい現状では、感染状況に左右されないオンライン開催にせざるを得ない。小規模な団体としてオンラインで安価に開催できるのはメリット。</p>		
④	今後の開催内容の変化	
<p>・ 本学会の規模では企業のスポンサーを必要としないので、会員同士の交流だけを目的としたプログラムが組める。一方で海外参加者の割合が多いため、入国手続きを含む渡航コストが高いと、現状のようにオンライン開催で良いになってしまう。</p>		

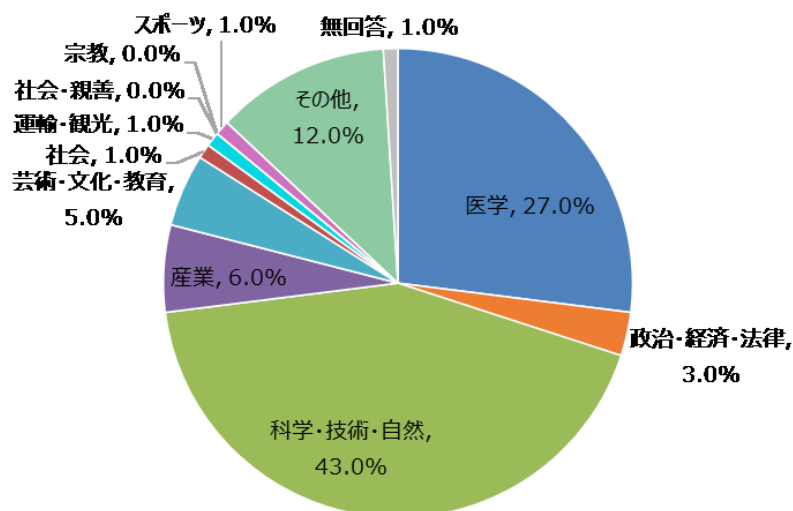
【 事例⑬ 】

分野：非医学系	開催地：地方都市	形態：小規模/ハイブリッド
参加者数： 現地 50 名 オンライン 250 名 コロナ前：150 名	開催日時：2021 年 3 月（5 日間）	
①	新型コロナによる開催形態の変化について	
<p>決定時期：当初 2020 年の夏に開催予定だったが、同年 3 月のパンデミック流行を受け 5 月頃に延期を決定した。その後海外からの渡航状況の改善が見込めなかったため、ハイブリッドで開催を決行した。</p> <p>プログラム：時差を考慮して、朝早くの基調講演は米国、夕方の基調講演は欧州の演者に参加してもらいやすいよう内容を調整した。</p>		
②	新型コロナによる収支の変化について	
<p>※当初予算（現地開催の予算）を 100%とした場合</p> <p>【支出】</p> <p>会場費 : 100%</p> <p>（新規）機材費 : 大幅増</p> <p>社交行事関係費 : 0%</p> <p>会場設営費 : 0%</p> <p>看板・ポスター展示費 : 0%</p> <p>講師講演費 : 大幅減</p> <p>【収入】</p> <p>参加費 : 0（参加費を無料にしたため）</p> <p>協賛金 : 約 90%（500 万円→450 万円）</p>		
③	今後の開催形態の見通し・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・今回は、現地での交流のため現地開催の要望が強かった。 ・ハイブリッド開催は実施する側の負担が大きい。複数プログラムを同時に進行する場合、各プログラムに必要な人員・機材が増え、手間と費用面から一定以上の経済規模のある学会でないと実施が難しい。 		
④	今後の開催内容の変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・財団等の助成金はアカデミックな目的で交付されたため、開催形式の変更に抵抗がなかった。一方で自治体の助成金は現地開催を前提としているため、ハイブリッド決定時に助成を断られたのは残念。 		

(ウ) 主催者アンケート調査

主催者へのアンケート調査は計 100 件を回収し、下図の調査結果を得られた。

図 1 会議の学術分野 (n=100)



国際会議を開催する学術団体分野は、ICCA の統計で多い順番に医学（17%）、技術（15%）、自然科学（13%）²となっており、同様に JNTO の統計では科学・技術・自然（41.6%）、医学（17.4%）、芸術・文化・教育（13.3%）³となっている（いずれも 2019 年時点）。今回の調査では国際会議の団体全体の分布に比べて、医学系の回答がやや多く、科学・技術・自然が同等もしくはやや多い、それ以外の分野が総じて低い結果となった。

² 2019 ICCA Statistics report abstract

<https://www.iccaworld.org/newsarchives/archivedetails.cfm?id=3189909>

³ JNTO 国際会議統計 2019 年

https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2019_1shou_v2.pdf

図 2 当初計画での開催形態 (n=100)

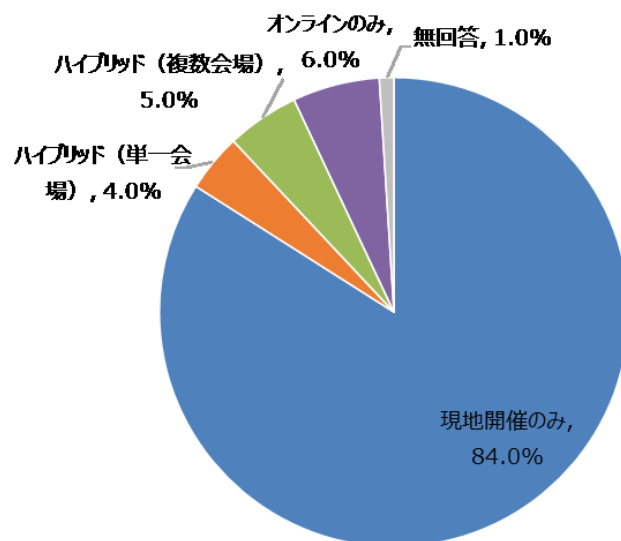
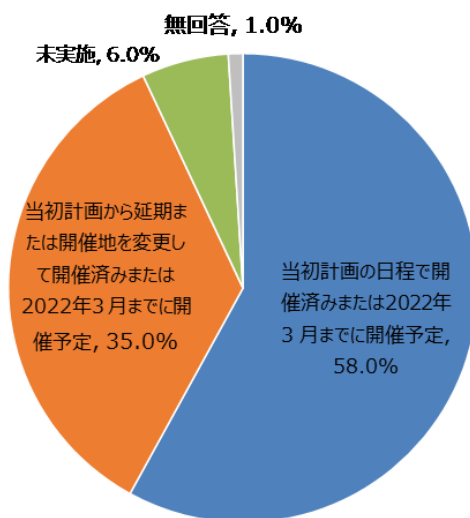


図 3 開催状況 (n=100)



【図3で「当初計画の日程で開催済みまたは2022年3月までに開催予定」と回答した場合】

図4 当初計画から開催形態を変更したか (n=58)

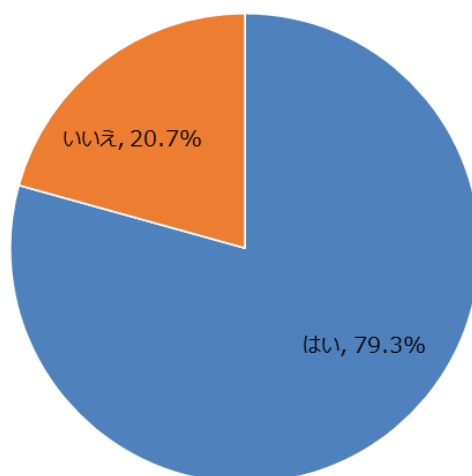
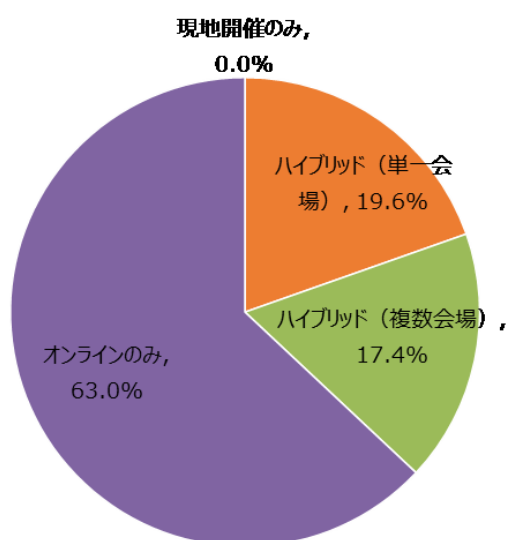


図5 変更後の開催形態 (n=46)



【図3で「当初計画から延期または開催地を変更して開催済みまたは2022年3月までに開催予定」と回答した場合】

図6 変更した内容 (n=35)

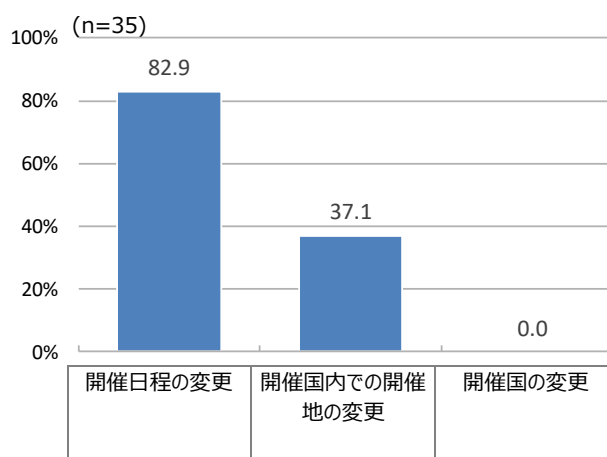
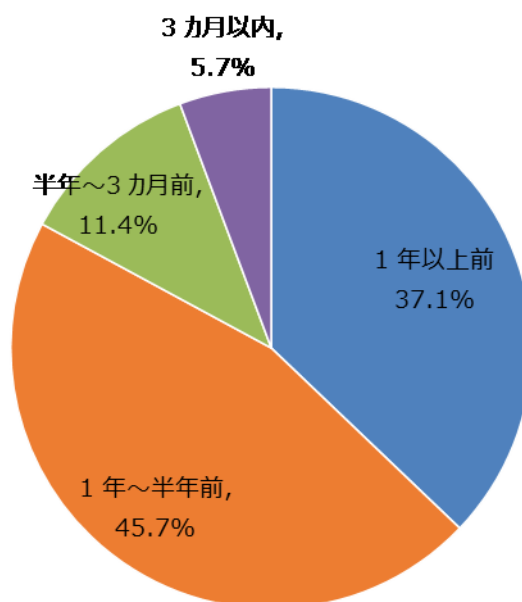
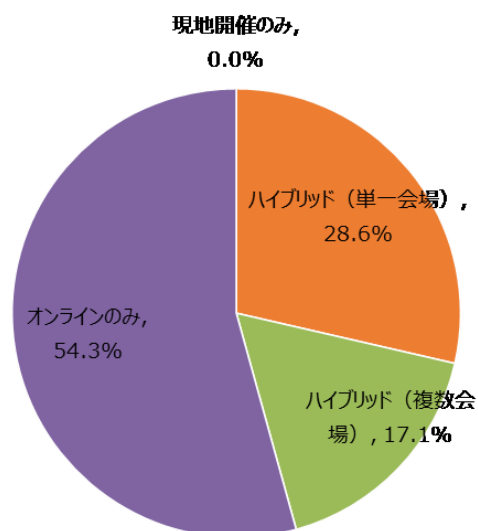


図7 延期後の開催時期を決定したのは開催日のどれほど前か (n=35)



【図3で「当初計画から延期または開催地を変更」かつ「開催形態を変更した」と回答した場合】

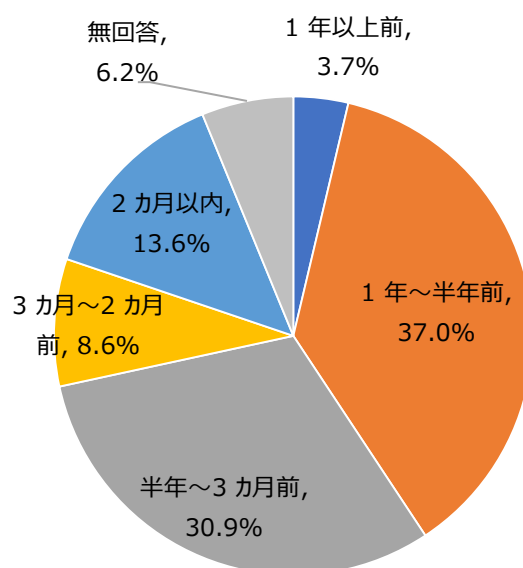
図8 変更後の開催形態 (n=35) ※35件全て、開催形態を変更。



【開催形態を変更した場合】

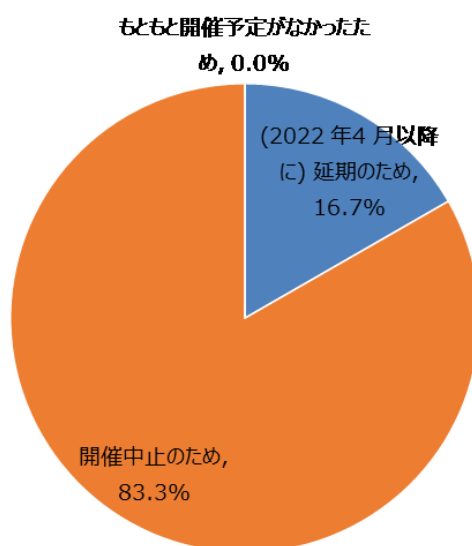
図9 開催形態の変更を決定したのは開催日のどれほど前か (n=81)

※上記n数は図5 (n=46) 及び図8 (n=35) の合計



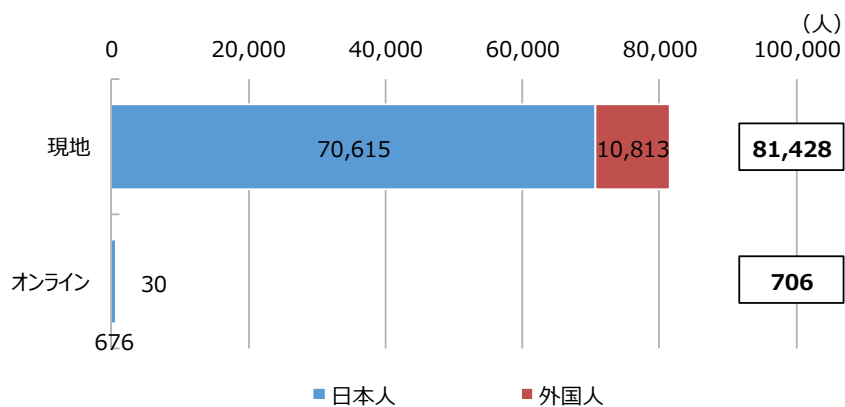
【図3で「未実施」と回答した場合】(n=6)

図 10 会議が未実施だった理由



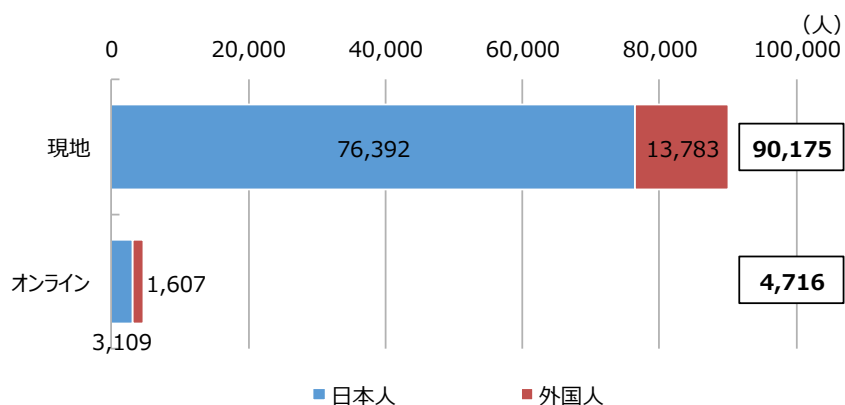
【参加者数の変化】

図 11 2019 年以前（コロナ前）の直近で開催した会議の参加者数（n=90）



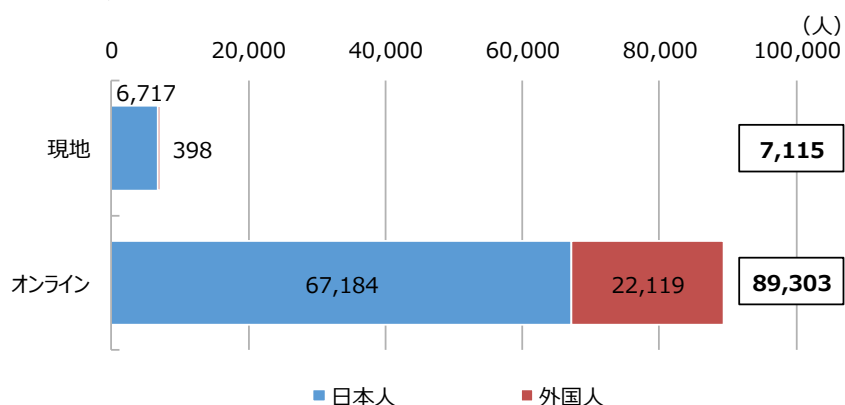
※枠内数値は日本人+外国人の合計値

図 12 会議の当初（コロナ発生前）計画していた参加者数（n=89）



※枠内数値は日本人+外国人の合計値

図 13 今回の会議の参加者数（n=91）



※枠内数値は日本人+外国人の合計値

【プログラムの変化】

図 14 コロナ前と比較して規模が拡大したプログラム (n=93)

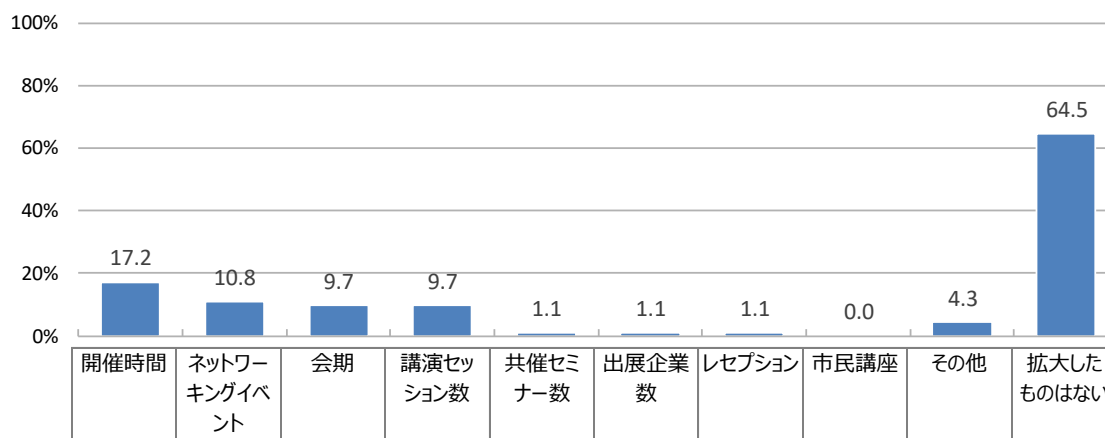
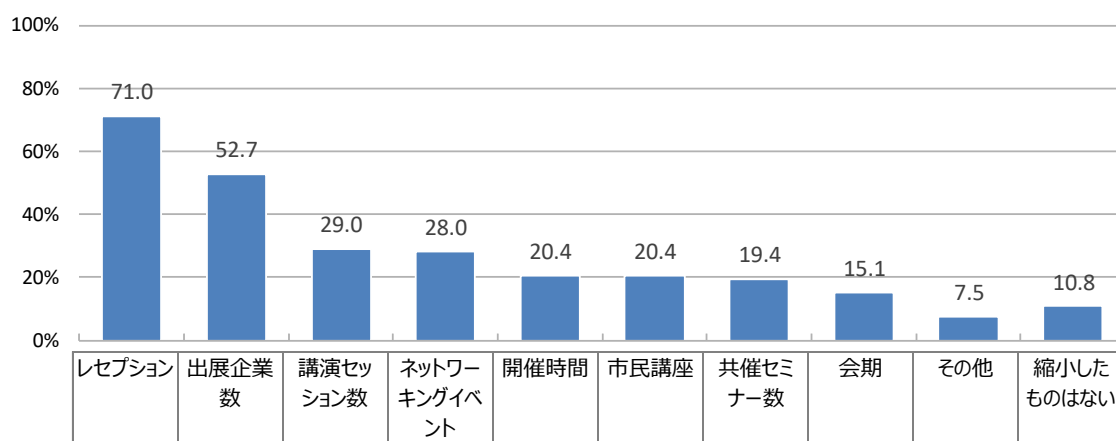


図 15 コロナ前と比較して規模が縮小したプログラム (n=93)



【開催費用の変化】

【開催費用総額】

図 16 オンライン:n=47

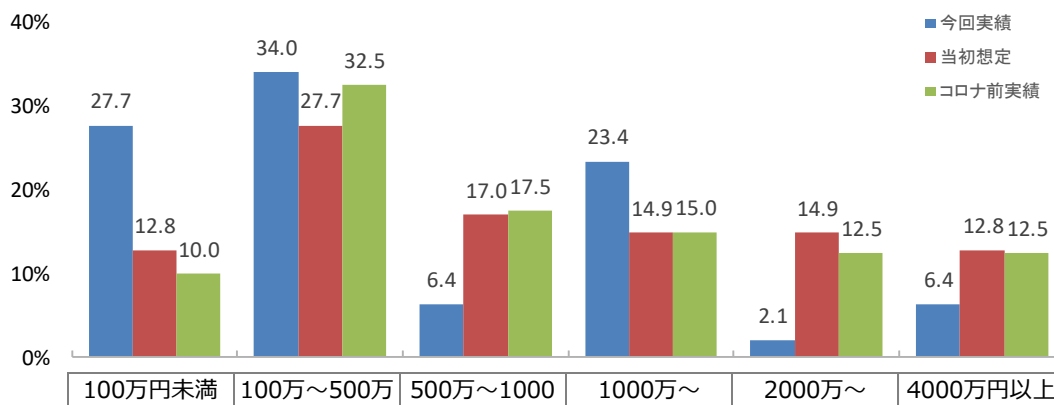
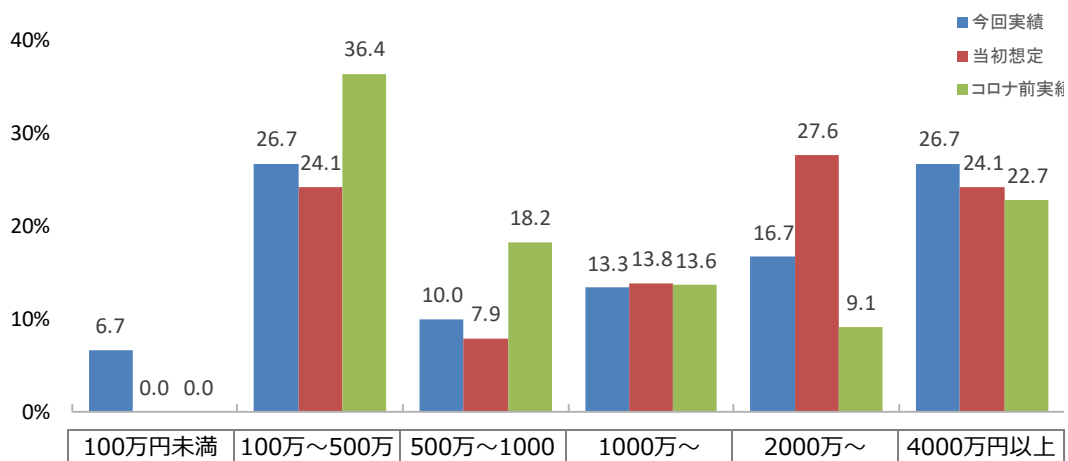


図 17 ハイブリッド:n=29



【会場費】

図 18 オンライン : n=46

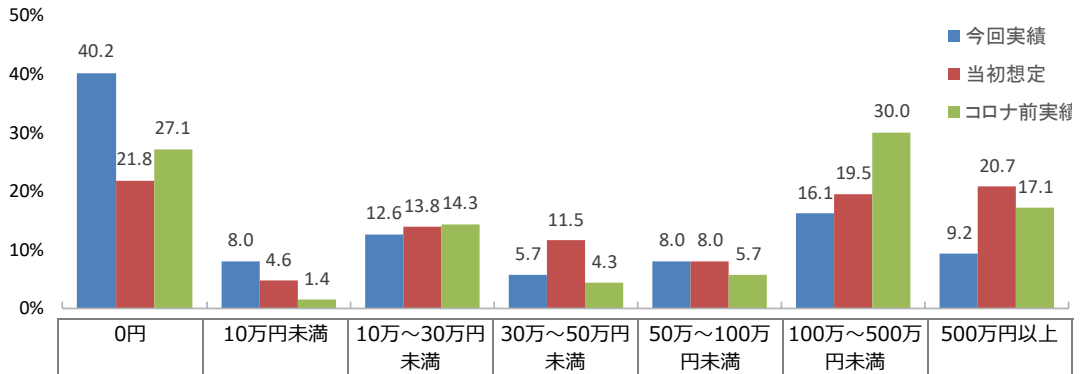
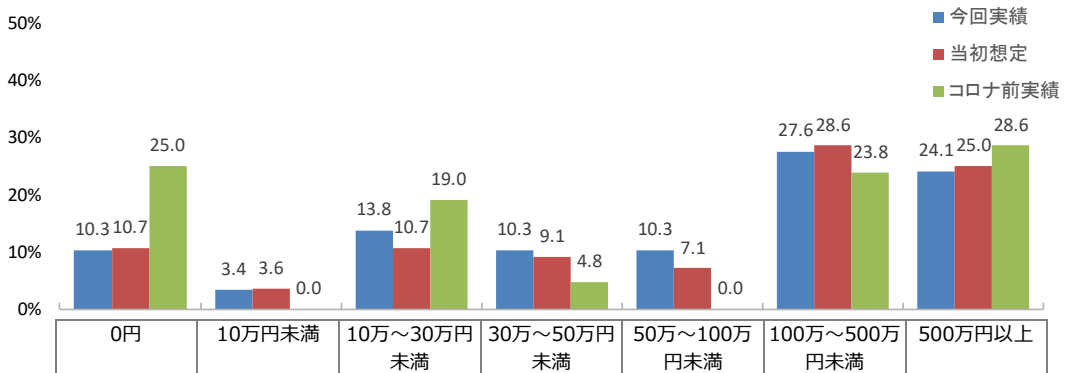


図 19 ハイブリッド : n=29



【感染症対策費】

図 20 オンライン : n=46

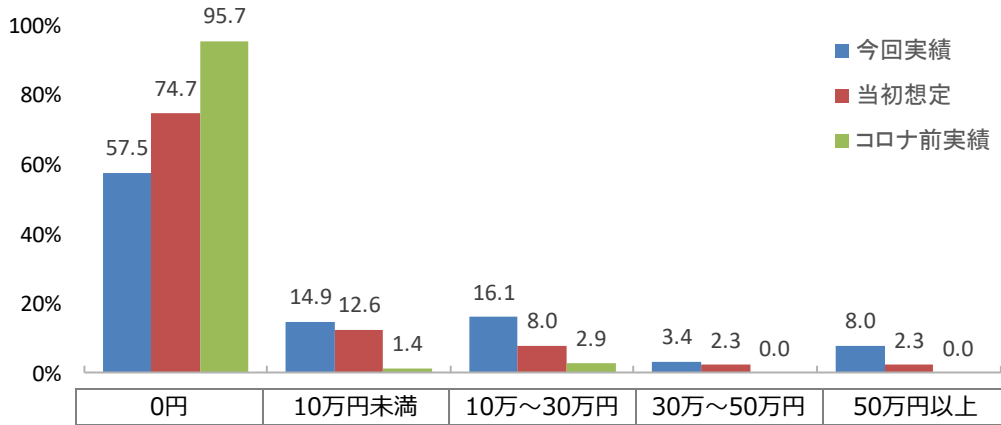
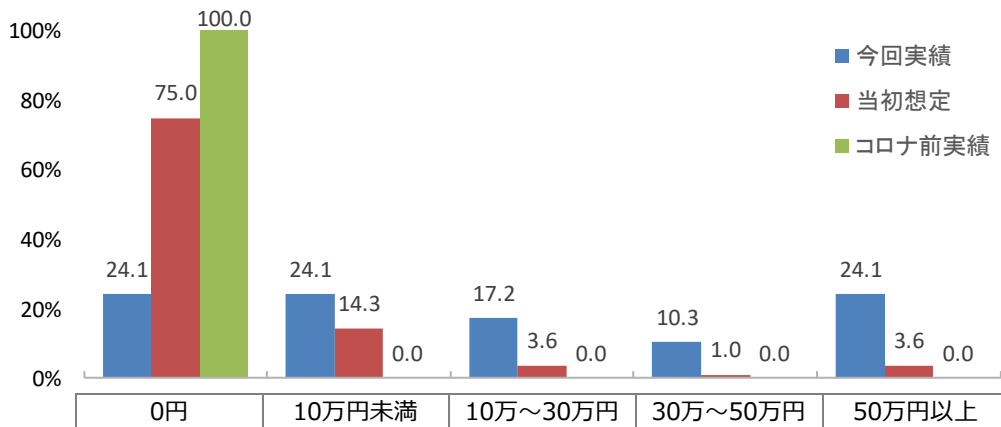


図 21 ハイブリッド : n=29



【機材費（音響、映像、配信、受付、記録等）】

図 22 オンライン：n=46

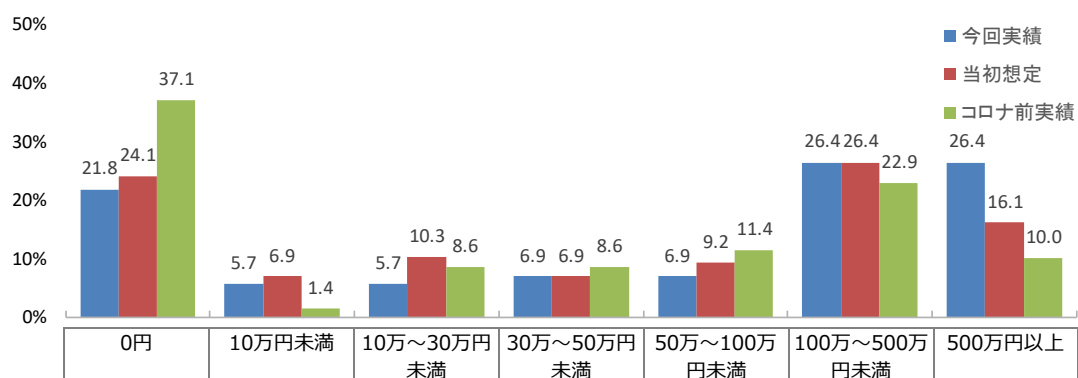
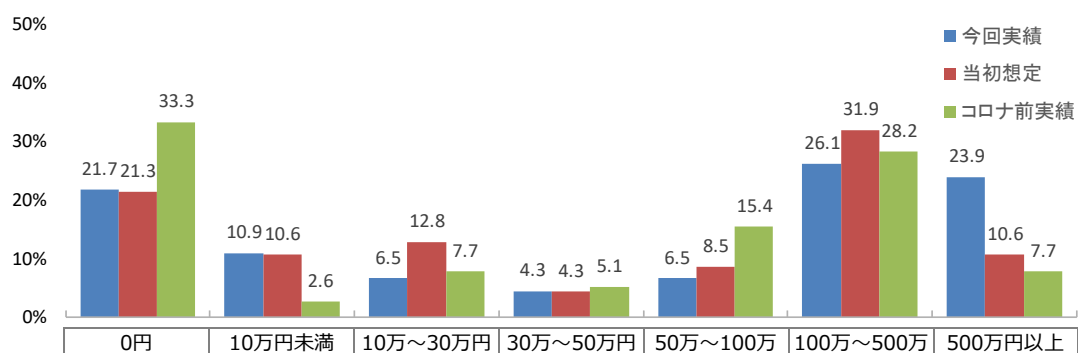


図 23 ハイブリッド：n=29



【施工費（看板、ポスター等）】

図 24 オンライン：n=46

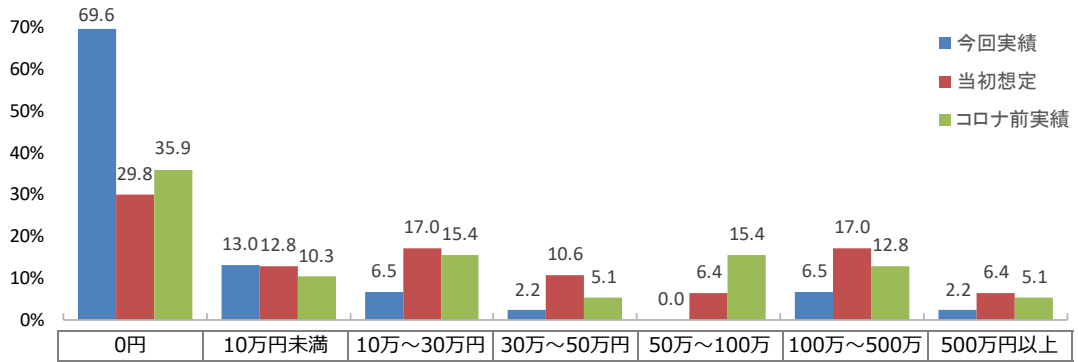
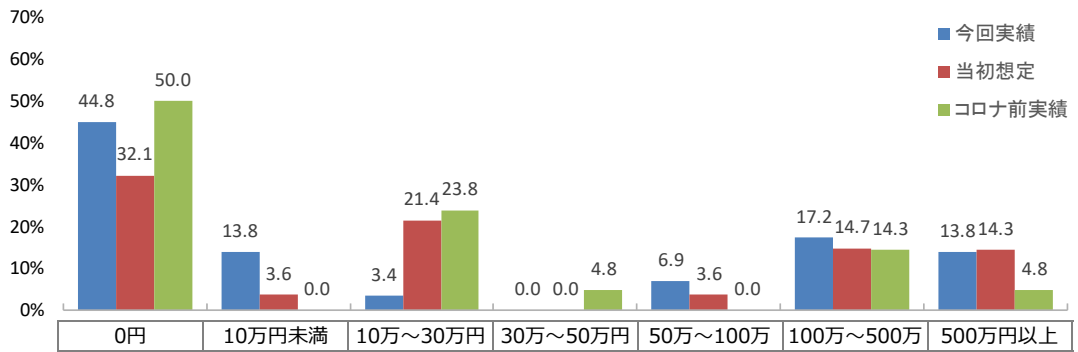


図 25 ハイブリッド：n=29



【通訳関係費】

図 26 オンライン : n=46

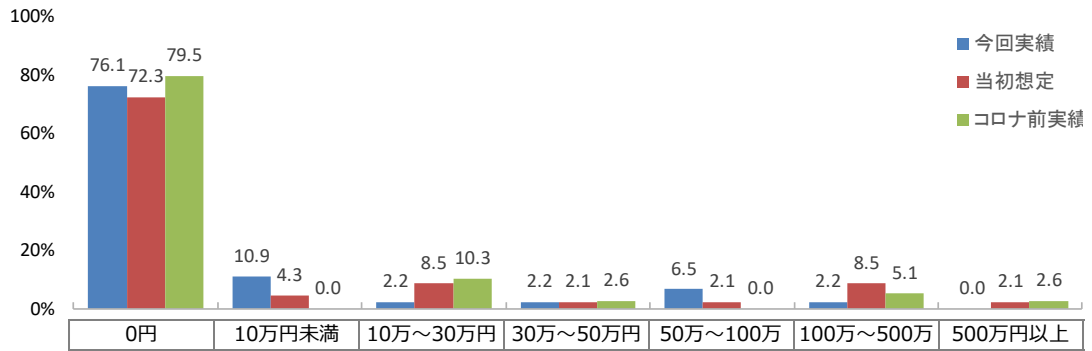
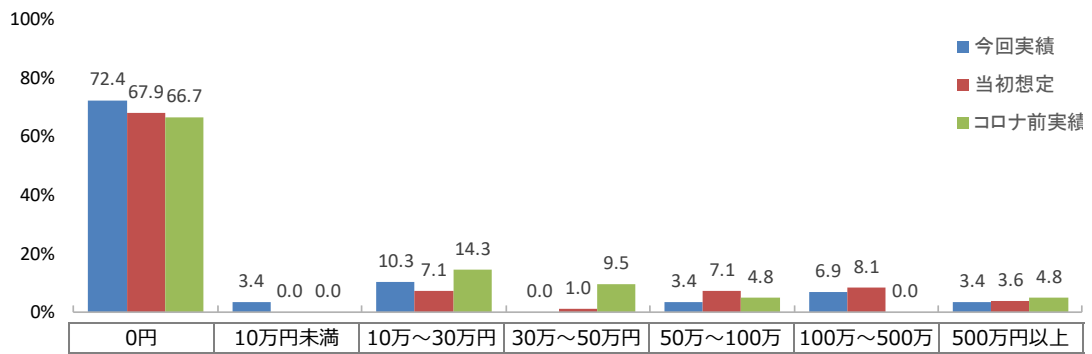


図 27 ハイブリッド : n=29



【講演関係費（演者招待費含む）】

図 28 オンライン：n=46

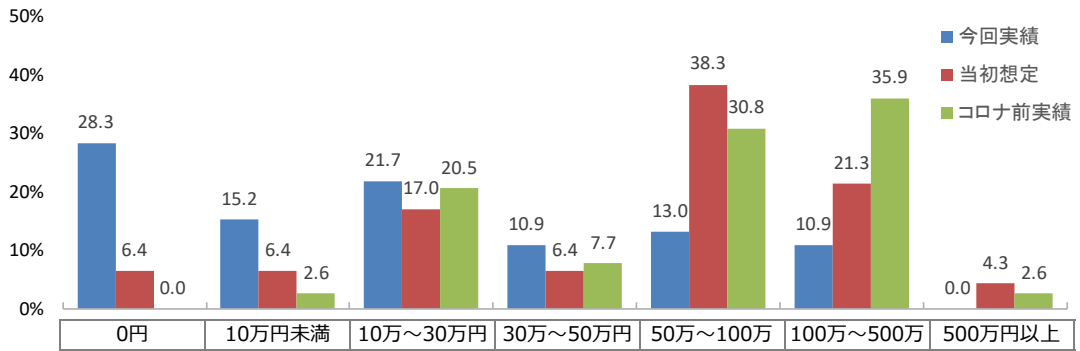
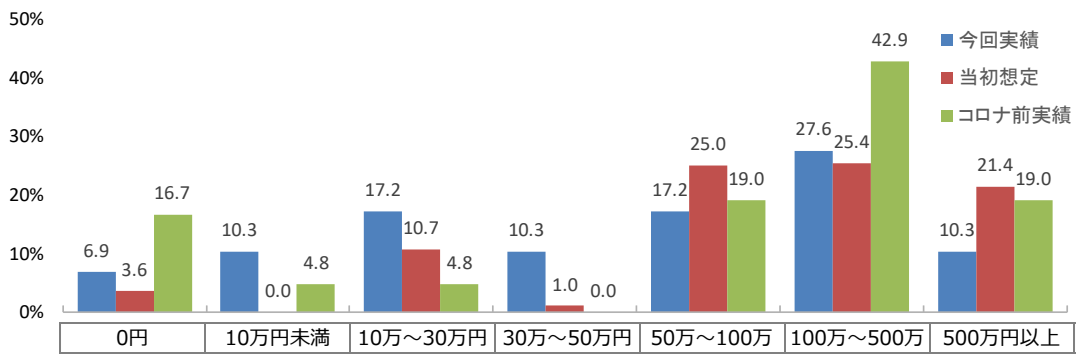


図 29 ハイブリッド：n=29



【展示関係費】

図 30 オンライン : n=46

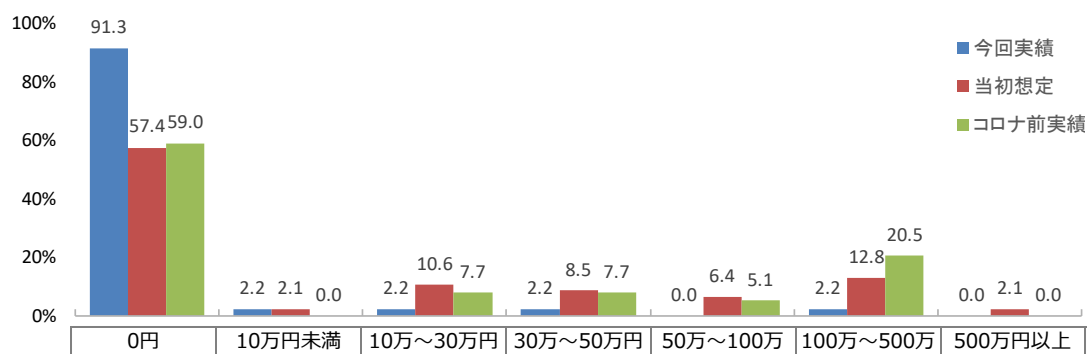
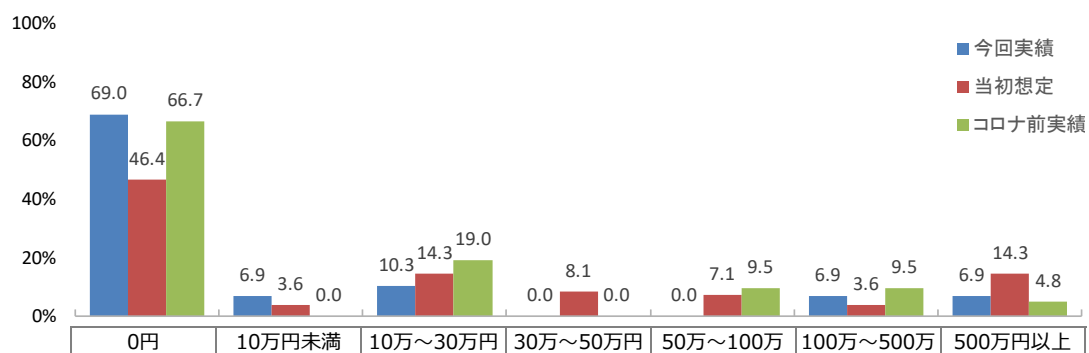


図 31 ハイブリッド : n=29



【飲食・会合・行事関係費】

図 32 オンライン : n=46

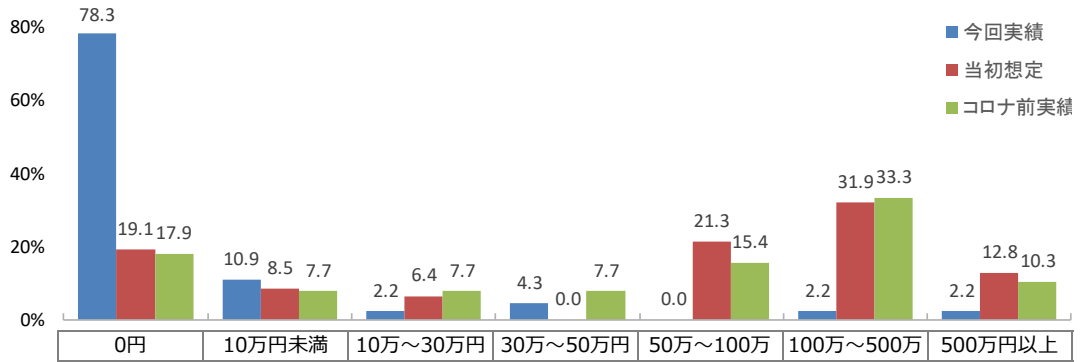
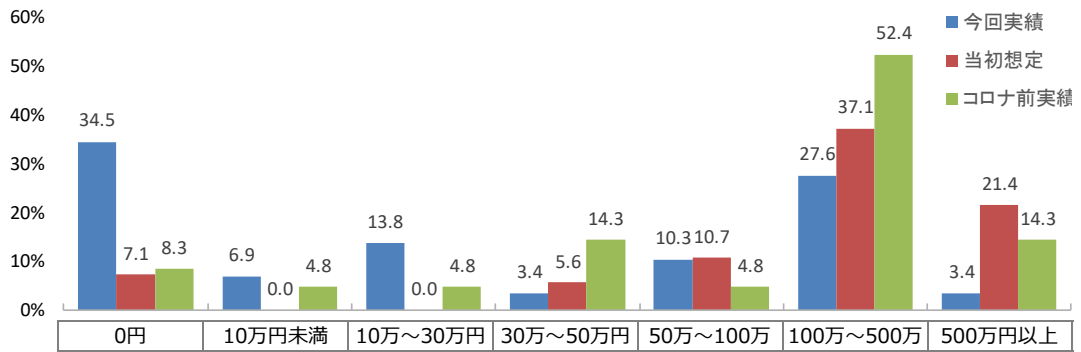


図 33 ハイブリッド : n=29



【雑費（印刷費等）】

図 34 オンライン：n=46

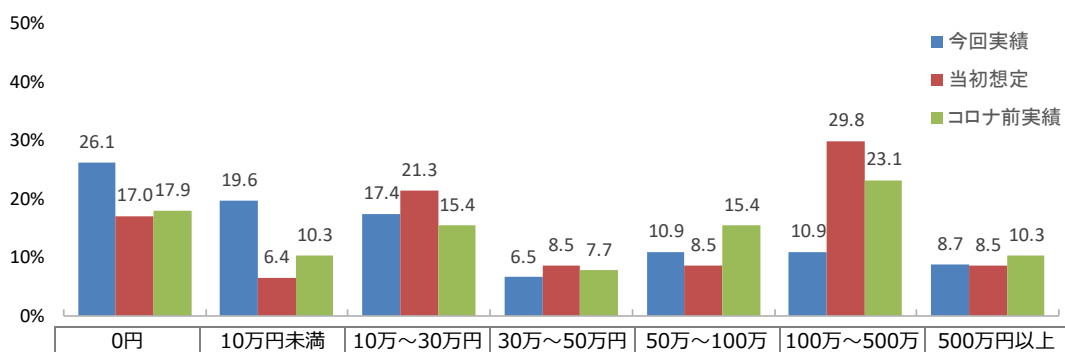
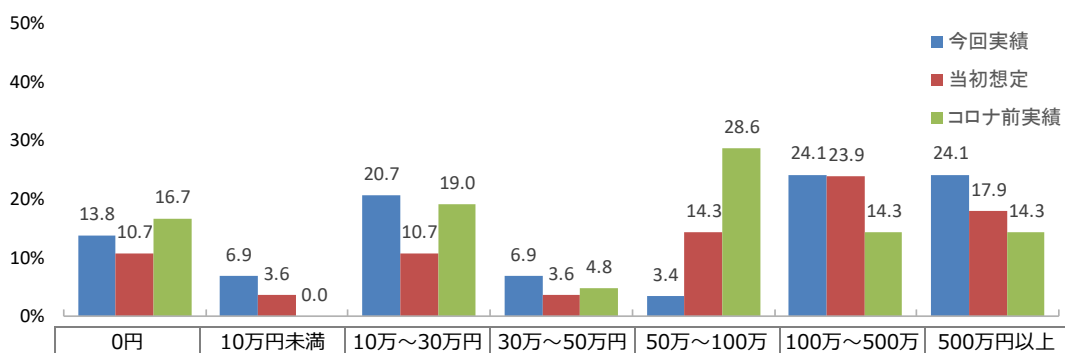


図 35 ハイブリッド：n=29



【その他費用】

図 36 オンライン : n=47

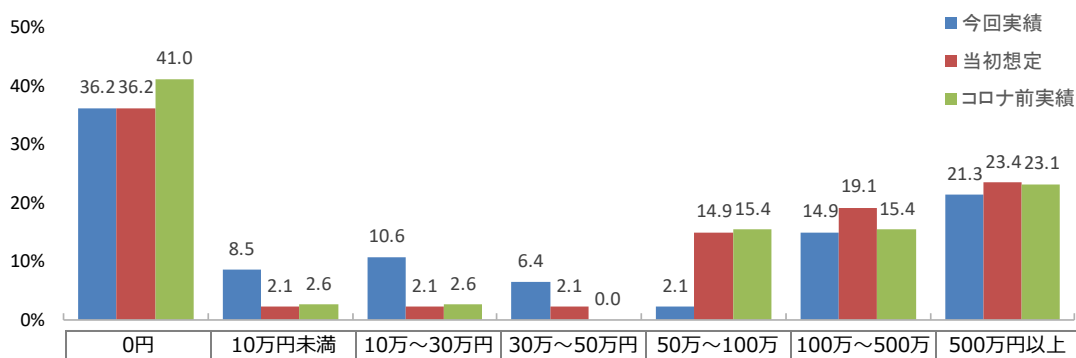
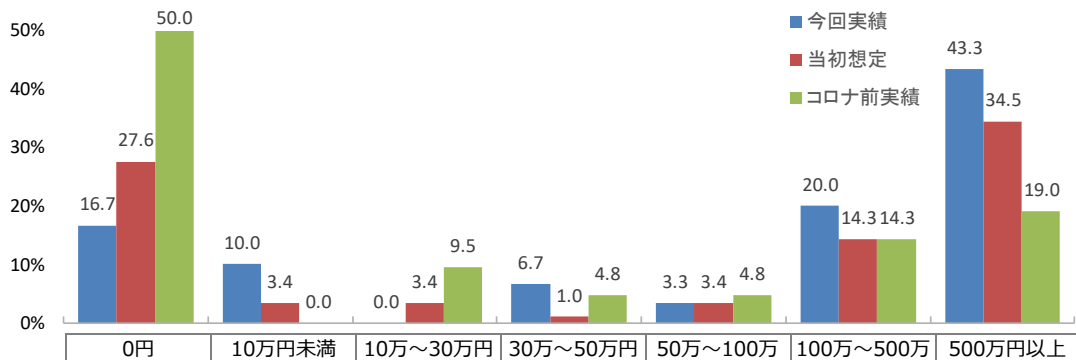


図 37 ハイブリッド : n=30



【開催収入の変化】

【開催収入総額】

図 38 オンライン : n=42

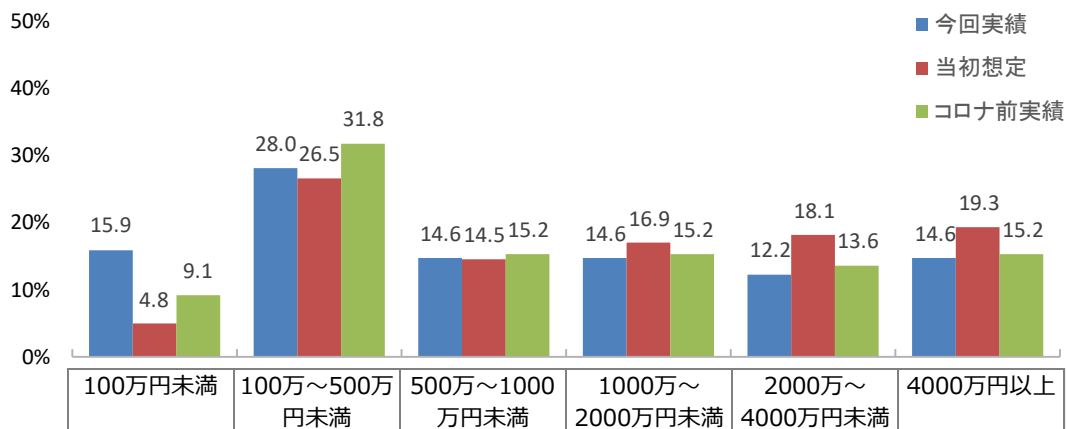
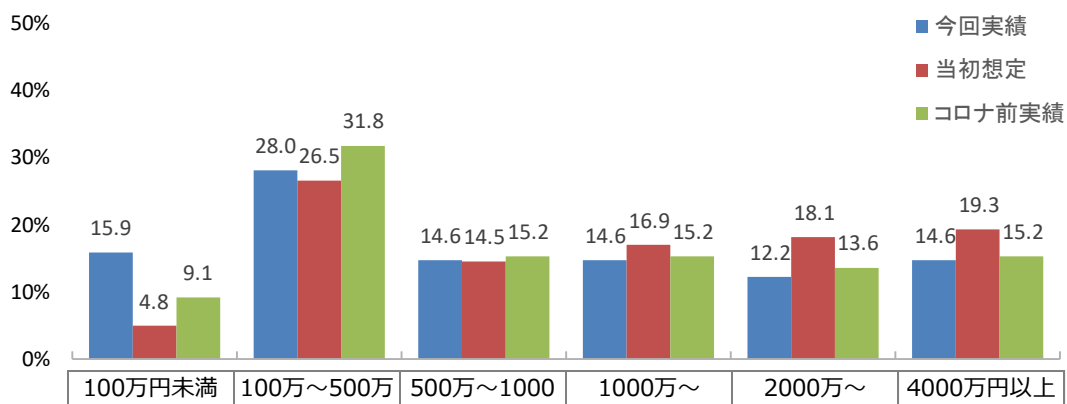


図 39 ハイブリッド : n=30



【参加費総額】

図 40 オンライン : n=42

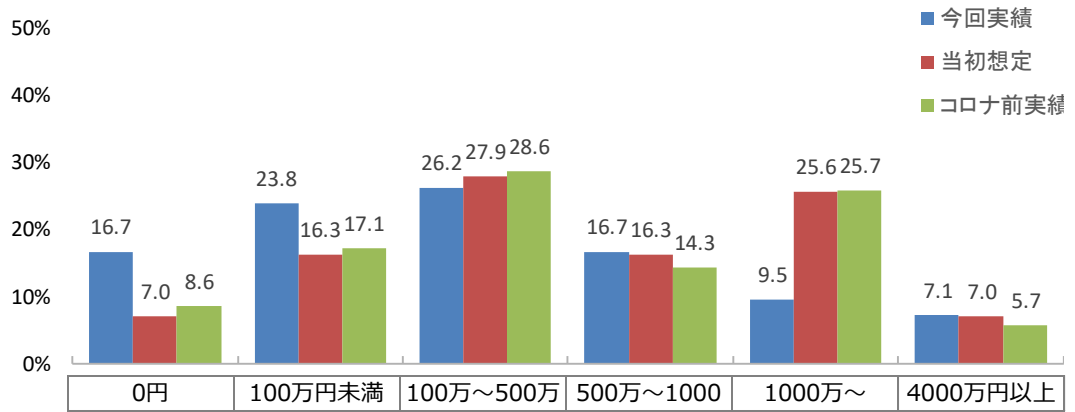
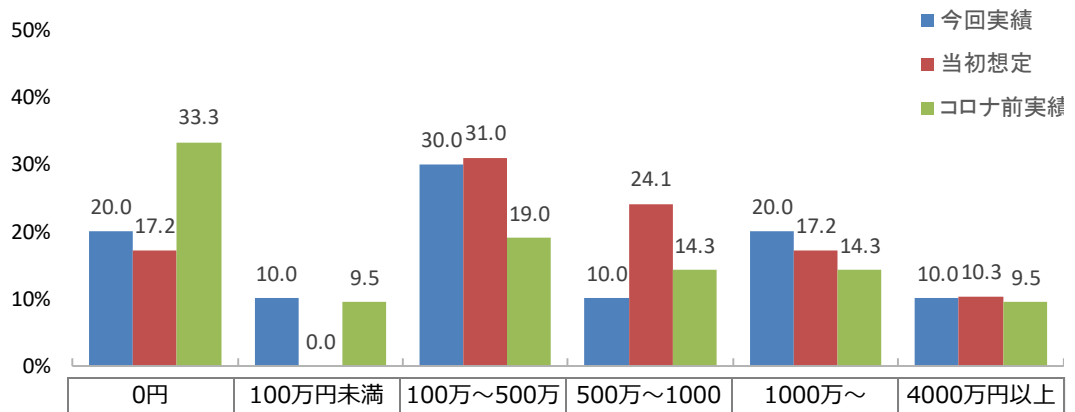


図 41 ハイブリッド : n=30



【広告・出展費】

図 42 オンライン : n=42

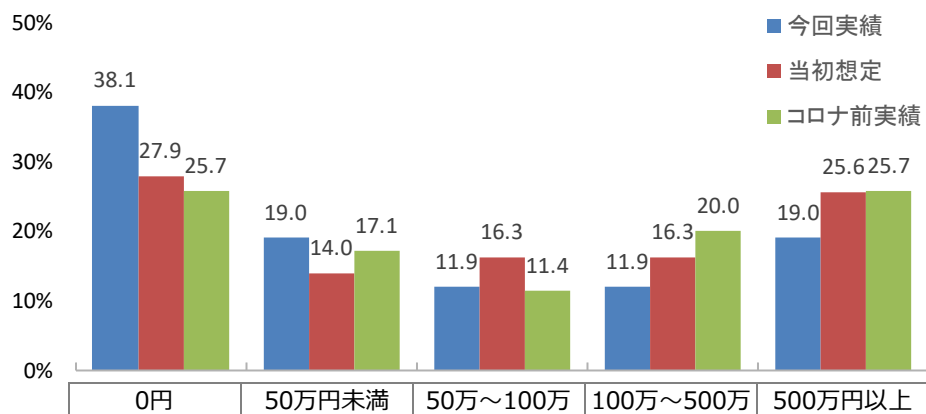
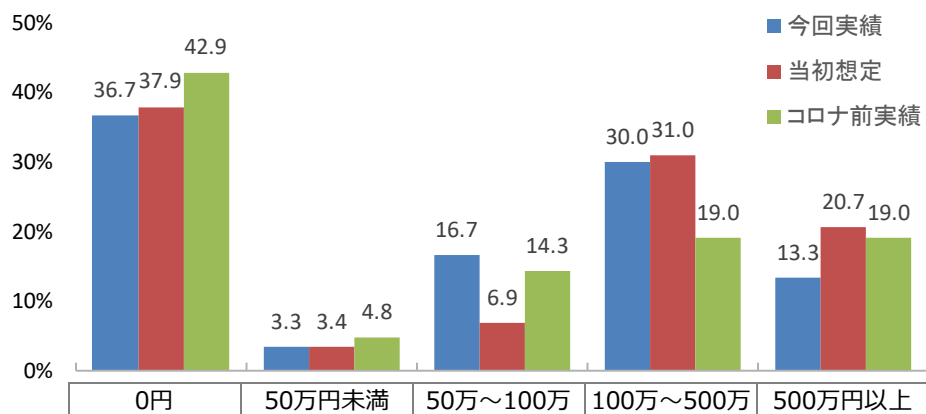


図 43 ハイブリッド : n=30



【共催費】

図 44 オンライン : n=42

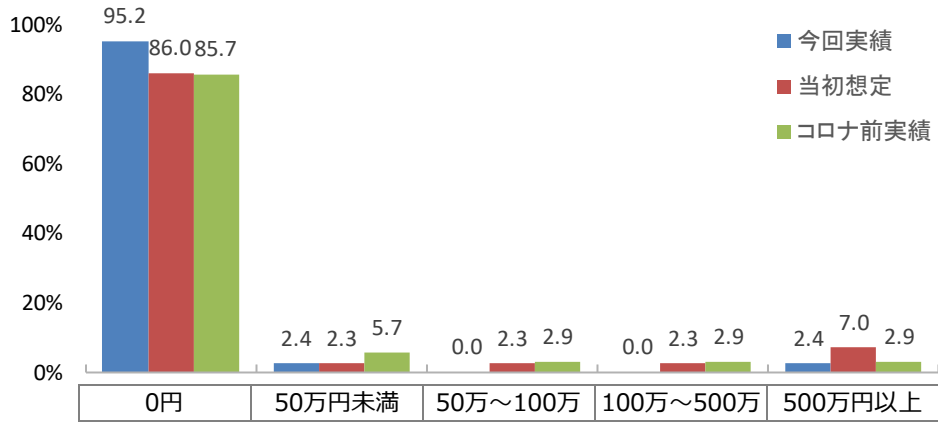
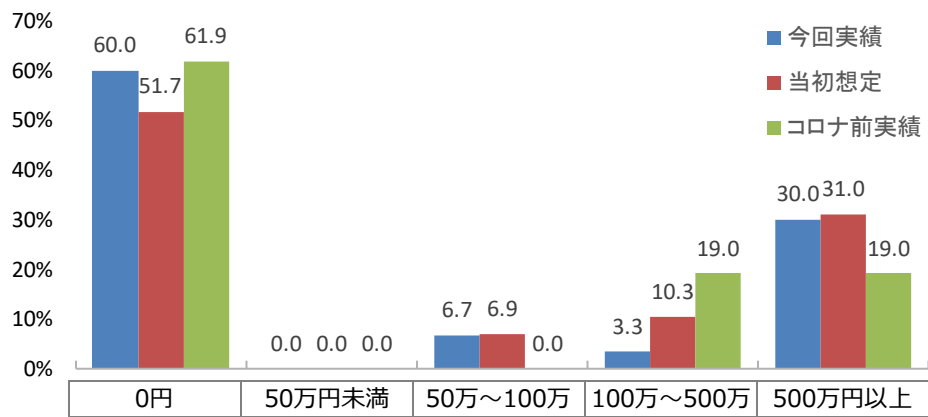


図 45 ハイブリッド : n=30



【寄付・助成金】

図 46 オンライン : n=42

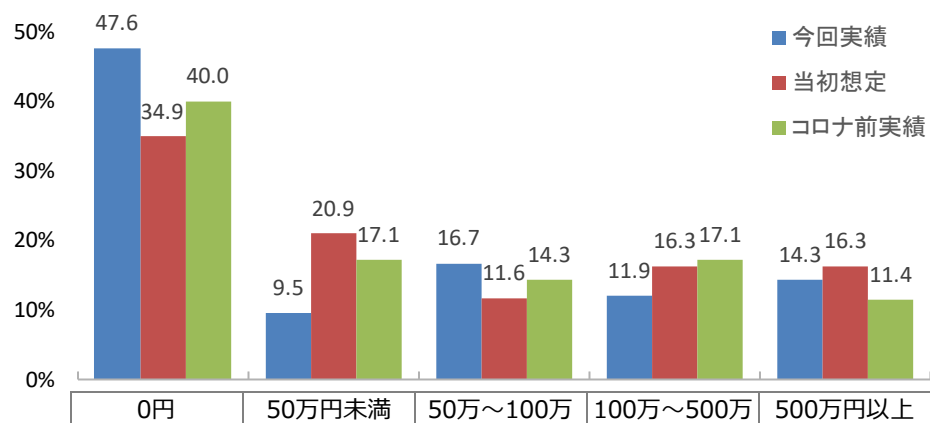
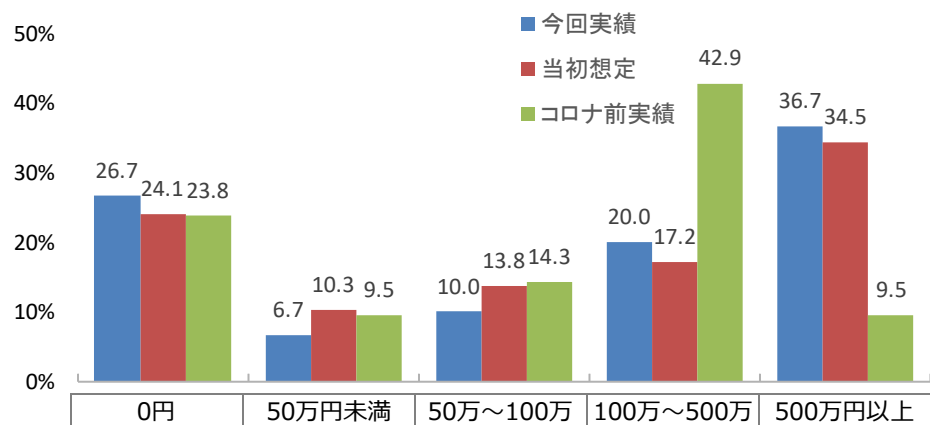


図 47 ハイブリッド : n=30



【主催団体拠出金等】

図 48 オンライン : n=42

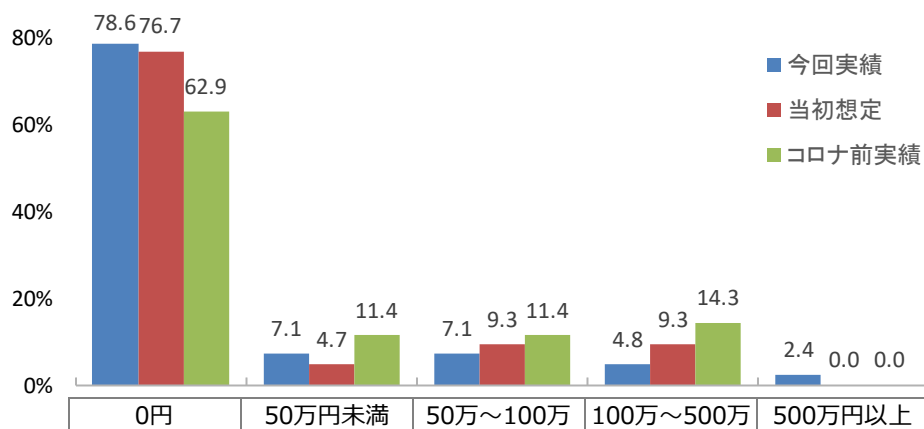
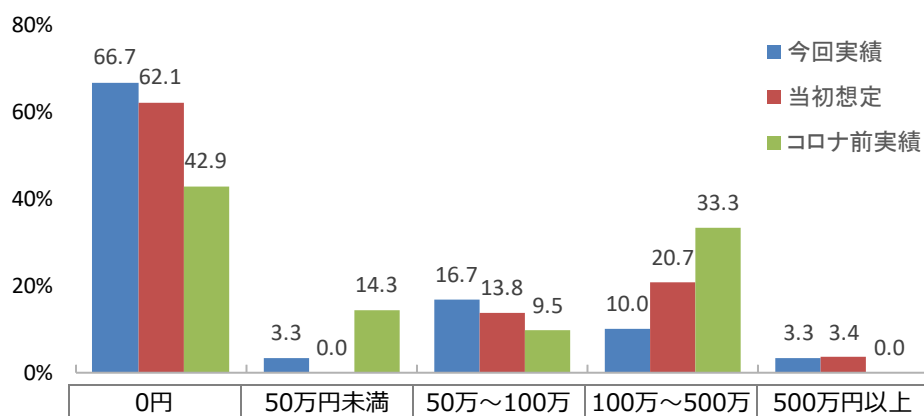


図 49 ハイブリッド : n=30



【その他収入】

図 50 オンライン : n=42

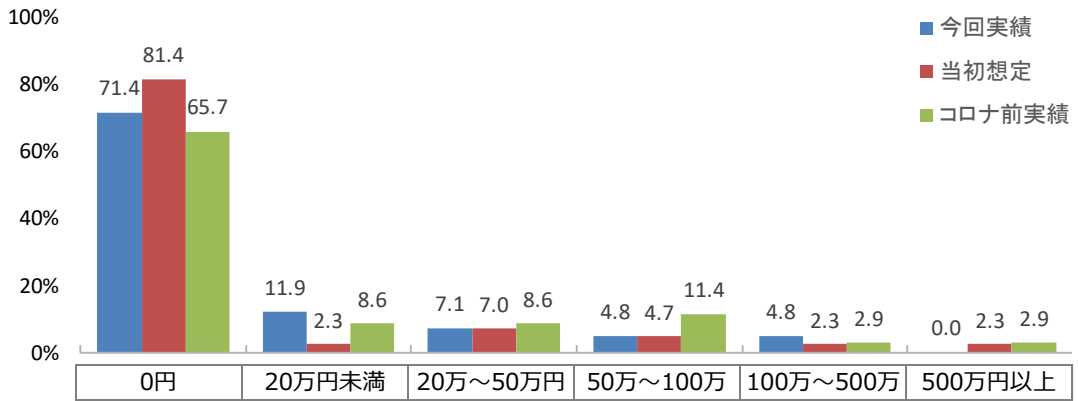
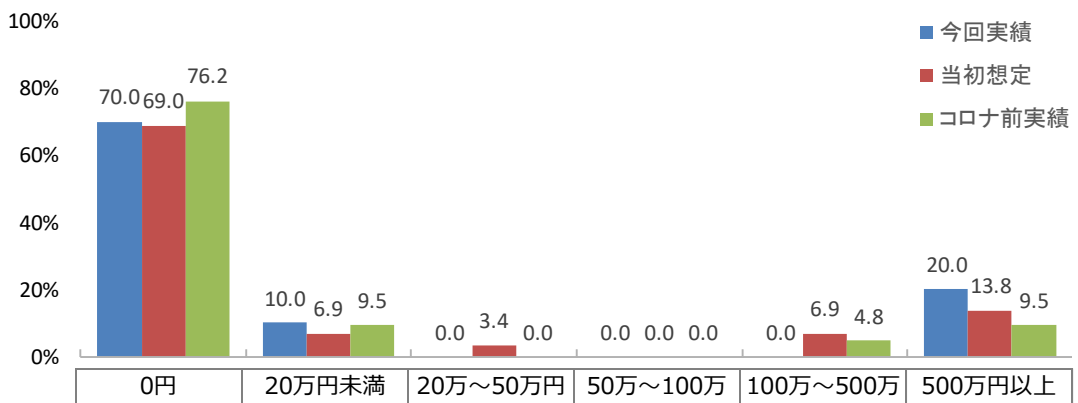


図 51 ハイブリッド : n=30



【一人当たり平均参加費】

図 52 一人当たり平均現地参加費

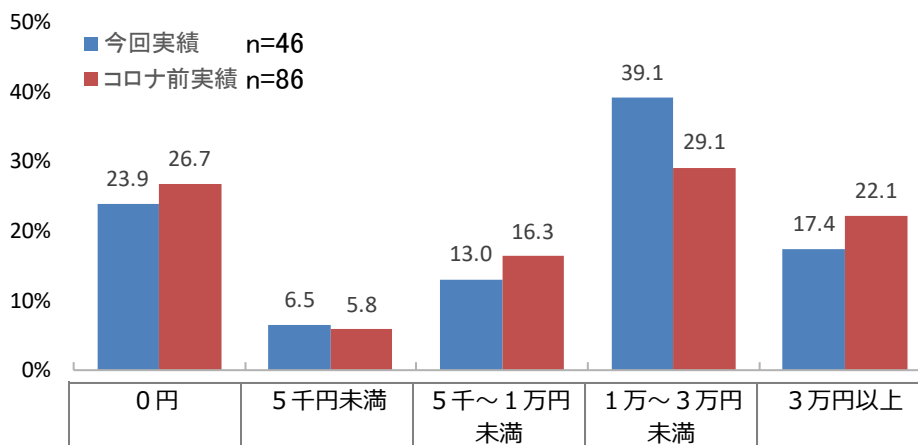
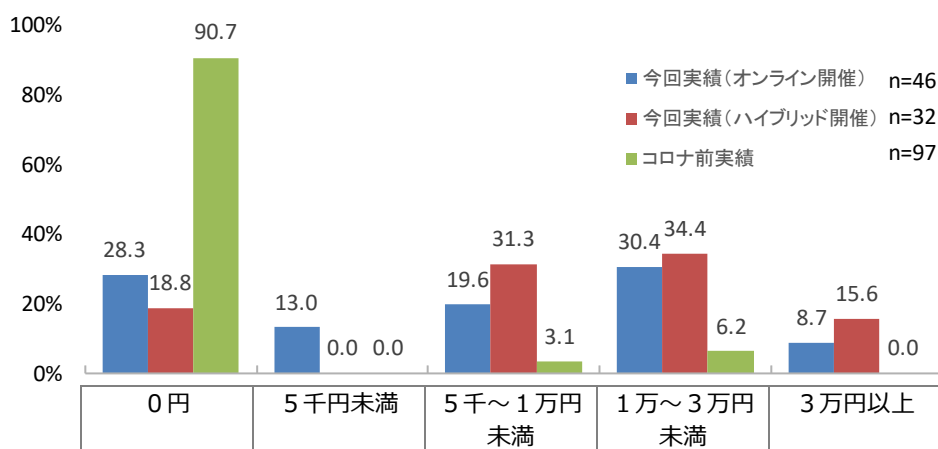


図 53 一人当たり平均オンライン参加費



【今後の開催形態の見通し】

図 54 開催予算に関する課題点 (n=93)

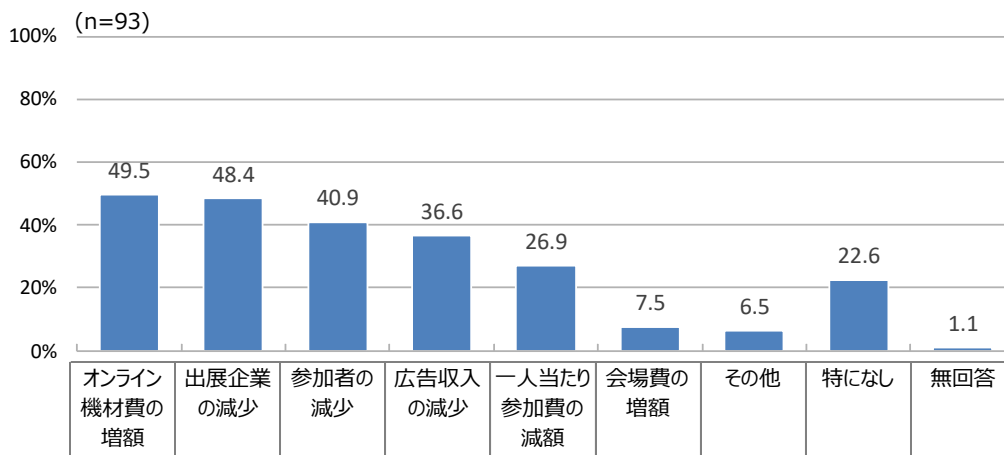


図 55 今後検討している開催形態 (n=100)

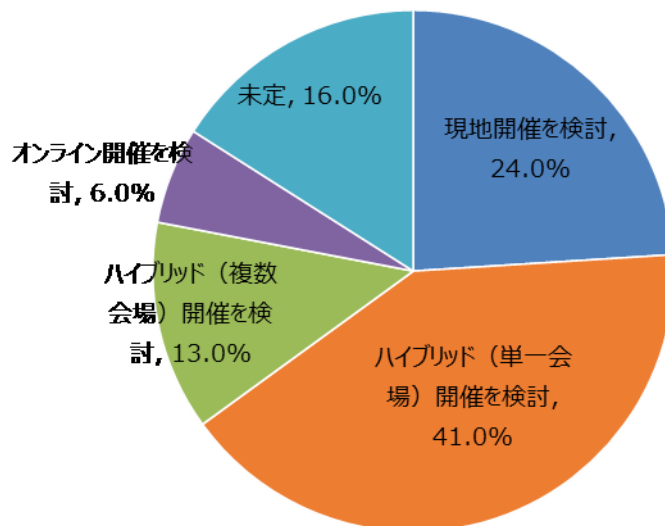


図 56 今後の開催形態を検討している理由 (n=100)

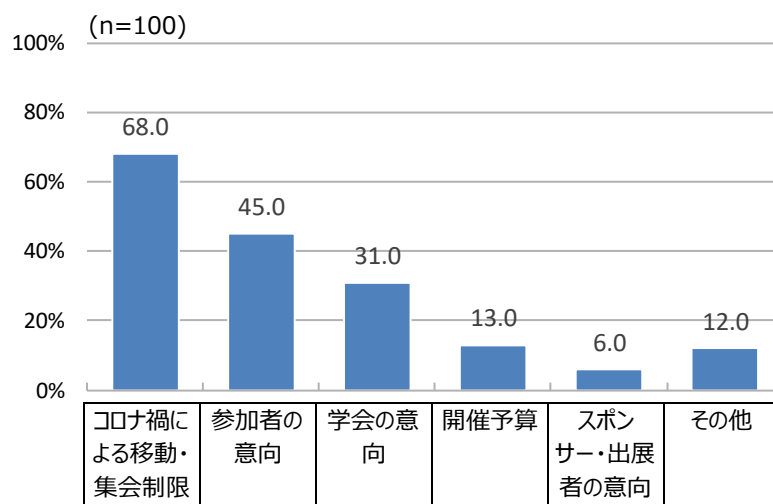


図 57 今後の参加形態ごとの参加者割合の予測 (n=97)

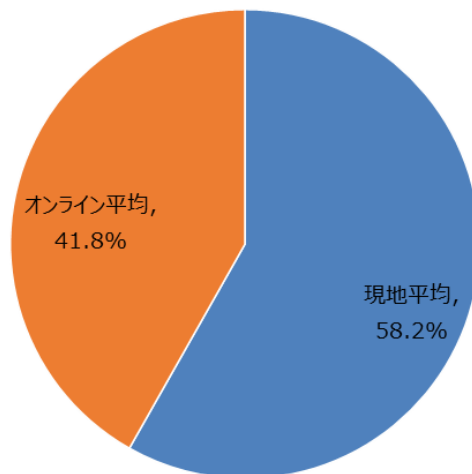


図 58 開催規模割合（現地・オンラインの参加者総数）（n=92）

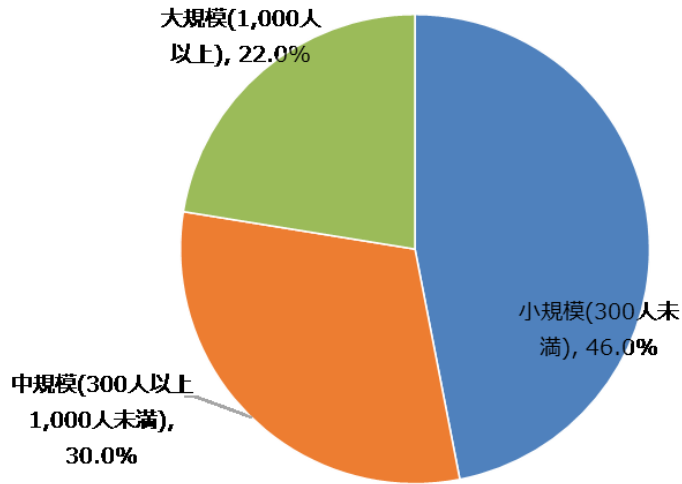
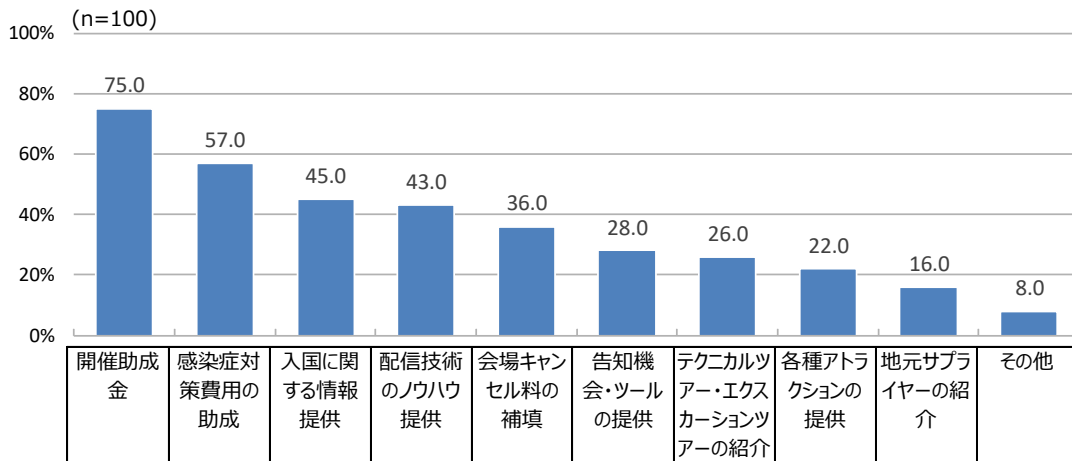


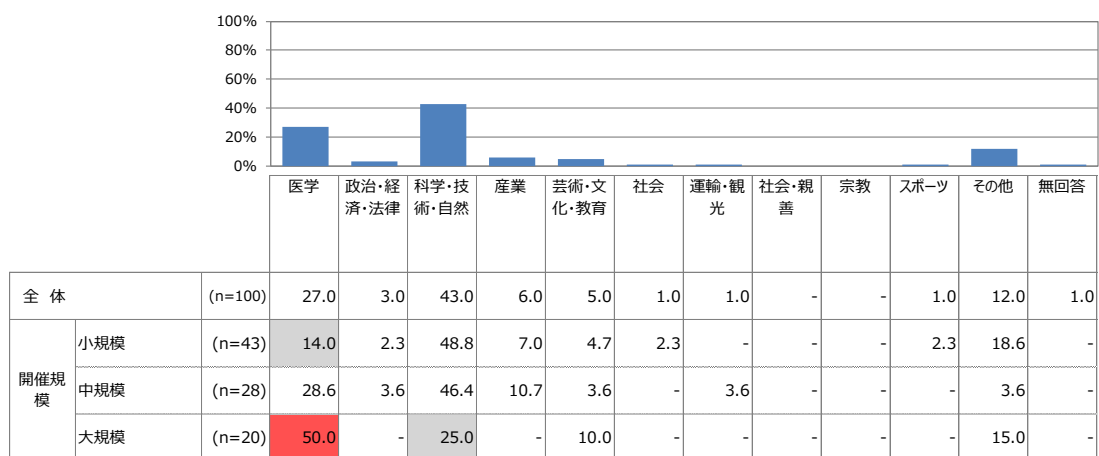
図 59 自治体やビューローに求める支援（n=100）



(2) 調査結果の分析

本調査で得られた回答を会議の分野・規模ごとにクロス分析を行った。
 なお、規模の分類においては実際に開催された会議のオンライン・現地参加者の総数に応じて分類を行った。

図 60 回答者属性 (分野・規模別)



今回の調査対象のうち、参加者 1,000 人以上の大規模国際会議は 20.0%、参加者 300 人以上 1,000 人未満の中規模国際会議は 28%、参加者 300 人未満の小規模国際会議は 43%、規模未回答が 9%という結果となった。

国内で開催された国際会議の規模について、2019 年の JNTO 統計⁴では、大規模国際会議は全体の 4.6%、中規模国際会議は全体の 8.4%、小規模国際会議は全体の 87.0%であり、今回の調査では、国際会議の規模分布と比較して、大規模・中規模会議からの回答率が高かった。

また、開催会議の団体の学術分野は、「科学・技術・自然」が 43.0%と最も高く、次いで「医学」が 27.0%、「産業」が 6.0%となっている。2019 年の JNTO 統計では国際会議全体のうち、「科学・技術・自然」が 41.6%、「医学」が 17.4%、「産業」が 4.5%を占めており、今回の調査では国際会議の分野分布と比較して、医学分野の国際会議からの回答率が高かった。

開催規模別にみると、【小規模】は「医学」が 14.0%と全体よりもやや低い。【大規模】は「医学」が 50.0%と全体よりも高く、「科学・技術・自然」が 25.0%と全体よりもやや低い。

⁴ 2019 年国際会議統計 (日本政府観光局)

https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2019_1shou_v2.pdf

図 61 当初予定していた開催形態（分野・規模別）

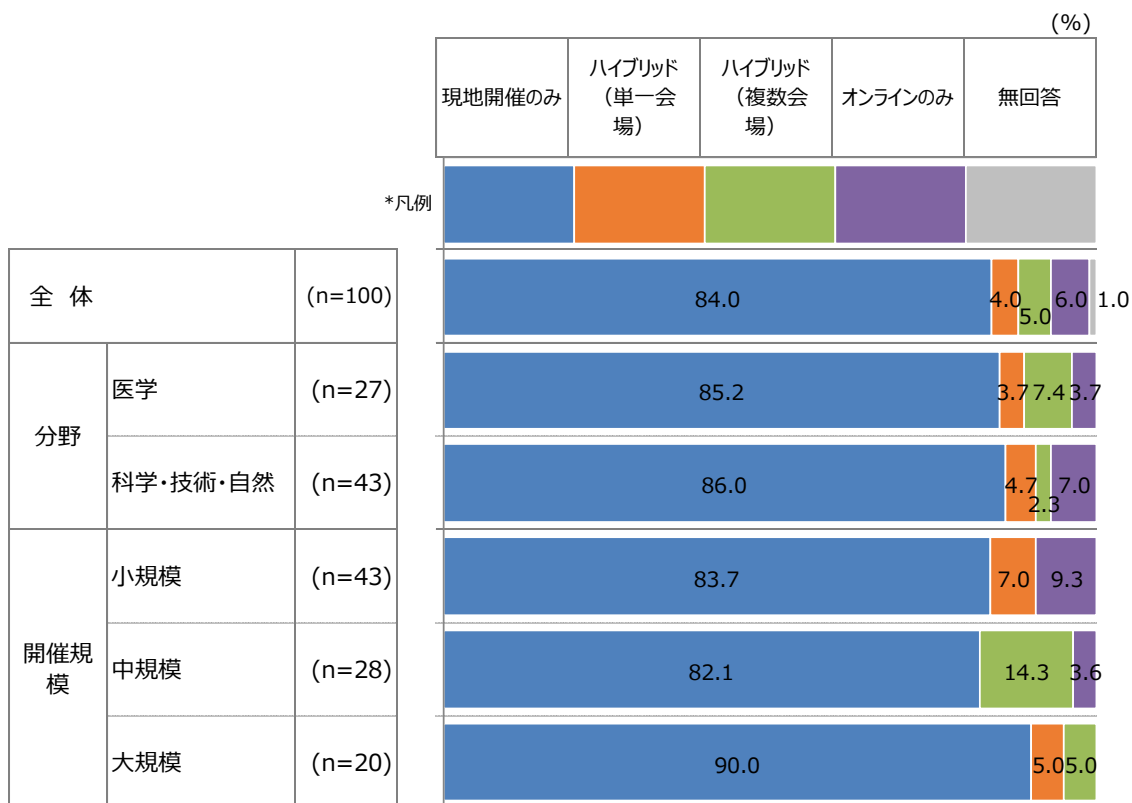
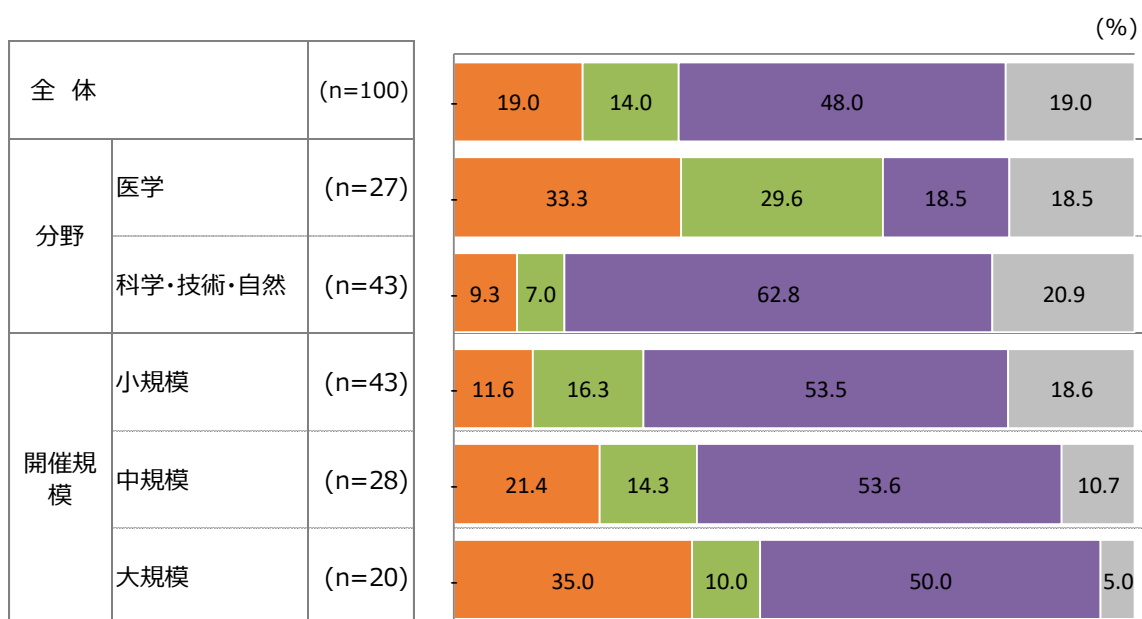


図 62 実際の開催形態（分野・規模別）



コロナ発生前あるいは当初計画での開催形態は、「現地開催のみ」が 84.0%と最も高く、次いで「オンラインのみ」が 6.0%、「ハイブリッド（複数会場）」が 5.0%、「ハイブリッド（単一会場）」が 4.0%となっている。「当初予定していた開催形態」という設問への回答から、コロナ発生前はほとんどの会議において、現地開催のみが想定されていたことがわかる。本設問においてハイブリッド・オンラインと回答している国際会議は、コロナ禍発生後に開催検討を始めたものであることが推測される。

分野別にみると、【医学】は「ハイブリッド（複数会場）」が 7.4%と【科学・技術・自然】の 2.3%よりもやや高い。

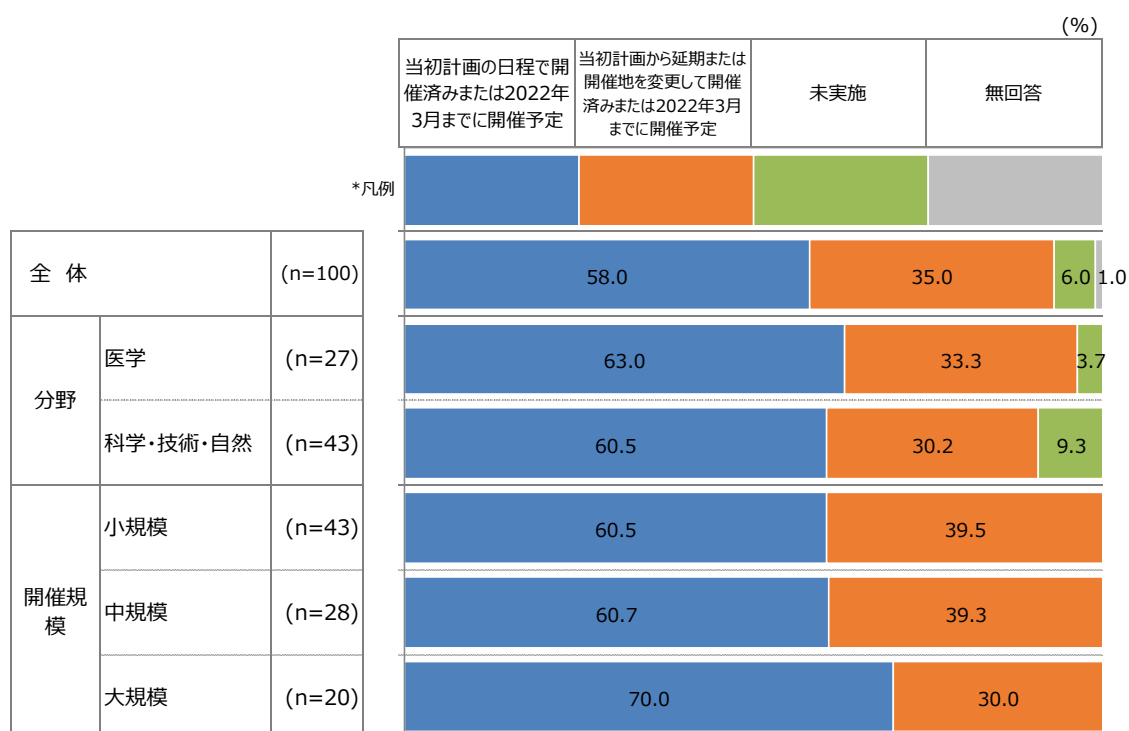
開催規模別にみると、【中規模】は「ハイブリッド（複数会場）」が 14.3%と他の開催規模よりも高い。

実際の開催形態は、「オンラインのみ」が 48.0%と最も高く、次いで「ハイブリッド（単一会場）」が 19.0%、「ハイブリッド（複数会場）」が 14.0%となっている。

分野別にみると、【医学】は「ハイブリッド（単一会場及び複数会場）」が計 62.9%、と【科学・技術・自然】の「オンラインのみ」の 62.8%と同じ割合を占めており、医学系国際会議の多くがハイブリッド形式で開催していることがわかる。

開催規模別にみると、全ての規模で「オンラインのみ」が半数以上を占めるが、規模が大きくなるにつれてハイブリッド開催の割合が高くなる傾向にある。

図 63 当初予定していた国際会議の開催状況（分野・規模別）



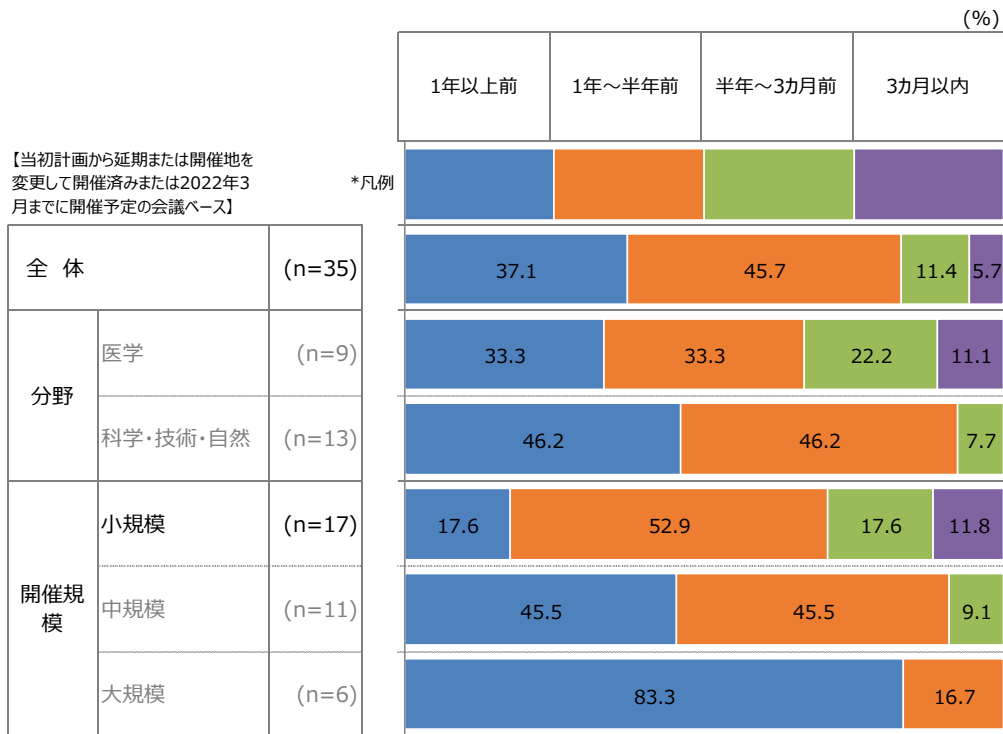
※未実施の催事は開催規模別集計から除外

会議の開催状況は、「当初計画の日程で開催済みまたは2022年3月までに開催予定」が58.0%と最も高く、次いで「当初計画から延期または開催地を変更して開催済みまたは2022年3月までに開催予定」が35.0%、「未実施」が6.0%となっている。

分野別にみると、【科学・技術・自然】は「未実施」が9.3%と【医学】よりもやや高い。

開催規模別にみると、【大規模】は「当初計画の日程で開催済みまたは2022年3月までに開催予定」が70.0%と他の開催規模よりも高い。

図 64 開催時期を延期・開催地を変更した場合、開催時期の決定時期

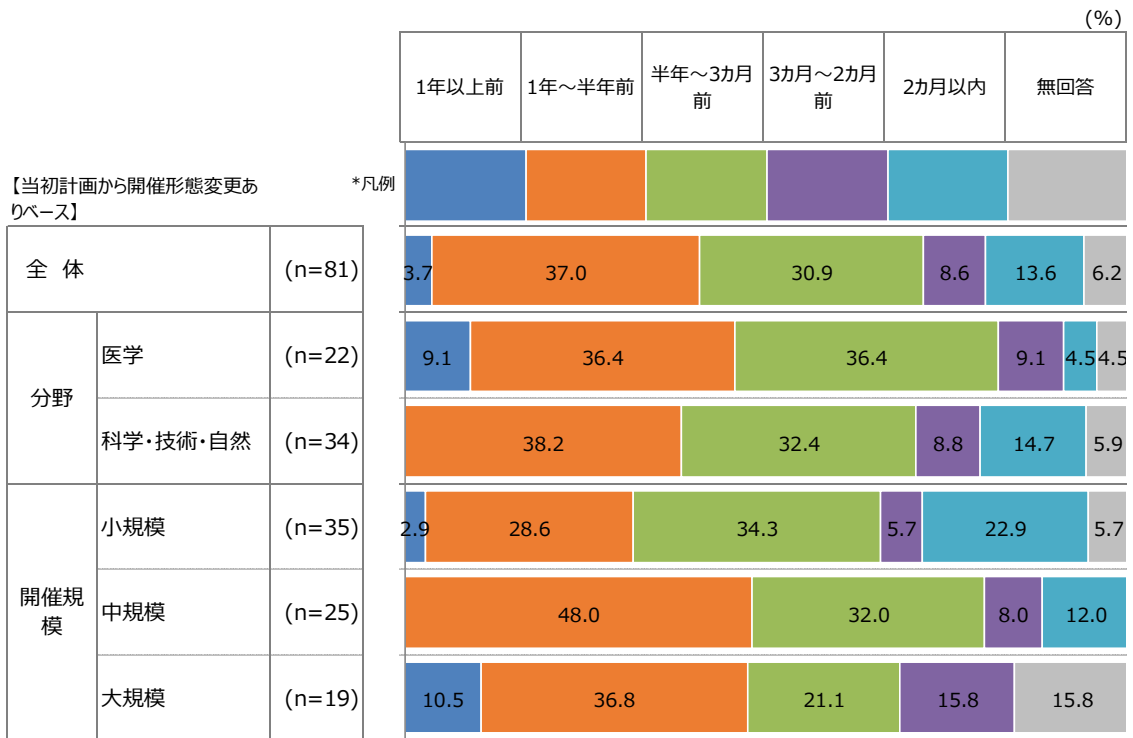


※15 サンプル未满是参考値のためグレーアウト

開催時期を延期していた場合、開催時期を決定したのは開催日の「1年～半年前」が45.7%と最も高く、次いで「1年以上前」が37.1%、「半年～3カ月前」が11.4%、「3カ月以内」が5.7%となっている。

開催規模別にみると、【小規模】は「1年以上前」が17.6%と全体よりも低い。他の規模のサンプル数が不十分のため純粋な比較は難しいものの、小規模な催事ほど開催が近くなってから開催時期の変更を柔軟に決定している傾向があると考えられる。開催時期は会場や備品手配などの主催者都合はもちろん、発表演題・ポスター演題の準備にあたって参加者側にも大きな影響を与えるため、大規模会議ほど決定を早めに行うものと推測される。

図 65 当初計画から開催形態に変更があった場合、変更を決定した時期



当初計画から開催形態を変更した場合、開催形態を決定したのは開催日の「1年～半年前」が37.0%と最も高く、次いで「半年～3カ月前」が30.9%、「2カ月以内」が13.6%となっている。

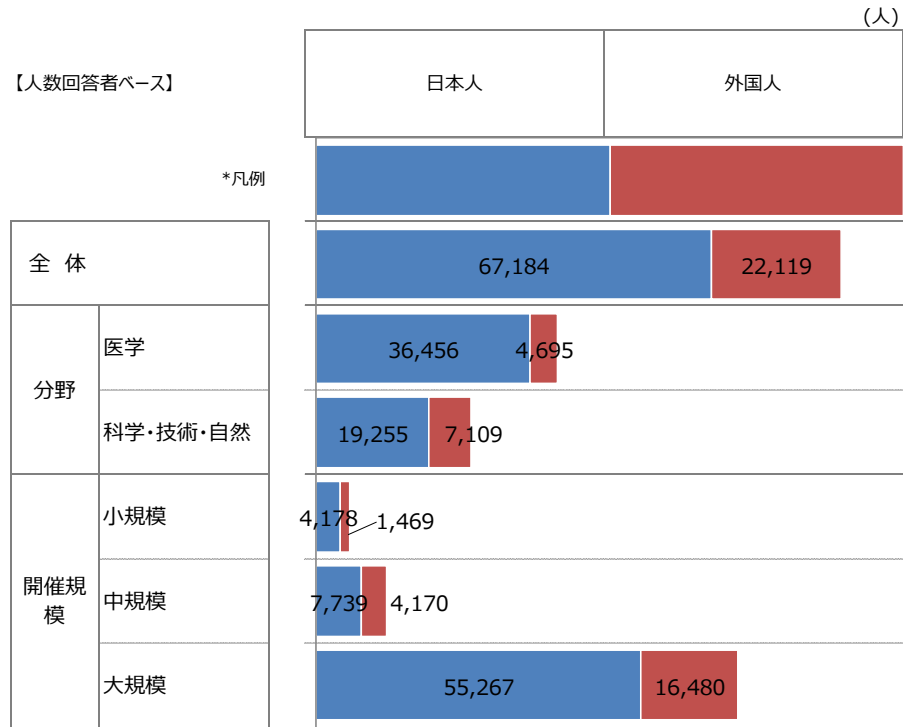
分野別にみると、【科学・技術・自然】は「2カ月以内」が14.7%と【医学】よりも高い。

開催規模別にみると、【小規模】は「2カ月以内」が22.9%と他の開催規模よりも高く、【大規模】では開催日の2カ月以内に開催形態を変更したという回答はなかった。開催時期を変更した場合と同様に、小規模会議は大規模会議と比較して柔軟に開催形態を変更する傾向にあり、小規模のものが多い科学・技術・自然分野の会議も必然的に同様の傾向があることがうかがえる。

半数以上の会議が開催の1年～3カ月前に開催形態を決定しており、規模別にみると開催時期の決定同様、規模が大きくなるにつれて決定が前倒しになる傾向にある。

一方、開催の3カ月以内という短期間で開催形態を決定している会議も多いことに注目が必要である。これは国内での感染状況の変化により、主催者側で自主的に開催形態を変更する、もしくは会場都合で変更を余儀なくされることがあることが要因として考えられる。また、開催形態の変化は開催時期の変化ほど参加者に大きな負担を強いるものではないため、比較的短期間で変更することが可能であると言える。

図 66 コロナ前直近で開催した会議の総参加者数（現地）



コロナ前直近で開催した会議の総参加者数（オンライン）

※コロナ前に開催した会議でオンライン参加者があるサンプルは一つのため、グラフ記載なし

当初想定に参加者人数と、下記のコロナ前直近で開催した会議の参加者数では、開催したあるいは開催予定の会議同様、医学系が他の分野よりも多くの人数を予定していた。

いずれの分野でもコロナ禍で開催された会議での現地参加者・オンライン参加者の比率がほぼ逆転する形で参加形態が変化している。

特にコロナ前の会議では全くオンライン・ハイブリッド開催が実施されていないことから、コロナ禍によって会議の参加形態が当初計画から大きく変更されていることが明らかになっている。

図 67 当初想定 of 総参加者数(現地)

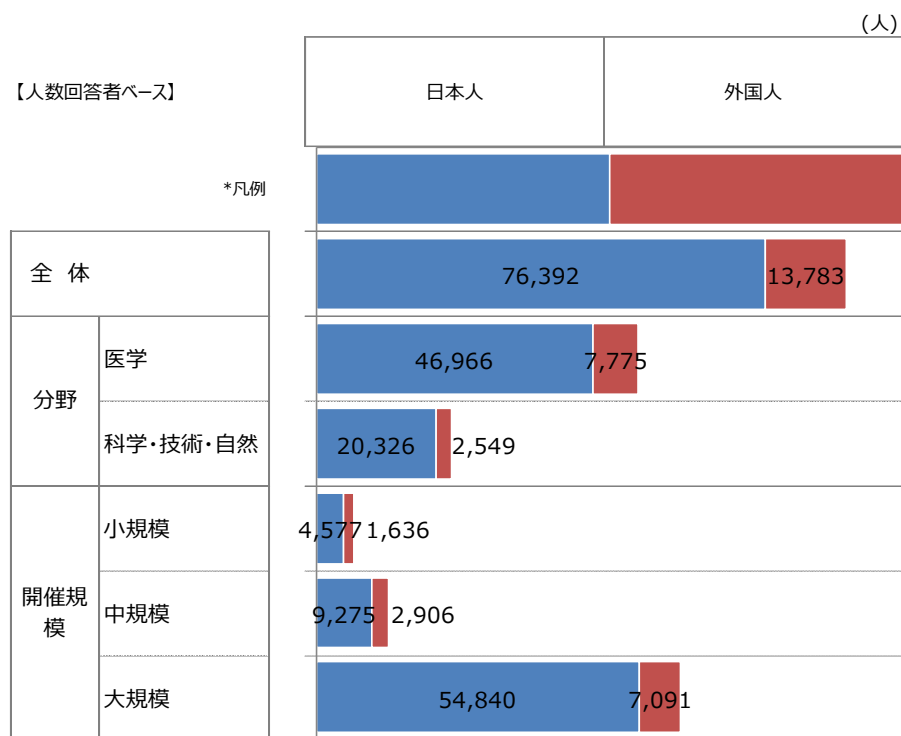


図 68 当初想定 of 総参加者数(オンライン)

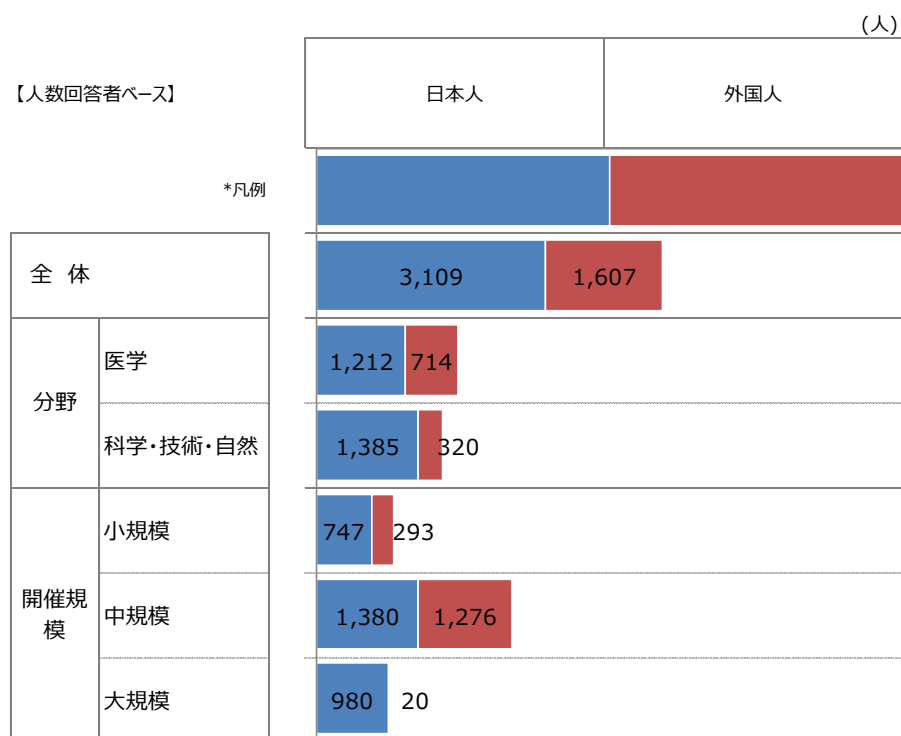


図 69 参加者数実績・予定(現地) (総参加者数)

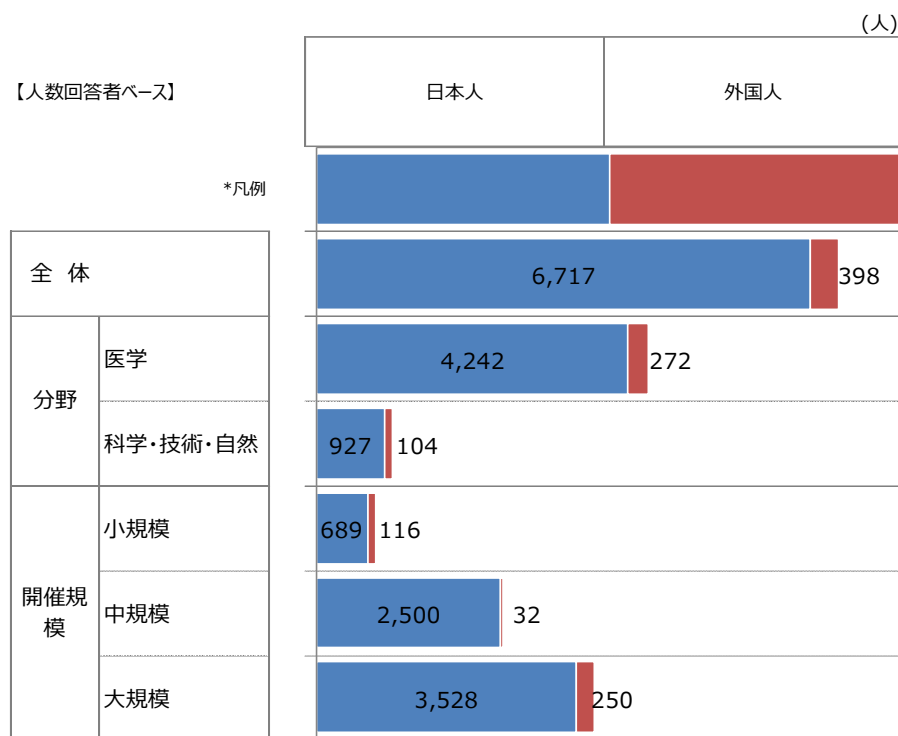
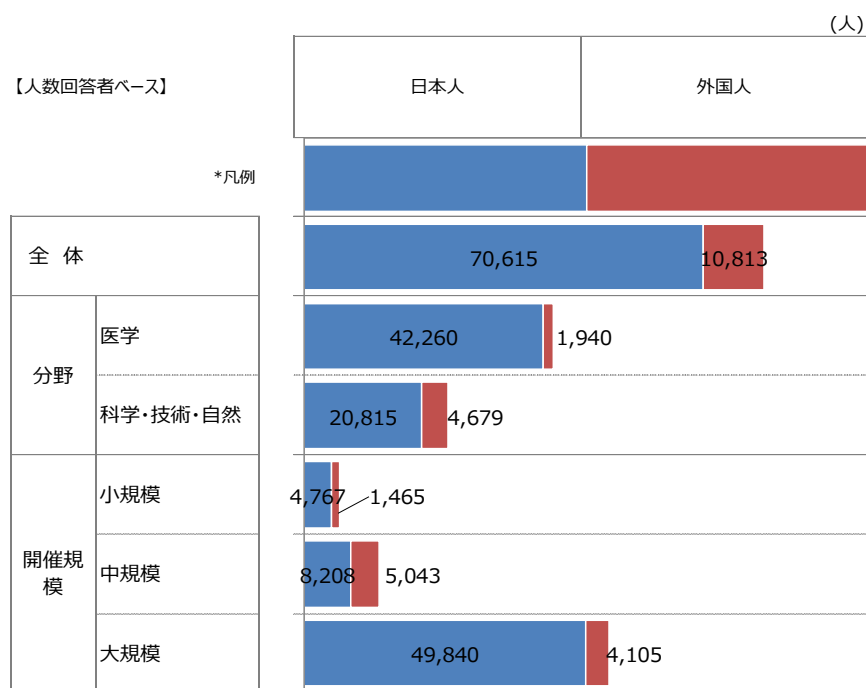


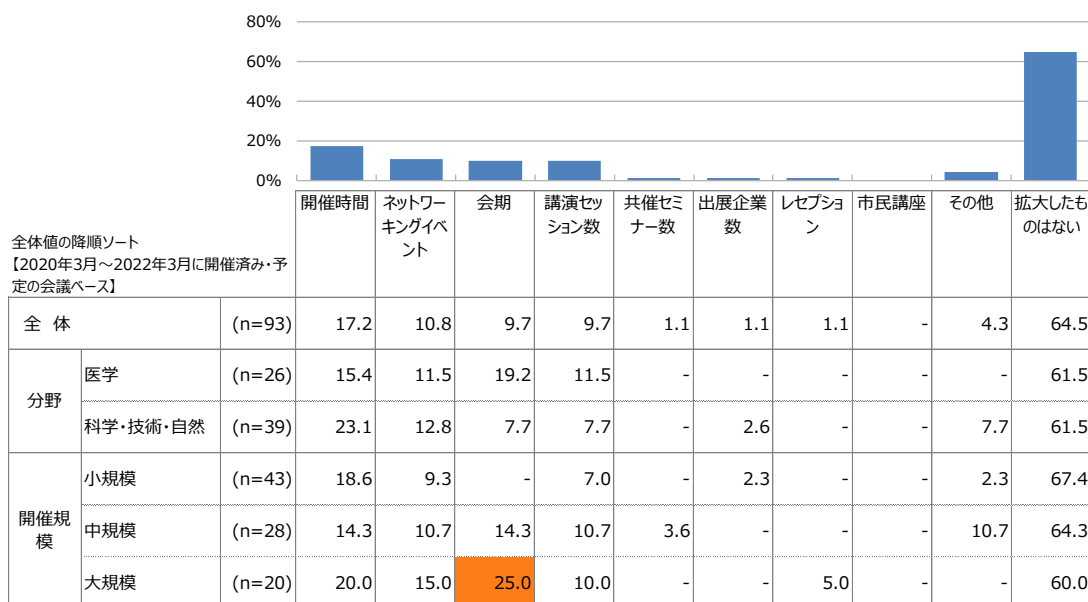
図 70 参加者数実績・予定(オンライン) (総参加者数)



分野別にみると、現地参加者・オンライン参加者共に医学系の総参加者数が多い。ただし外国人率では科学・技術・自然系が高い。

医学系は国内会議と併催という形で国際会議を開催するという事例が多く、コロナ禍で国際会議が中止・延期となっても国内会議は単独で開催するケースが発生したため、外国人参加者率が低い結果が出たと考えられる。

図 71 コロナ前と比べて規模が拡大したプログラム



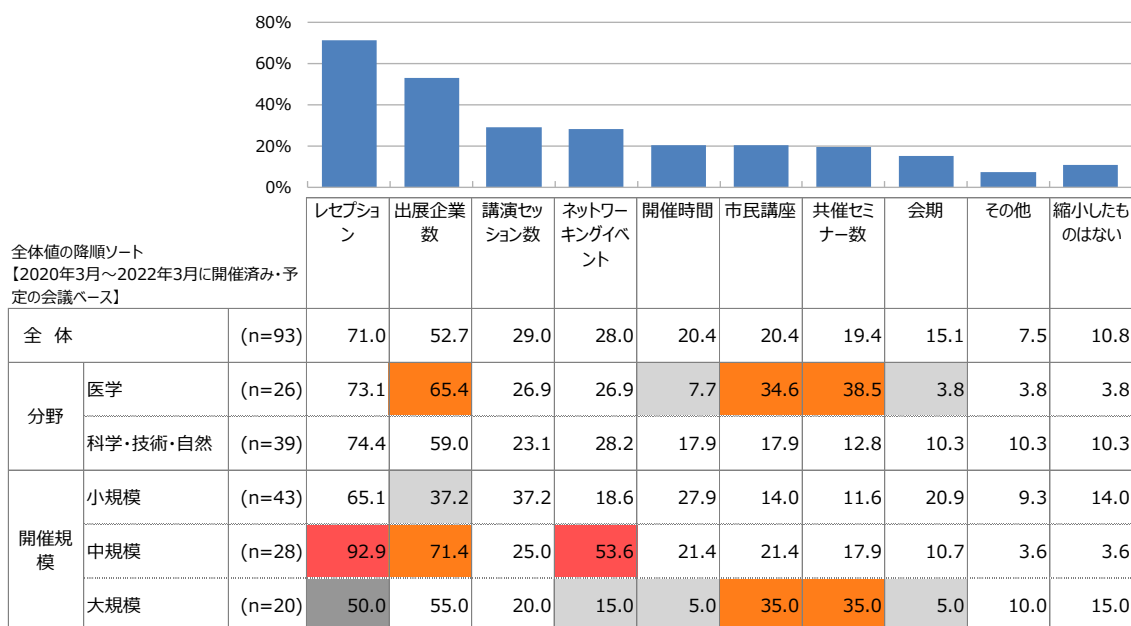
コロナ前と比較して規模が拡大したプログラムとしては、開催時間・ネットワーキングイベント・会期の三つが挙げられる。

開催時間については、ヒアリングで聴取した回答から、会議のオンライン化に伴い、海外参加者の時差に対応するために開催時間を朝方・夕方に延長したものが多かったことがうかがえる。開催時間が延長したという回答者が多い科学・技術・自然分野の会議は海外参加者に対応する必要性があった、つまり海外参加者の割合が高かったと推測される。

会期についても同様に、ヒアリングで聴取した回答から、オンデマンド配信を視聴可能な期間を会期と捉え、従来から延長したと捉えている会議が多いと考えられる。大規模会議で会期が拡大したと答えているケースが多く、大規模会議ではオンデマンド配信を用意するものが多かったと推測される。小規模会議では会期が延長したと答えたものはなかった。予算規模が小さい小規模会議ではオンデマンド配信に必要な費用が負担となるため、オンデマンド配信を実装したケースが非常に少なかったことが推察される。

ネットワーキングイベントについては後述の設問では規模が縮小したと回答している会議も多かったため、オンラインによってネットワーキング機会が拡大したものと縮小したものの両方が存在している。一方、ヒアリングでは各主催者から「オンラインではネットワーキングに限界がある」という意見が多く聴取されたため、今後もネットワーキングをオンラインで代替したいと考えている主催者は少ないと考えられる。

図 72 コロナ前と比べて規模が縮小したプログラム



コロナ前と比べ、会議プログラムで規模が縮小したものは、「レセプション」が71.0%と最も高く、次いで「出展企業数」が52.7%と高かった。そのほかのプログラムも縮小している傾向にあるが、特にレセプションや展示会の影響が大きかったことが分かる。

レセプションは通常であれば会期の前後（開会・閉会ディナーなど）や、会期中のネットワーキングイベントとして、往々にして飲食を伴う形式で開催されていたが、コロナ禍によって現地に人が集まらない形式が多く、現地に集まった参加者に対して飲食の提供も自粛されたため、従来のプログラムから削除あるいは縮小を余儀なくされたと考えられる。

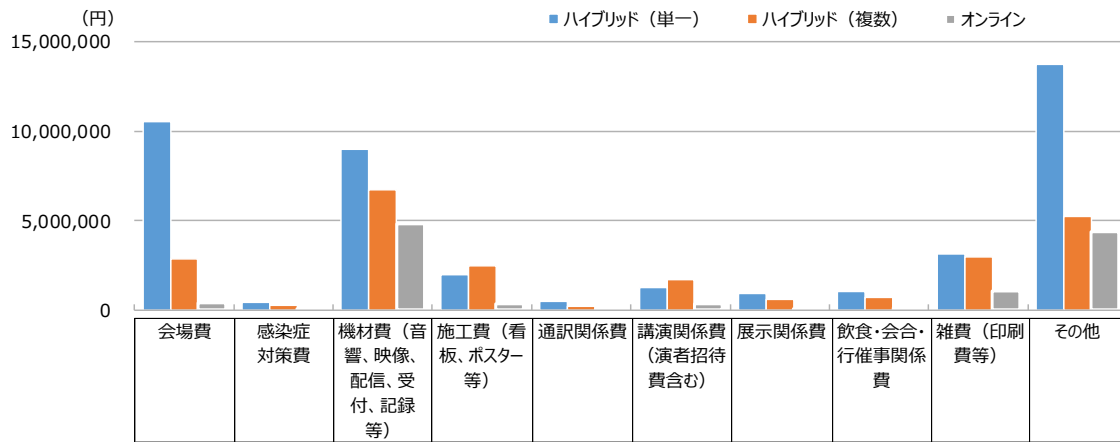
出展企業数については、コロナ禍でオンラインに移行したことで併設の展示会や企業の広告もオンラインで実施されることが多いなか、現地の来場者に対するプロモーションを重視する企業がオンライン出展を控えたと考えられる。ただし、本調査の対象となる会議のほとんどがコロナ後1度目の会議ということで、コロナ前から出展の話を進めていた企業がそのまま出展したという意見もヒアリングでは多く聞かれた。

分野別にみると、【医学】は「出展企業数」が65.4%、「共催セミナー数」「市民講座」が30%台と全体よりも高い。医学分野の国際会議は他の分野に比べ、出展・共催機会が多く、新型コロナウイルス感染症の影響がこれらに出ていることがうかがえる。

開催規模別にみると、【中規模】は「レセプション」が92.9%、「ネットワーキングイベント」が53.6%と、規模を縮小した催事が全体よりも非常に多く、また「出展企業数」も71.4%と多い。

【大規模】は「市民講座」「共催セミナー数」が35.0%と規模を縮小した会議が全体よりも多く、一方、「レセプション」が50.0%と比較的少ない。

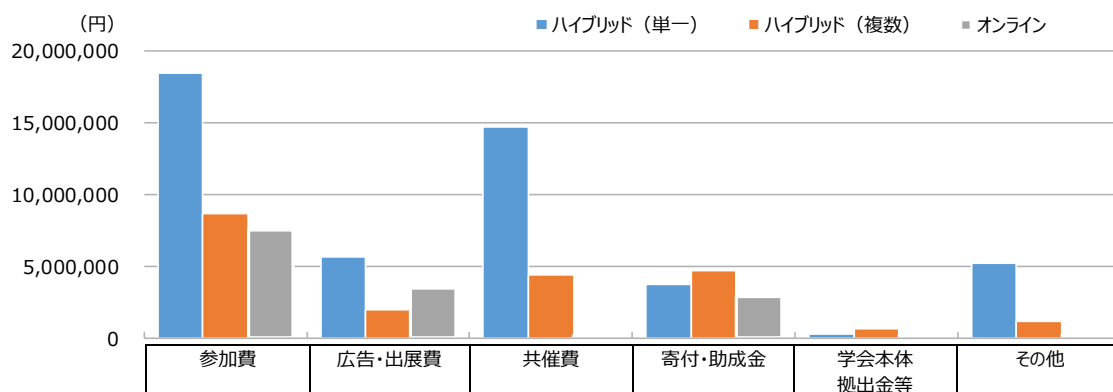
図 73 開催形態別の費目別平均費用



費目別に各開催形態の費用を比較した結果、ほとんどの費目でハイブリッド（単一会場）、ハイブリッド（複数会場）、オンラインの順に消費額が並ぶことがわかった。ただし、会場費や施工費はオンライン形式ではほぼかかっておらず、また施工費はハイブリッド形式の中でも単一会場より複数会場で高額となっている。このように開催形態ごとの特徴が費目ごとに異なることも確認された。

ハイブリッド開催で最も高く、他の開催形態でも高い割合を占める「その他」は、主に人件費・運営事務局費や、オンラインシステム費（参加登録・論文登録・配信プラットフォーム等）が計上されている。ハイブリッド開催は複雑な運営スキームを要するため、PCO等に運営を委託する傾向にあることがうかがえる。

図 74 開催形態別の費目別平均収入額

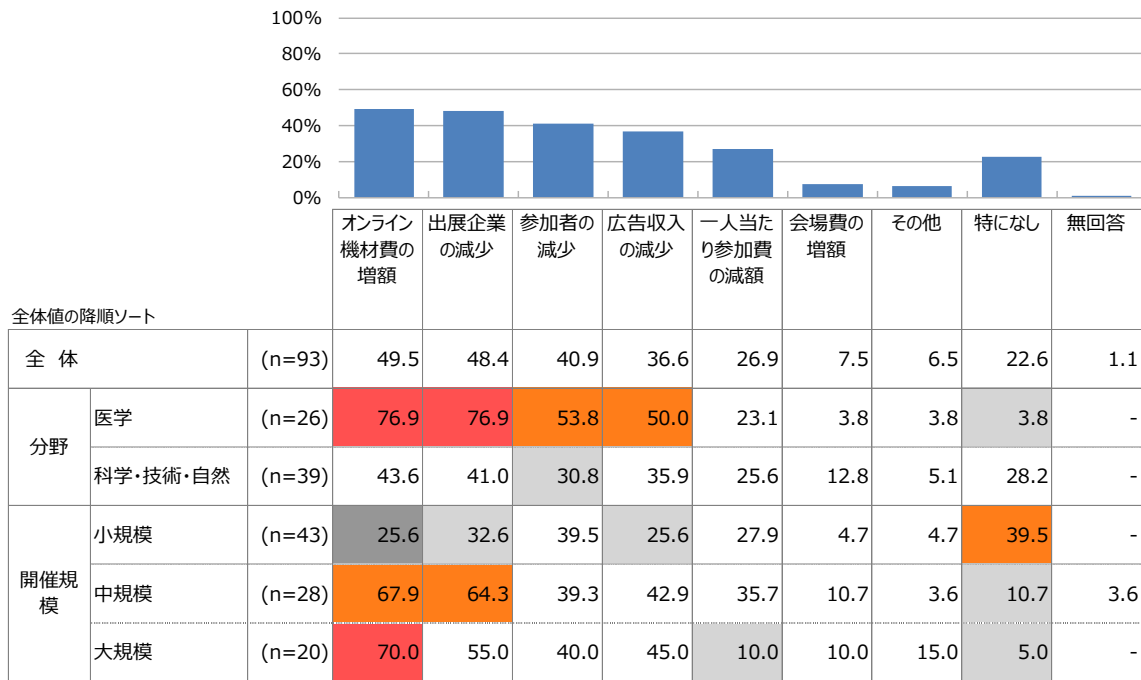


ハイブリッド（単一会場）開催は参加費及び共催費収入が他の二つの開催形態と比較して多い。

オンライン開催の参加費が低い現象については、オンライン参加費が比較的lowめに設定される傾向にあることが総参加費収入に影響していると考えられる。

一方、共催費は参加費以上に現地開催とオンライン開催の収入に大きく差があり、企業等の共催者がハイブリッド開催、つまり現地で参加者に広告ができるという利点に優先して共催資金を投じている傾向がうかがえる。

図 75 予算における今後の課題



開催予算に関する課題点は、「オンライン機材費の増額」が49.5%と最も高く、次いで「出展企業の減少」が48.4%、「参加者の減少」が40.9%となっている。

分野別にみると、【医学】は「オンライン機材費の増額」「出展企業の減少」が7割以上、「参加者の減少」「広告収入の減少」が5割台と高く、オンライン化・ハイブリッド化による機材費の負担や展示会規模の縮小の影響を受けている会議が多い。予算課題を解消するため、医学分野の国際会議は従来の開催方法に近い現地開催もしくはオンライン要素を限定したハイブリッド形式になることが予測される。

開催規模別にみると、【大規模】は「オンライン機材費の増額」が7割と高い。【中規模】は「オンライン機材費の増額」「出展企業の減少」が6割台と高い。【小規模】は「特になし」が他の開催規模よりも高い。大規模になるほどハイブリッド開催や、オンラインプラットフォームを用いたオンライン開催が増え、かつ大人数の同時アクセスに耐えうるプラットフォームの構築が求められることが、オンライン機材費の増額という課題に繋がっていると予想される。また、出展企業の減少も中・大規模会議ほど課題と捉えていることが多いのに対して、小規模会議では出展企業や広告収入の減少を課題とする会議が少ない。このことから、規模が大きい会議ほど出展機会が多かったことがうかがえる。

図 76 次回以降検討している開催形態

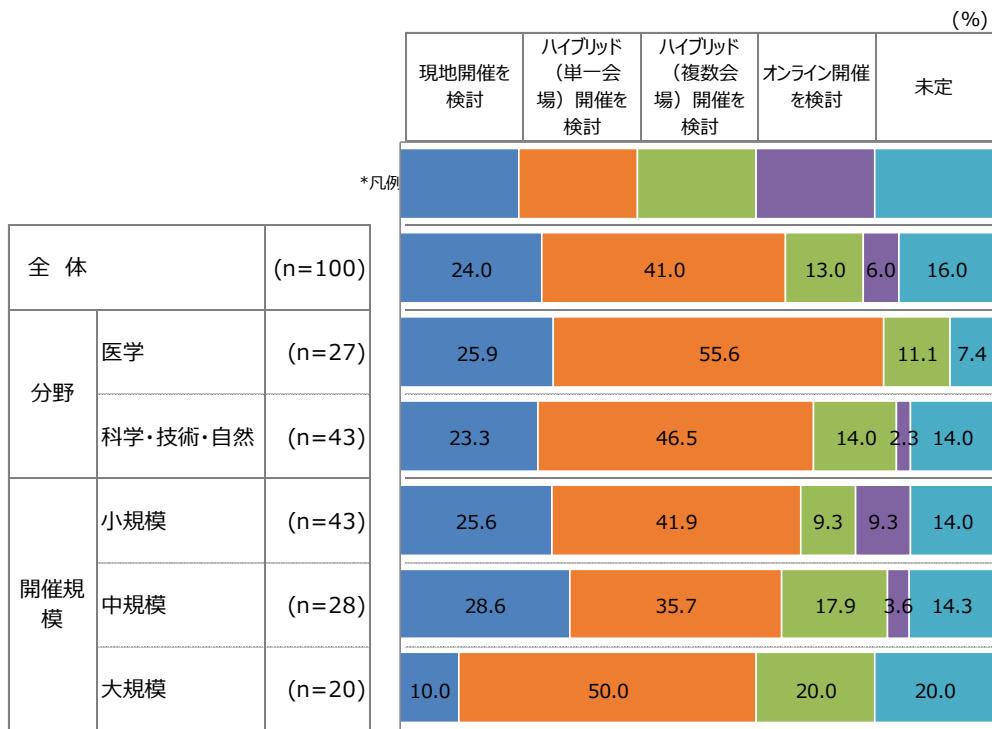
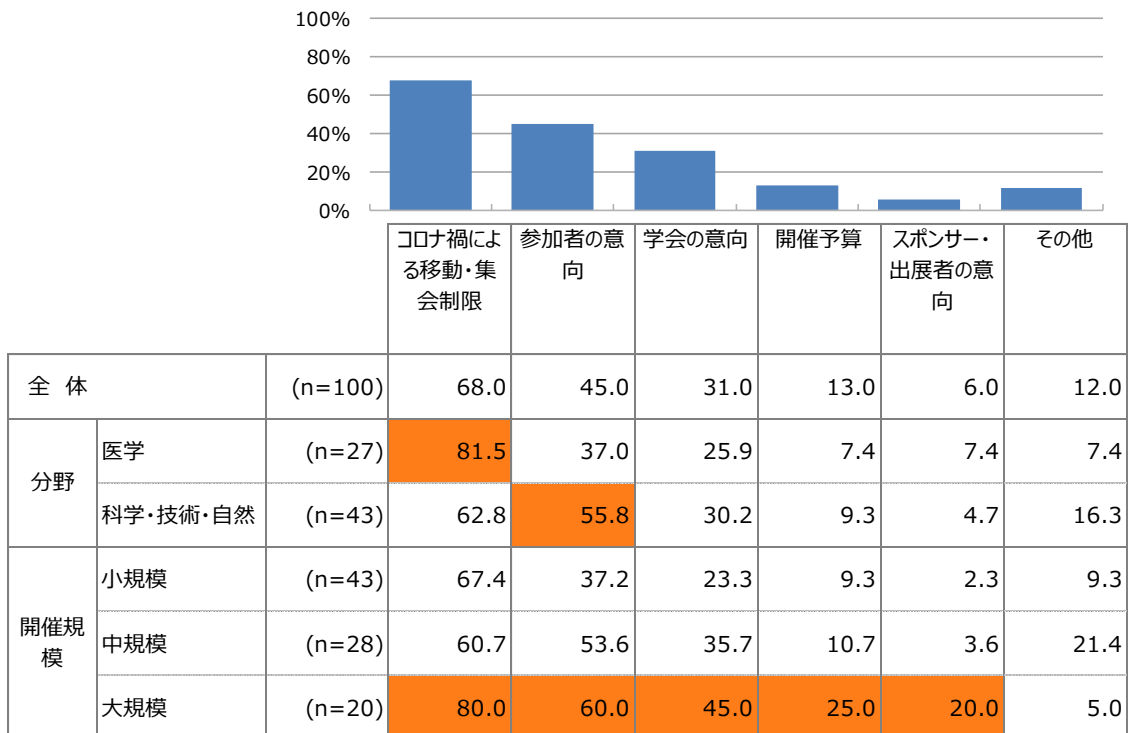


図 77 次回以降検討している開催形態の検討理由



次回以降で検討している開催形態は、「ハイブリッド（単一会場）開催を検討」が41.0%と最も高く、次いで「現地開催を検討」が24.0%、「未定」が16.0%となっている。

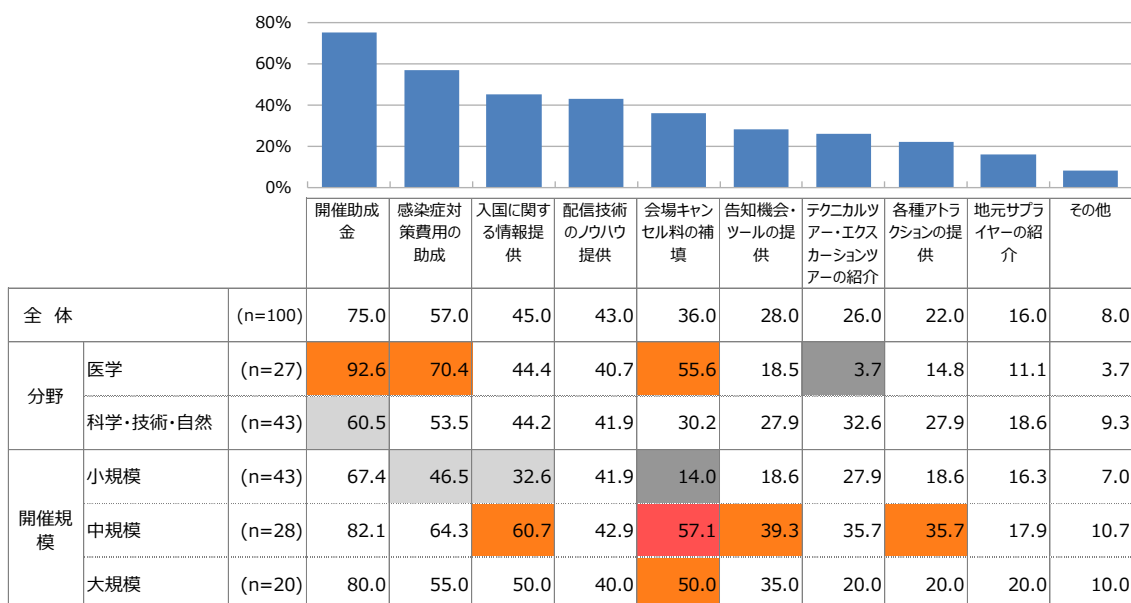
いずれの分野も「ハイブリッド（単一もしくは複数会場）開催を検討」が多く、特に大規模国際会議においてその傾向が強い。【図 64】からも推測されるように、大規模会議はステークホルダーが多いため開催形態・開催時期を小中規模のもの比べて早期に決定する傾向にある。特にコロナ禍の出口が不透明な現状ではオンライン・現地のいずれにも対応できるハイブリッド形式を検討するという意向が強いと推測できる。

一方で、コロナ禍の出口が不透明な現状においても、コロナ禍では実施されなかった現地開催を検討する会議が24%あり、オンライン開催を検討する会議がわずか6%ということも特筆すべき点である。ヒアリングでも多く聞かれたように、ネットワーキングなど現地だからこそ実現できる会議の効果を求めていることが考えられる。

同様の傾向は開催形態を選択する理由からも見える。【大規模】では「その他」以外のすべての項目が他の規模よりも高く、多くのステークホルダーの意向が反映されていることがうかがえる。

また、【医学】は他の分野以上に「コロナ禍による移動・集会制限」を強く意識している。これは参加者である医療従事者が感染症治療への対応や、所属機関（大学や病院）から感染症対策を理由に移動を強く制限されるという事情を表していると考えられる。

図 78 今後自治体やビューローに期待する支援



自治体やビューローなどによる支援のうち、望ましいものは、「開催助成金」が75.0%と最も高く、次いで「感染症対策費用の助成」が57.0%、「入国に関する情報提供」が45.0%となっている。

分野別にみると、【医学】は「開催助成金」「感染症対策費用の助成」「会場キャンセル料の補填」が全体よりも高い。

開催規模別にみると、【中規模】は「会場キャンセル料の補填」が57.1%と全体よりも高く、「入国に関する情報提供」「告知機会・ツールの提供」「各種アトラクションの提供」も全体よりも高い。

主催者が開催地の自治体やビューローに望む支援としては、中規模会議において助成金関係や情報提供に関する要望が比較的強いという結果が表れた。大規模会議はPCOなどのサプライヤーが各種手配をする関係で、主催者側が情報収集などを行う機会が少ない一方、中規模会議では各種手配を自分たちで行いながら情報収集をする必要があり、それが主催者側の負担になっていることがうかがえる。

また、前述のように小規模会議は現地あるいはオンライン開催に比較的容易に切り替えられていること、大規模会議は費用面でハイブリッドに対応できることから、中規模会議は小規模会議ほど容易に開催形態を変えられないためハイブリッドで対応せざるを得ない一方、大規模会議ほど予算的余裕がないという事情がうかがえる。

3. 調査結果の考察

(1) 先行調査レビュー

(ア) 海外類似調査

本年度調査で得られた考察を導くにあたり、近年国内外において実施された国際会議の現状調査や MICE 産業の経済波及効果に関する調査をレビューする。

文献名/発行団体（発行年）	調査対象	調査内容
ICCA Annual Statistics Study 2020 /ICCA (2021)	全世界の C（会議・学会等）	2020 年に開催された国際会議の開催形態（延期・ハイブリッド・中止・開催地変更・バーチャル・影響なし）や、影響を受けた催事数・想定参加者数の数値化
Global Economic Significance of Business Events /Events Industry Council (2018)	全世界のビジネスミーティング（占有会場での 10 人以上、4 時間以上の集まり。小中高等教育目的の催事やレクリエーション、即売会等を除く）	2017 年に開催されたビジネスミーティングの直接消費、雇用効果などの経済効果の数値化
2022 Global Meetings and Events Forecast / American Express Meetings & Events (2021)	全世界のビジネスミーティングの見通し、ホテル・航空需要	ミーティングプランナー、ホテル事業者等、ビジネスミーティングに関するステークホルダーの意向調査。2022 年の業界見通しを数値化

(イ) 海外類似調査レビュー

- ① 「ICCA Annual Statistics Study 2020」⁵ / International Congress and Convention Association (2021)

⁵ 「ICCA Annual Statistics Study 2020」

https://www.iccaworld.org/cnt/Research/ICCA%20Statistics%20Study%202020_270521_Final.pdf

International Congress and Convention Association（以下 ICCA）は毎年その前年（1月から12月まで）に開催された国際会議を集計・分析し、国・都市のランキングを発表している。また、会員の国際団体・会議場・PCO等に毎年アンケートを実施し、会員が前年に主催したあるいは運営した国際会議を調査しており、国際会議のデータベースとして収集・登録している。

2021年に発表された2020年（2020年1月～12月）の統計発表では、コロナ禍で通常通りの開催ができなかった事情を考慮し、従来の国・都市別の開催件数ではなく、国際会議全体の開催形態の統計資料を発表した。

ICCA基準の国際会議は前述の通り、以下の4点を満たすものを指す。

4. 3カ国以上をローテーションする
5. 参加者：50名以上
6. 定期的で開催される
7. 民間企業及び政府系会合を除く

2020年は、登録された8,409件の国際会議（2019年：13,254件）のうち、3,714件（44%）が延期、1,211件（14%）が中止となり、全体の58%の国際会議が開催されていないことが明らかになっている。また、開催された3,484件のうち、2,505件がオンラインで開催された。

ICCAの統計情報には一部会議の参加費が記載されており、その数値を基に国際会議の直接消費を推計している。ICCAでは参加費が国際会議における総消費額の22%を占めると推計しており⁶、そこから2019年に開催された国際会議の総消費額を108億1,700万ドル（約1兆2440億円⁷）と推計している。同様の算出方法で、2020年には、前述の国際会議の中止・延期や、オンライン会議の参加費削減などの影響で、2019年から91億5,200万ドル減の16億6,500万ドル（約1900億円）まで減少したと推計している。

② 「Global Economic Significance of Business Events」⁸/Events Industry Council (2018)

⁶ 推計の根拠は2004年にウィーンコンベンションビューローとフィンランドコンベンションビューローによって実施された二つの調査に基づいている。

「ICCA Statistics Report 2009」P.40

https://www.iccaworld.org/cnt/docs/ICCA_Statistics_Report_2010.pdf

⁷ 1ドル＝114.98円換算（2022年2月レート）

⁸ <https://insights.eventscouncil.org/Portals/0/OE-EIC%20Global%20Meetings%20Significance%20%28FINAL%29%202018-11-09-2018.pdf>

「Global Economic Significance of Business Events」は Oxford Economics 社の協力のもと Events Industry Council が 2018 年実施した調査で、世界でのビジネスミーティングの経済波及効果を既存調査や産業データに基づいて算出している。調査データは新型コロナウイルス感染症の拡大前の 2017 年のものであるが、経済効果について最も網羅的に調査分析している参考資料として参照する。なお、本調査でのビジネスミーティングは「貸会場で開催された 10 人以上、4 時間以上の会合。ソーシャルイベント、教育イベント（初等教育・中等教育・高等教育における公式な教育事業）、レクリエーションイベント、物販即売展示会は除く」という定義で算出している。

調査によると、2017 年のビジネスミーティングに関わった参加者は 180 カ国以上で 15 億人以上に上った。ビジネスミーティングによる直接消費は 1.07 兆米ドルを超え、1031 万人の直接雇用を作り、6.21 億米ドルの GDP を生み出した。

我が国に関するデータを見ると、2017 年にビジネスミーティングの関係者における直接消費額は \$61.1 billion (611 億米ドル≒6 兆 9000 億円⁹)、経済波及効果は \$147.2 billion (1472 億米ドル≒16 兆 6880 億円)、雇用創出効果は 374,000 人分と試算された。これは直接消費額及び経済波及効果では当時世界 5 位、雇用創出効果は同 6 位の大きさであった。

この調査は国内参加者のみのビジネスミーティングも試算に含むため、2017 年に公表された、日本で実施された国際 MICE に関する「MICE の経済波及効果算出等事業」で試算された消費額・経済波及効果よりも非常に大きな試算結果となっている。

本調査ではビジネスミーティング産業単独で国家の GDP に匹敵する経済効果があると算出されており、国際 MICE を含むビジネスミーティング産業の経済的影響の大きさが示されている。

③ 「2022 Global Meetings and Events Forecast」¹⁰/ American Express Meetings & Events (2021)

「Global Meetings and Events Forecast」は American Express Global Business Travel（以下 GBT）のイベントオーガナイザー部門である American Express Meetings & Events が毎年発行する市場予測で、主にイベントオーガナイザーへのアンケートを基に作成されている。

2021 年に発行された「2022 Global Meetings and Events Forecast」は 11 版目にあたり、500 の世界中のイベントオーガナイザーに対して実施された調査を基に、ミーテ

⁹ 為替レートは調査が発表された 2018 年 11 月の月中平均（1 ドル 113.37 円）を用いて計算。

¹⁰ https://www.stnet.ch/app/uploads/2021/11/2022-Global-Meetings-and-Events-Forecast_Final-WEB.pdf

ング産業の 2022 年度のマーケット予測が示されている。なお、本調査ではミーティングを 7つの種別¹¹に分類しているが、個別の定義・内訳については明らかにしていない。

2022 年のアジア太平洋地域のミーティング業界のマーケット予測では、全ミーティングの 33%が現地でのみの開催、24%がハイブリッド単一会場の開催、同じく 24%がハイブリッド複数会場の開催を予定していることが分かる。計 81%が何らかの現地要素を含むハイブリッドもしくは現地での開催を予定しており、コロナ禍を経ても現地開催の需要が引き続き強い傾向にあることがうかがえる。

また、ミーティングに関する消費額については、2020 年の調査¹²で 2021 年市場予測値は前年度を下回るとされていたが、2022 年の市場予測値は再び上昇に転じ、コロナ禍で受けた影響が回復傾向に向かうと予測される。【図 79】にあるように、アジア太平洋地域におけるミーティングに関する総消費額は 2021 年にコロナ禍による減少が予測されたものの、そのほかの年は 2022 年を含め全て上昇傾向にある。

¹¹ 「2022 Global Meetings and Events Forecast」(64 ページより)

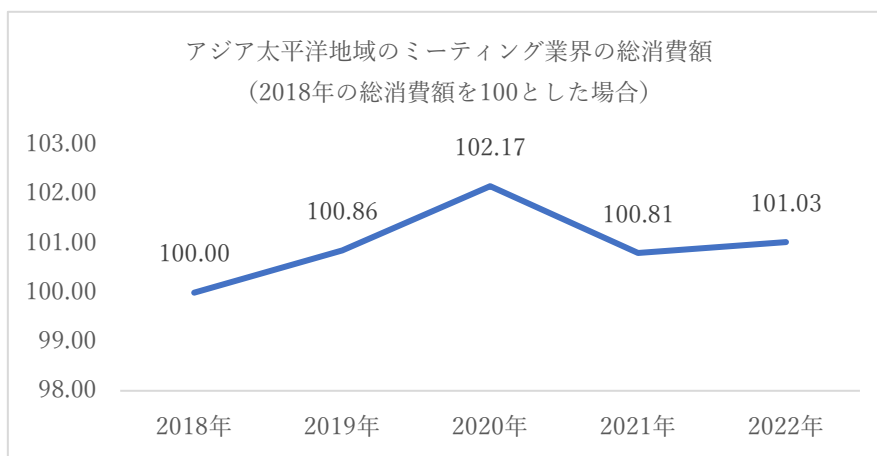
ミーティングの種別は以下の 7 種。Internal Team Meeting/Training【組織内ミーティング/研修】、Product Launch (Internal/External)【製品発表(対内/対外)】、Conference/Tradeshaw【カンファレンス/展示会】、Senior Leadership Meeting/ Board Meeting【管理職/取締役会】、Client/ Customary Advisory Board【諮問委員会】、Incentive/Special Event【インセンティブ/行事】、Small/Simple Meeting【小規模ミーティング】

https://www.stnet.ch/app/uploads/2021/11/2022-Global-Meetings-and-Events-Forecast_Final-WEB.pdf

¹² 「2021 Global Meetings and Events Forecast」

<https://www.amexglobalbusinessstravel.com/content/uploads/2020/11/Meetings-Events-Forecast2021.pdf>

図 79 アジア太平洋地域における 2018 年～2022 年の各年総消費額¹³



本調査では、本年度業務の調査対象である、学協会による国際会議が一部含まれないものの、ミーティング業界全体での消費額が上昇しており、コロナ禍によるマイナスの影響から回復していることがうかがえる。

¹³ 2018 年～2021 年に発表された「Global Meetings and Events Forecast」より観光庁作成

(2) MICE 総消費額等を与える影響

(ア) 本年度調査の分析

本年度調査の結果から、コロナ禍が MICE 総消費額に与えた影響、特に主催者消費額に与えた影響について、本年度調査固有の影響と統計調査への影響の二点について考察する。

まず、コロナ禍が主催者の総消費額へ与えた影響について分析する。

本年度調査で得られた回答の分析から、国際会議における主催者の総消費額はコロナ前、あるいは計画時に想定されていた総消費額の約 63.9%まで減少しているものの、その減少幅及び減少費目は催事形態によって大きく変わっていることがうかがえる。

本年度調査で調査した各国際会議の、当初想定していた開催形態及び開催費用と、実際に開催した開催形態開催費用の関係は以下の様に表される。

図 80 当初想定 of 開催形態別総費用と、実際行われた開催形態別総費用 (n=88)

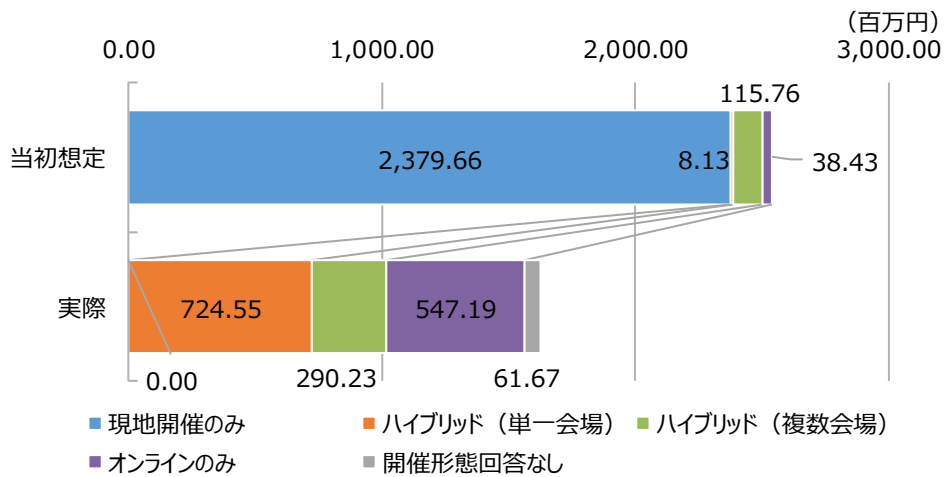
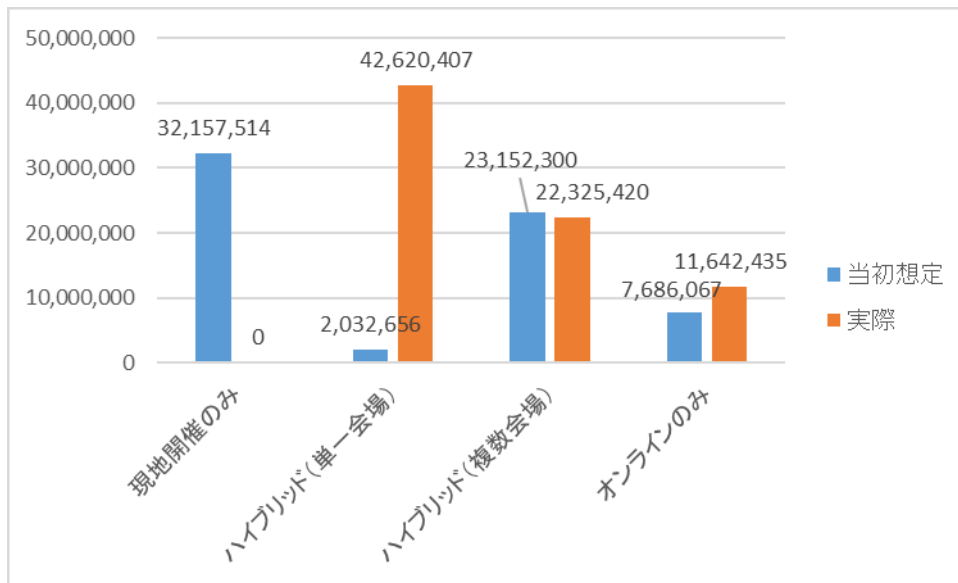


図 81 当初想定との開催形態別平均費用と、実際行われた開催形態別平均費用 (n=88)

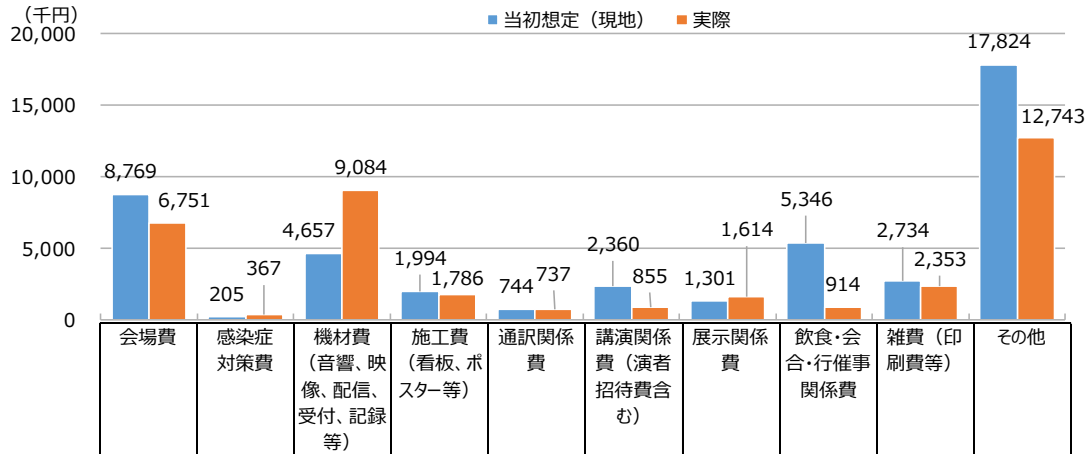


【図 80】から、本年度調査で収集した国際会議では当初約 25.4 億円見込まれていた主催者総消費額が約 16.2 億円に、約 36.1%減少している実態が見える。

一方、【図 81】からはハイブリッド開催の一件当たりの平均費用とオンライン開催の一件当たりの平均費用が従来想定より上昇していることが分かる。ハイブリッド開催及びオンライン開催の 1 件当たりの平均費用は上昇しているものの、現地開催がなくなったことが主催者総消費額の減少につながったことが二つの図からうかがえる。

続いて個別の費目について、ハイブリッド開催の催事における当初想定からの変動を分析する。

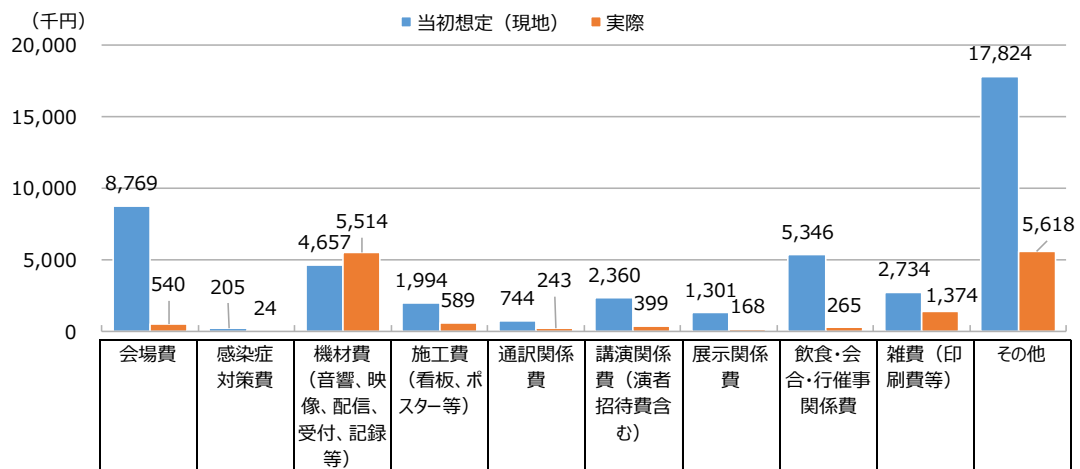
図 82 当初現地開催想定、ハイブリッド開催実施時の費目別平均費用



【図 82】から、現地開催の当初費用から、ハイブリッドの開催に変更した際に、当初想定から会場費、飲食・会合・行催事関係費、講演関係費が減少し、機材費が増加している傾向がうかがえる。

同様に大きな変化がある「その他」費用については、催事によって内訳が変わるものの、多くは PCO などの運営に関する費用、コングレスバックなどの参加者に配布される用品等が含まれる。開催規模の変化や参加者への配布物の減少が費用の変化に現れていると考えられる。

図 83 当初現地・実際オンライン開催時の費目別平均費用



【図 83】から、現地開催からオンライン開催に変更するにあたって、機材費を除くすべての費用が減少していることが分かる。特に飲食・会合・行催事関係費（508 万円・95.0%減）、会場費（823 万円・93.8%減）、講演関係費（196 万円・83.1%減）は額・割合共に大きく減少しており、感染症対策費（18 万円・88.0%減）、展示関係費（113 万円・87.1%減）も元の想定額に対して大きく減少している。

(イ) 過年度調査との比較分析

本年度調査の消費額に関する分析を、過年度実施された調査結果と比較検討することで、コロナ禍が MICE 総消費額に与えた影響について考察する。

コロナ禍の影響を受ける前、我が国における国際会議【C】の総消費額は「2016 年度（平成 28 年度）MICE の経済波及効果及び市場調査事業」¹⁴（以下「2016 年度調査」）で導かれた数値を活用して総消費額を算出している。2016 年度調査では、国際会議の総消費額は「主催者費用」「参加者費用」「出展者費用」の 3 つの費用の合計としており、それぞれを個別に算出している。

主催者費用は、2016 年度調査で実施した国際会議の主催者調査の回答を基に、分類別に参加人数と支出額の関係に関する回帰曲線を設定している（次頁脚注参照）。設定した回帰曲線の式に、該当する国際会議（2016 年度調査では 2015 年に開催された JNTO 基準・ICCA 基準に適合する国際会議）の参加者数を代入して個別の主催者費用を推計し、その総計を算出して主催者総消費額を導いている。その後、「令和 2 年度 MICE 総消費額等調査事業報告書」¹⁵（以下 2020 年度調査）においては、2016 年度調査で算出した分野・開催地別の参加者一人当たりの主催者消費額に、2019 年に開催された国際会議の参加者数（分野・開催地別）を乗ずることで主催者総消費額を算出している。

参加者費用は、2016 年度調査で実施した国際会議の参加者調査の回答を基に、分類別に一人あたりの費用平均を算出し、参加者数に乗じることで参加者総消費額を導いている。

出展者費用についても、2016 年度調査で実施した国際会議の出展者調査の回答を基に、分類別に一人あたりの費用平均を算出し、参加者に乗ずることで出展者総消費額を導いている。

このうち、本年度調査では主催者費用についてのみ回答を得ているため、主催者総消費額について分析する。

今回は 2020 年度調査で用いた調査手法に基づき、参加者一人当たりの主催者費用に参加者数を乗ずる手法で、本年度調査の対象となった国際会議が「従来通り現地開催を行った場合の主催者費用」を推計する。なお、本年度調査で回答した国際会議は従来予定していた開催地が不明のため、従来通り現地開催を行った場合の費用は「①'全て三大都市で開催していた場合」と「①''全て三大都市以外で開催していた場合」の 2 通りを算出して、推計費用の範囲を算出して比較する。

¹⁴ <https://www.mlit.go.jp/common/001186651.pdf>

¹⁵ <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001399873.pdf>

表 2 医学系・非医学系の主催者総消費額（本年度実績、従来推計）

	主催者総消費額 /医学系(億円)	主催者総消費額 /非医学系 (億円)
本年度調査で収集した実績	9.44	6.80
本年度調査で収集した当初 想定	14.07	11.34
①'本年度調査の国際会議が 通常通り開催されていた場合 (全て三大都市の場合) ¹⁶	16.69	34.89
①'本年度調査の国際会議が 通常通り開催されていた場合 (全て三大都市以外の場 合) ¹⁷	18.89	34.49

※従来であれば総参加者（現地＋オンライン）が全員現地で参加したとの想定

従来の調査手法に基づく推計と比較すると、医学系の場合、12.3%～27.9%まで、非医学系の場合、12.9%～23.9%まで主催者消費額が減少していることが【表 2】から分かる。

この減少幅は本年度調査で主催者から調査した当初想定費用からの減少幅よりも大きな数値が導かれた。本年度調査の開始時、コロナ禍が始まって1年半が経過していたため、すでに国際会議の主催者は催事を予定する段階でコロナ禍の影響を踏まえていることが減少幅の違いから予想される。

¹⁶ 『平成 28 年度 MICE の経済波及効果及び市場調査事業』における数式を利用し、個別の国際会議が従来通りの形式にて三大都市圏で開催された場合の主催者消費額を試算したものの合計値。

$$\text{医療系かつ三大都市圏開催の国際会議} : y = 6458.8 \times \text{Ln}(x) - 35733$$

$$\text{医療系以外かつ三大都市圏開催の国際会議} : y = 6767 \times \text{Ln}(x) - 33284$$

Ln(x) : 国際会議の総参加者数の自然対数（定数 e を底とする対数）

※y : 国際会議の主催者総支出額推計値

x : 国際会議の総参加者数

¹⁷ 『平成 28 年度 MICE の経済波及効果及び市場調査事業』における数式を利用し、個別の国際会議が従来通りの形式にて三大都市圏外で開催された場合の主催者消費額を試算したものの合計値。

$$\text{医療系かつ三大都市圏外で開催された国際会議} : y = 3383 \times \text{Ln}(x) - 14488$$

$$\text{医療系以外かつ三大都市圏外で開催された国際会議} : y = 7347.3 \times \text{Ln}(x) - 36652$$

上記のように、コロナ禍での主催者総消費額は本年度調査の実測値でも、従来の統計手法を用いた推計値のいずれから、大きく主催者消費額が減少している実態がうかがえる。

本年度調査では実績値を調査していないものの、現地参加・現地出展の機会が大きく減少したことから、参加者消費額及び出展者消費額についても、従来通り開催されていた場合から大きく減少していると推測される。

(3) 開催形態のあり方・見通し

国際会議の今後の開催形態を考察するうえで、本年度調査では主催者の意向及び国際会議の収支バランスに着目する。

【図 55】で表れているように、今後の開催形態についてオンラインを明確に検討している団体は全体の6%で、多くの主催者が現地要素を含む形（現地開催・ハイブリッド開催）を検討していることが分かる。

ヒアリングの過程でも、オンライン開催では本来国際会議において重視される会員同士の交流が実施できないとして、現地開催を要望する主催者の意向が示されている。

また、今後の開催形態を国際会議の収支バランスから考察する。

国際会議は元来参加者同士の交流による研究・開発の活発化が主目的となっているため、収益を追い求める催事ではないものの、継続して国際会議を実施する上で催事の採算が取れることは主催者にとって重要である。そのため、開催形態による収支バランスは国際会議の主催者が開催形態を決定する際に重視する要素であると考えられる。

本年度調査で得た回答から、国際会議のハイブリッド開催（単一会場・複数会場）・オンライン開催の収支バランスを次表のように整理する。

表 3 開催形態による平均主催者費用・収入・収支の変化

	平均費用（円）	平均収入（円）	平均収支（円）	平均参加者数（人）
コロナ前 現地開催 n=67	33,441,283	34,046,564	605,281	1,001
ハイブリッド 開催 （単一会場） n=18	42,620,407	45,331,689	2,711,282	1,942 現地：255 オンライン：1,687
ハイブリッド 開催 （複数会場） n=13	22,325,420	21,698,496	-626,925	626 現地：114 オンライン：512
オンライン 開催 n=42	11,642,435	14,614,782	2,972,347	1,011

表 4 開催形態による参加者一人あたり平均主催者費用・収入・収支の変化

	平均費用 (円/人)	平均収入 (円/人)	平均収支 (円/人)
コロナ前 現地開催 n=67	33,407.88	34,012.55	604.67
ハイブリッド 開催 (単一会場) n=18	21,946.66	23,342.79	1,396.13
ハイブリッド 開催 (複数会場) n=13	35,663.61	34,662.13	-1,001.48
オンライン 開催 n=42	11,515.76	14,455.77	2,940.01

【表 3】及び【表 4】から、ハイブリッド開催（単一会場）とオンライン開催においては採算が取れている状況がうかがえる。

図 84 (【図 74】再掲) 費目別平均収入額

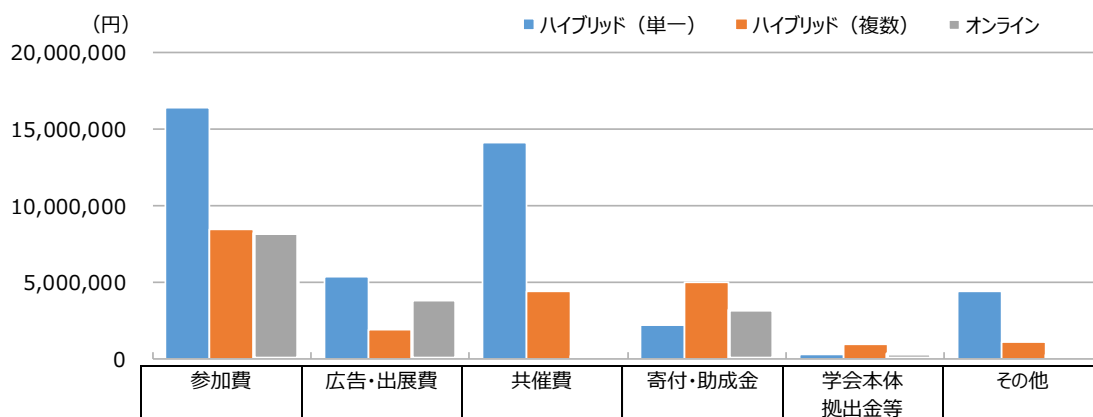
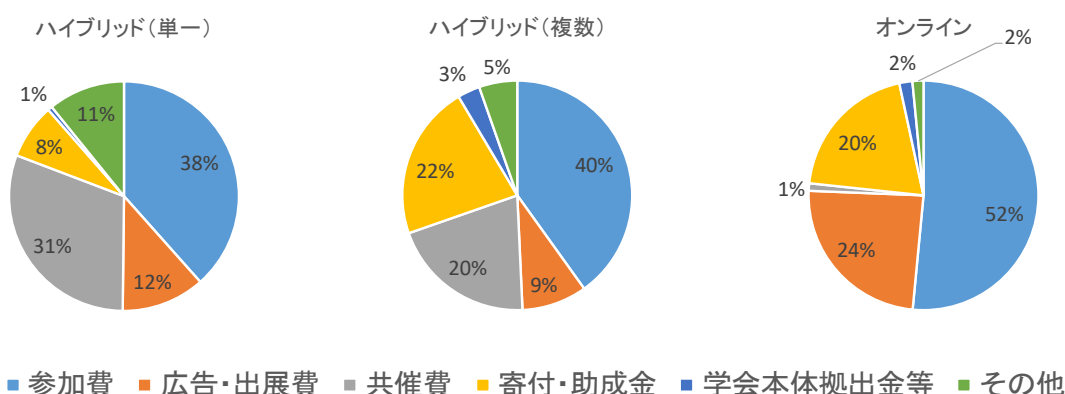


図 85 費目別平均収入割合



一方、ヒアリングから、コロナ禍でのオンライン開催においては当初予定していた額と同程度の広告・出展費用や寄付・助成金を得られたものの、今後コロナ禍によって企業・団体からのこうした出資が見直される可能性について言及されている。そのため【図 84】、【図 85】に整理した各開催形態の収入費目のうち、特にオンライン開催における広告・出展費及び寄付・助成金については、今後同様に収入が得られるか見通しが不透明である。

また、参加費についても、先述の【ICCA Annual Statistics Study 2020】ではオンライン開催において参加費が通常時に比べて約 60%低い値段設定がなされているという調査結果が出ている (P.72)。本年度調査で得られた回答ではハイブリッド開催の参加費と同程度のオンライン参加費を設定している国際会議が多いため、今後参加費の低価格化が進んだ際にも上記の収支バランスが崩れる恐れがある。

そのため、今後コロナ禍による移動制限が解除された際には、現行のハイブリッド開催、あるいは従来通りの現地開催に収束するものと推測される。

(4) MICE 簡易測定モデルへの影響

コロナ禍が MICE 簡易測定モデルに及ぼす影響について考察する。

MICE 簡易測定モデルは 2010 年に観光庁が開発した、国際 MICE の誘致・開催を効果的に推進するためのツールで、現在は 2018 年度に改訂された第 3 版が活用されている¹⁸。

「MICE の種類」、「都道府県」、「都市」を指定し、測定を行う MICE の「期間」、「人数」、「主催者事業費」等の情報を入力することで、「生産誘発額・就業効果」、「税収効果」等の経済波及効果が自動的に算出されるモデルとして地方公共団体や民間企業等に幅広く利用されている。

現在の第 3 版にて内部で利用している数式・数値等は、2016 年度及び 2017 年度に実施された「MICE の経済波及効果及び市場調査事業」で収集されたデータを反映している。

そのため、本年度調査で得られた示唆から MICE 簡易測定モデルへの影響について論じるにあたっては、本年度調査と 2016 年度調査から導かれる数式の違いについて論じる。

2016 年度調査の結果を分析するにあたり、本年度調査との状況の違いを整理する必要がある。

従来、国際会議の主催者総消費額（総支出額）の算出にあたっては、現地開催が前提であり、参加者が全員現地に参集することを想定していたため、参加者総数に応じて主催者消費額を算出することができた。

一方、今回の調査対象のように、ハイブリッドあるいはオンライン開催の国際会議の総支出額の算出にあたっては、総参加者数ではなく、現地参加者数とオンライン参加者数それぞれに対応して増減する費目が違うことを認識する必要がある。具体的には、現地会場の大きさに比例する費目は、オンライン参加者数には対応しないものの、プログラム規模に比例する費目はオンライン参加者数との対応関係があると推定される。

現地参加者とオンライン参加者の各費目の対応関係については、下表にあるような関係が想定される。なお、人数に応じて増減しない費目でも、主催者費用自体は発生する。

表 5 主催者費目と参加形態の人数に応じて推定される増減関係

	現地参加者数に応じて増減	オンライン参加者数に応じて増減
会場費	○	×
感染症対策費	○	×
機材費	○	○
施工費	○	×
通訳関係費	○	○

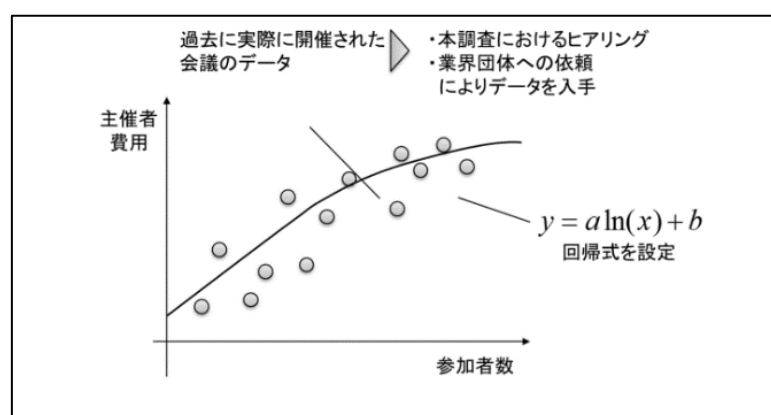
¹⁸ https://www.mlit.go.jp/kankocho/page07_000018.html

講演関係費	○	○
展示関係費	○	○
飲食・会合開催 関係費	○	×
雑費	○	○

【表 5】にあるように、各項目の変化の加減は参加形態ごとの参加者数に応じるため、主催者総消費額を正確に算出するためには、従来のように参加者総数による一括計算ではなく、参加形態ごとの人数に応じて算出する必要がある。

以上を踏まえて、本年度調査で得られた結果から 2016 年度調査で算出した主催者総支出額に関する考えを準用して、開催形態別に参加人数と支出額に関する回帰曲線を設定することができる。

図 86 主催者費用の推計時に利用する回帰曲線・回帰式のイメージ¹⁹



本年度調査で得られた結果から、医学系オンライン開催、非医学系オンライン開催、医学系ハイブリッド開催、非医学系ハイブリッド開催の国際会議について、参加者数と主催者費用の関係に関する回帰式を導いた。なお、各回帰曲線を示した図では同分野の国際会議を三大都市圏もしくは三大都市圏外で開催した際の回帰曲線と比較し、以下の共通凡例を設けている。

共通凡例	
.....	三大都市圏開催の国際会議（コロナ前）
.....	三大都市圏外開催の国際会議（コロナ前）
.....	今回調査を基に導いた回帰曲線
●	今回調査の実績値

¹⁹ 観光庁 『平成 28 年度 MICE の経済波及効果及び市場調査事業 報告書』より引用
<https://www.mlit.go.jp/common/001186651.pdf>

図 87 医学系オンライン開催の学会の実績値と回帰曲線²⁰ (n=5)

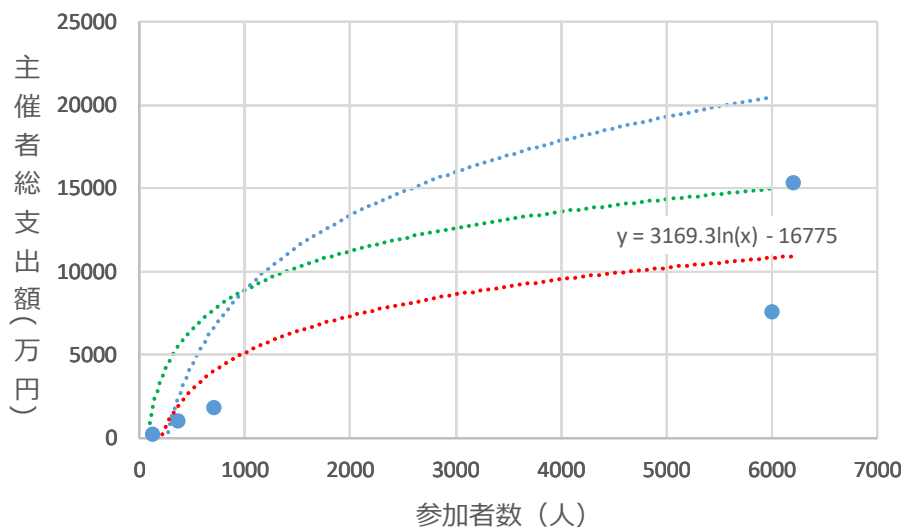
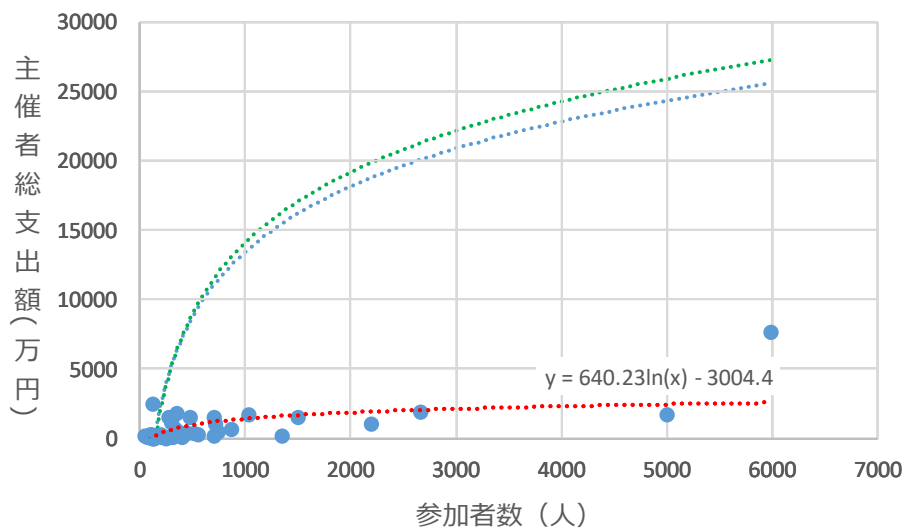


図 88 非医学系オンライン開催の学会の実績値と回帰曲線²¹ (n=47)



²⁰ 医学系オンライン開催の国際会議の参加者数と主催者費用を表す回帰式は
 $y = 3169.3\ln(x) - 16775$

²¹ 非医学系オンライン開催の国際会議の参加者数と主催者費用を表す回帰式は
 $y = 640.23\ln(x) - 3004.4$

図 89 医学系ハイブリッド開催学会の実績値と回帰曲線²² (n=16)

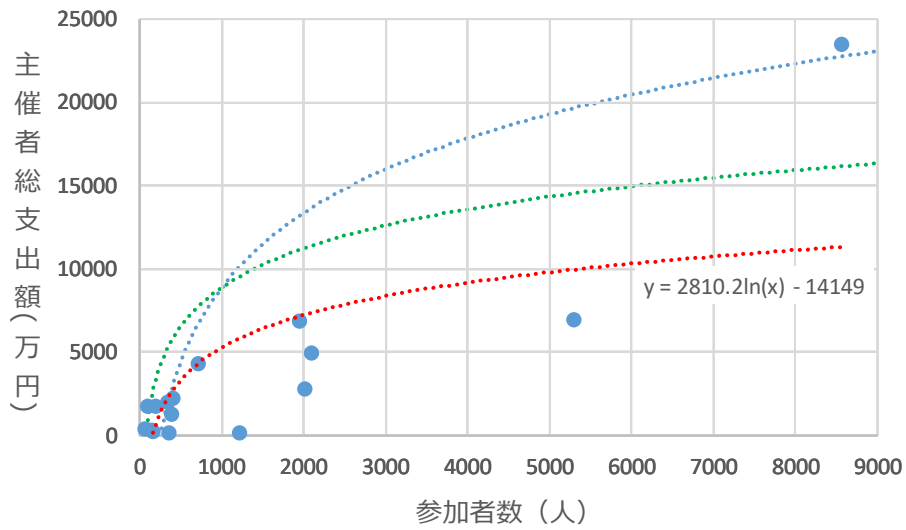
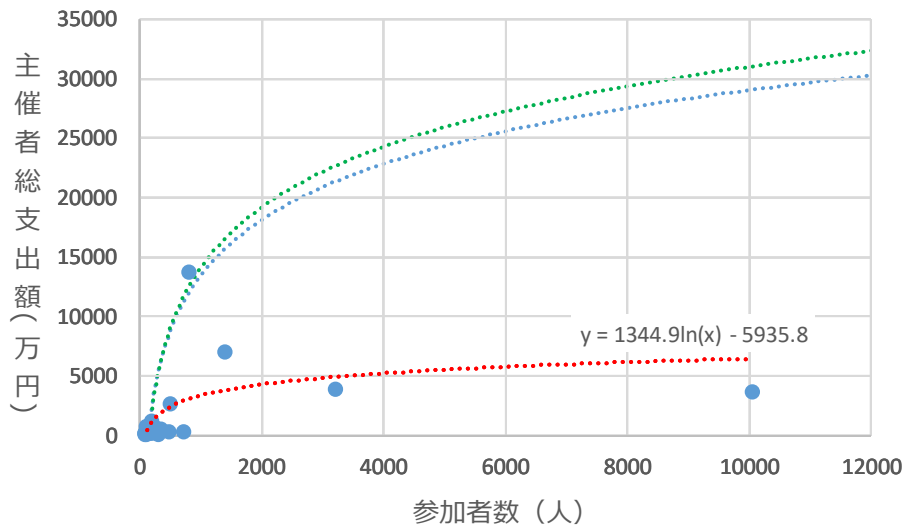


図 90 非医学系ハイブリッド学会開催の実績値と回帰曲線²³ (n=20)



²² 医学系ハイブリッド開催の国際会議の参加者数と主催者費用を表す回帰式は
 $y = 2810.2\ln(x) - 14149$

²³ 非医学系ハイブリッド開催の国際会議の参加者数と主催者費用を表す回帰式は
 $y = 1344.9\ln(x) - 5935.8$

本年度に調査を行ったオンライン・ハイブリッド国際会議においては、当初想定していた予算あるいはコロナ前の開催時予算を下回ったことが【図 80】（P.77）で確認された。また、【表 2】（P.82）では、新型コロナウイルス感染症の影響がなかったと仮定した従来の（現地開催が前提の）回帰式を用いて導いた主催者総支出額推計値と、本年度調査での実際的主催者総支出額との乖離も確認された。今回導いた回帰曲線でも、従来の医学系あるいは非医学系学会で想定される主催者総支出額推計値が本調査で明らかになった国際会議主催者の総支出額から乖離があることを示している。

今回導いた回帰曲線はいずれも従来のものと比べて傾きがほぼ同等あるいは小さく、参加人数の増加が主催者総支出消費額に与える影響が開催形態や分野によっては軽微であることを示唆している。

本年度調査で導いた回帰曲線はコロナ禍での主催者総支出額を試算するものであるため、この数式を用いて MICE 総消費額及び経済波及効果を算出するには、現地・オンライン参加者および現地・オンライン出展者についても、コロナ禍での行動様態を把握・数式化する必要がある。

現状では、世界的に新型コロナウイルスと共存する形に行動様態が変わり、コロナ禍は収束に向かっていると考えられる。主催者・消費者・出展者の消費範囲及び現地・オンライン参加者数の把握については国内及び世界的な移動制限が解除された際に改めて行うことが望ましい。